

---

平成 26 年度

テニス環境等実態調査 報告書

---

平成 27 年 (2015 年) 3 月

公益財団法人 日本テニス協会



## 目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	3
3. 調査結果の概要	4
4. テニス人口の推移	6
5. 特別調査 1 : テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査	8
6. 特別調査 2 : 公認テニス指導者に関する調査	25
7. 特別調査 3 : 中学校における硬式テニス部の活動に関する調査	55
8. 集計表	64

# 1. ご挨拶

テニス振興施策のための基礎データの編纂を目的として日本テニス協会が平成24年度に開始したテニス環境等実態調査も、今回で3回目となりました。本年度は、日本テニス協会がテニス人口の裾野拡大策として推進しているPLAY+STAY(プレー・アンド・ステイ)に関連する調査として、「テニス事業者におけるPLAY+STAYの導入状況に関する調査」と「公認テニス指導者に関する調査」を実施しました。また、本協会が長年にわたって実現を目指している中学校でのテニス部活動のための環境整備の一環として、「中学校における硬式テニス部の活動に関する調査」もあわせて行いました。

PLAY+STAY関連調査の目的は、全都道府県別にPLAY+STAYを導入しているテニス事業者およびテニス指導者を把握し、本協会のテニス普及事業の基礎資料とするとともに、PLAY+STAYを継続的に行いたいと希望しているお子様やその保護者、さらに高齢者の皆様にPLAY+STAYへのアクセス情報を提供することにあります。また「公認テニス指導者に関する調査」では、PLAY+STAYの導入状況とともに、指導者資格の活用の実態を確認いたしました。全国各地でのテニス普及のキーパーソンである、テニス公認指導者にとっての活動環境向上施策の策定に、供させて頂く予定です。

錦織圭選手を始めとする日本選手の国際舞台での活躍により、日本のテニス界を取り巻く状況は大きく変化しました。5年後にオリンピック・パラリンピックの東京開催を控え、オリンピック・パラリンピック競技でもあるテニスは、社会的にも注目されるようになりました。日本テニス界にとって、かつてない飛躍のチャンスが到来しています。日本テニス協会の使命は、テニスブームの再来を一過性のものに終わらせず、生涯スポーツ、競技スポーツ、そして観るスポーツとしてのテニスの更なる振興であると心得ています。そうした意味で、本報告書が本協会はもとより、全国のテニス関連団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動の参考となれば幸いです。

平成26年度テニス環境等実態調査報告書の発刊にあたり、スポーツ環境調査事業として支援をいただいた独立行政法人スポーツ振興センター、専門的な視点からご協力をいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団、そしてアンケート調査にご協力いただいた全国のテニス事業者、公認テニス指導者、中学校テニス関係者等、皆様に謹んで御礼申し上げます。

平成27年(2015年)3月

公益財団法人日本テニス協会  
会長 畔柳信雄

## 2. テニス環境等調査委員会

委員長	高橋 甫	日本テニス協会常務理事
常任委員	中原 かおり	日本テニス協会普及委員長
	矢澤 猛	日本テニス協会実業団委員長
	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主任研究員
委員	飯田 藍	日本テニス協会副会長
	浅沼 道成	日本テニス協会総務・財務本部長
	川廷 尚弘	日本テニス協会ツアー機構・事業推進本部長
	田島 孝彦	日本テニス協会テクニカルサポート委員長
	羽倉 信明	日本テニス協会理事待遇
	橋爪 功	日本テニス協会ジュニア委員会委員
事務局	相川 眞智子	日本テニス協会事務局次長（普及・指導本部担当）
	今村 貴昭	日本テニス協会事務局員（普及・指導本部担当）

### 3. 調査結果の概要

#### (1) 日本のテニス人口は 399 万人、長期的には減少傾向だが回復の兆しも

日本のテニス人口を、「過去 1 年間に 1 回以上、硬式テニスを行った 10 歳以上の日本人の推計人口」と定義すると、テニス人口は 399 万人（2014 年度現在推計）である。10 年単位で見ると緩やかな減少傾向にあるが、2 年前の 373 万人からは微増しており、10 代、成人ともに回復の兆しが見られる。また、今後行いたい（または続けたい）スポーツとしてテニスを挙げた成人は、実施者の倍以上あり、潜在需要は小さくない。少子化と高齢化をふまえて、中長期的なテニスの発展を考えた時、ジュニアを含む若年層の普及策の重要性がさらに高まっていると言える。

#### (2) テニス事業者のスクール志向が強まる

日本テニス協会「テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査」（2014 年）に回答したテニス事業者 598 事業所中、43.5%が会員制テニスクラブ、79.1%がテニススクール、66.6%がレンタルコートを提供している（複数回答）。

日本テニス協会「全国テニス事業者調査」（2012 年）では、回答したテニス事業者 659 事業所中、43.9%が会員制テニスクラブ、75.6%がテニススクール、67.4%がレンタルコートを提供しており、2014 年度調査と比較すると、テニススクールの割合が上昇傾向にあることがわかる（75.6%→79.1%）。テニススクール 1 事業者あたりの平均生徒数も、2012 年度調査と 2014 年度調査を比較すると増加傾向にある（450.1 人→488.3 人）。

#### (3) テニス事業者の PLAY+STAY 認知が上昇

日本テニス協会は、テニス人口の拡大を目指し、3 種類のボールを使用した国際テニス連盟推奨の PLAY+STAY（プレー・アンド・ステイ）プログラムの普及を推進している。

日本テニス協会「テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査」（2014 年）によると、テニス事業者の 73.1%は PLAY+STAY を認知している。日本テニス協会「全国テニス事業者調査」（2012 年）では認知が 66.3%であった。テニス事業者における PLAY+STAY 認知は上昇しており、特にテニススクールのみ事業者で上昇傾向が顕著である。

#### (4) テニス事業者の半数強が過去 1 年間に PLAY+STAY による指導を実施

日本テニス協会「テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査」(2014 年)によると、テニス事業者の 51.5%が過去 1 年間に PLAY+STAY による指導を実施したと回答。すべての地域で指導に活用されていることが確認された。特にテニススクールのみ事業者では、およそ 4 分の 3 が実施している。

PLAY+STAY による指導導入時期は、2012 年以降という回答が 4 割台であり、この 2~3 年での導入が進んでいると考えられる。

PLAY+STAY 導入事業者の 98.7%は 10 歳以下を対象にしているが、73.7%は 11~12 歳も対象にしており、小学校高学年にも PLAY+STAY による指導が活用されている。また、中学生・高校生、一般、65 歳以上への指導でも活用されていることがわかった(複数回答)。

PLAY+STAY による指導を実施していない理由(複数回答)としては「スポンジボールやショートテニス等のプログラムが既に確立している」という回答が 37.9%で最も多いが、「PLAY+STAY を指導できる知識や経験のある指導者がいない(少ない)」という回答も 26.6%の事業者からあげられており、講習会の実施等でさらに導入を進められる余地があると考えられる。

#### (5) PLAY+STAY 指導経験のある公認テニス指導者は全国に分布

日本テニス協会「公認テニス指導者に関する調査」(2014 年)に回答した公認テニス指導者 2,044 人中、82.6%が PLAY+STAY を認知。また、公認テニス指導者の半数に PLAY+STAY の指導経験がある。47 都道府県すべてに PLAY+STAY 指導経験のある公認テニス指導者がいることがわかった。

女性指導者は男性指導者より PLAY+STAY の認知がやや低いものの、指導経験は男性を上回っており、「未経験者への指導など、単発的、期間限定的な指導」に活用している。

テニス普及に重要な役割を果たす、指導員・上級指導員資格保有者は、PLAY+STAY 認知・指導経験とも他の資格保有者よりもやや低い。また、PLAY+STAY を指導しない理由として、「PLAY+STAY を指導するための知識や経験が足りない」と「PLAY+STAY の詳しい内容を知らない」がやや多くあげられていることから、指導員・上級指導員を対象とした PLAY+STAY の講習会等が、今後のさらなる普及にあたっては重要となる。PLAY+STAY を認知している指導員・上級指導員では、参加経験のある PLAY+STAY 講習会として、「地域・都道府県テニス協会の講習会」を最も多くあげており、地域・都道府県協会が重要な役割を担っていると言える。

#### (6) テニス部のある中学校は 1,062 校、公立中学校が 6 割強

日本テニス協会「中学校における硬式テニス部の活動に関する調査」(2014 年)では、全国に硬式テニス部のある中学校は全国に 1,062 校確認され、公立中学校が 61.4%、私立中学校が 38.4%と私立が相対的に多い。テニス部のある中学校が多いのは東京都(277 校)、神奈川県(157 校)、大阪府(133 校)である。部員数は東京都(10,895 人)、大阪府(5,733 人)、神奈川県(3,545 人)の順で多く、神奈川県は比較的小規模なテニス部が多い。

## 4. テニス人口の推移

### (1) テニス人口の定義

スポーツの普及を表す指標に「競技人口」があるが、この言葉は、団体に登録して競技大会に出場する者に限定されることもあれば、そのスポーツを実施している者を表す場合もあり、使われ方はさまざまである。本報告書では、テニス人口を以下のように定義した。

テニス人口：過去1年間に1回以上、硬式テニスを行った10歳以上の日本人の推計人口

### (2) テニス人口推計のための統計調査

日本のテニス人口に関する主な統計資料に、総務省の「社会生活基本調査」(以下、総務省調査)と公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)の「スポーツライフに関する調査」(以下、SSF調査)がある。

総務省調査は、大規模なサンプリングにより、性別、年代別、都道府県別のテニス人口が推計できるが、硬式と軟式を区別せずに実施の有無をたずねており、回答者にソフトテニス実施者が含まれる可能性がある。一方、SSF調査では、硬式テニスとソフトテニスの実施者を区別しているため、全国の硬式テニス人口が把握できる。こうした状況をふまえ、今回のテニス人口全体の推計にはSSF調査の結果を用いた。

### (3) テニス人口

#### 10歳以上のテニス人口：399万人

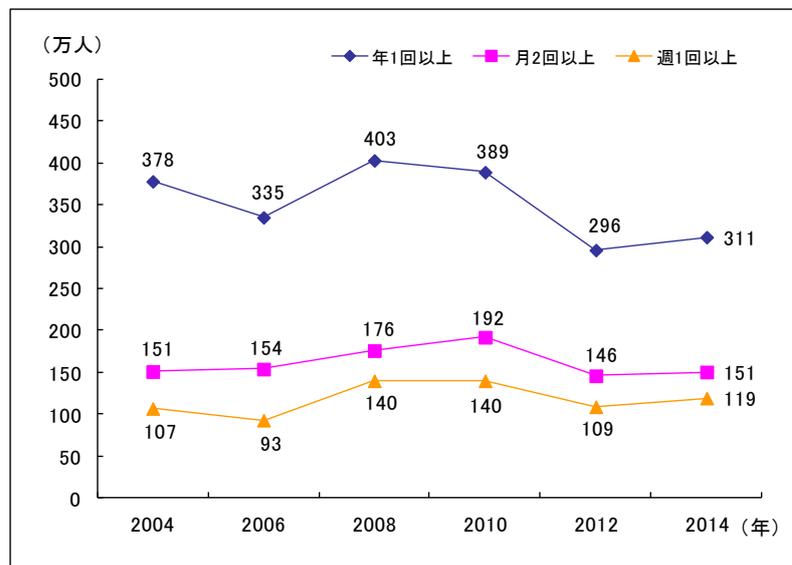
図表4-1に成人の、図表4-2に10代のテニス人口の推移を実施頻度別に示した。年1回以上テニスを実施した人の割合(テニス実施率)は、2014年の成人調査が3.0%(推計311万人)、2013年の10代調査が7.4%(推計87万7千人)であり、10代と成人を合わせた日本のテニス人口は399万人となる。なお、同じ基準で推計されるソフトテニス人口は261万人である。過去10年間の推移をみると、テニス人口は緩やかな減少傾向にあるが、2年前の373万人からは微増しており、10代、成人ともに回復の兆しが見られる。また、今後行いたい(または続けたい)スポーツとしてテニスを挙げた成人は6.9%と実施者(3.0%)の倍以上おり、潜在需要は小さくないと言えよう。

定期的なテニス実施者を把握するため、成人は月2回以上と週1回以上、10代は週2回以上と週5回以上の実施人口を図表4-1、図表4-2に示した。成人の週1回以上のテニス人口は119万人で、年1回以上の成人のテニス人口のおよそ3分の1は週に1回以上の定期的な愛好者であることがわかる。図に示すとおり、成人の月2回以上や週1回以上の「定期的」な実施者は横ばいで推移している。成人のテニス人口は、年1回以上でみるとバドミントンや卓球よりも少ないが、週1回以上の定期的な実施者ではこれら2種目を上回っており、コアな愛好者が多いことがうかがえる。

健康志向の高まりを背景に、ウォーキングや体操など、個人で取り組める運動の実施者が中高年を中心に増えている。このため、「運動」と「スポーツ」を合わせた「運動・スポーツ」の実施人口は増加しているが、スポーツ種目別にみると、サッカーを除くほとんどの種目で実施者は横ばいか減少傾向にある。実施人口の減少に加えて、実施者の高齢化も進んでおり、中長期的なテ

ニスの発展を考えた時、ジュニアを含む若年層の普及策の重要性が、さらに高まっていると言えるだろう。

図表 4-1 成人のテニス人口の推移



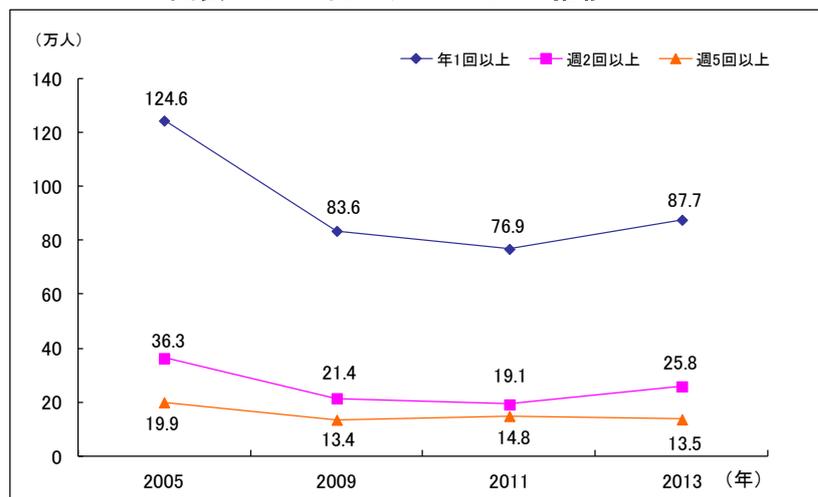
	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	2014年
年1回以上 (%)	3.7	3.3	3.9	3.8	2.9	3.0
月2回以上 (%)	1.5	1.5	1.7	1.9	1.4	1.5
週1回以上 (%)	1.0	0.9	1.4	1.4	1.1	1.2
住民基本台帳の成人人口(人)	101,730,947	102,636,961	103,387,474	103,824,522	103,973,831	103,811,681

注1) 図の人口は住民基本台帳の成人人口に実施率(%)を乗じて算出

注2) 年1回以上は月2回以上、週1回以上も含む。また、月2回以上は週1回以上も含む

笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」(2004～2014)より作成

図表 4-2 10代のテニス人口の推移



	2005年	2009年	2011年	2013年
年1回以上 (%)	9.7	6.9	6.4	7.4
週2回以上 (%)	2.8	1.8	1.6	2.2
週5回以上 (%)	1.6	1.1	1.2	1.1
住民基本台帳の10代人口(人)	12,856,314	12,143,089	12,004,534	11,920,393

注1) 図の人口は住民基本台帳の青少年(10代)人口に、実施率(%)を乗じて算出

注2) 「年1回以上」は「週2回以上」、「週5回以上」も含む。また、「週2回以上」は「週5回以上」も含む

笹川スポーツ財団「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」(2005～2013)より作成

## 5. 特別調査 1 : テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査

### (1) 調査の概要

調査目的	テニス事業者における「PLAY+STAY」(プレー・アンド・ステイ)の導入状況を把握し、PLAY+STAYを継続できる環境の整備を実施するための基礎資料とする。
調査対象	全国のテニス事業者 1,882 事業所
調査方法	郵送配布郵送回収法 (電子メールによる回収併用)
回答状況	有効回答 598 住所不明 122 対象外 (休廃業・重複等) 34 未返送 1,128 住所不明と対象外を除いた場合、対象 1,726 事業所・回収率 34.6%
調査時期	2014 年 12 月～2015 年 1 月
調査主体	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
調査実施	(株) 日本リサーチセンター
参考	日本テニス協会 2012 年度特別事業『テニス人口等環境実態調査』 「全国テニス事業者調査」(2012 年 9～11 月実施) 1,804 事業所対象、有効回答 659、回収率 36.5%

## (2) 「PLAY+STAY」(プレー・アンド・ステイ)

日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして、国際テニス連盟(ITF)が推奨するプログラム「PLAY+STAY」(プレー・アンド・ステイ)の普及に努めている。PLAY+STAYは、テニスの初心者がラケットをもったその日からテニスをゲームとして楽しむこと(「プレー」)ができるのが最大の特徴で、生涯スポーツとしてテニスを継続する(「ステイ」)人の増加を狙いとしている。通常のテニスボールよりスピードが約75%遅いレッドボール、約50%遅いオレンジボール、約25%遅いグリーンボールと、それぞれに合わせたサイズの小さいラケットとコートを使用し、子どもや初心者が段階的に上達できるよう工夫されている。日本テニス協会では、2008年にPLAY+STAYを国内の指導者に紹介して以来、さまざまな形で普及に努めている。

PLAY+STAYには、下記の3つのプログラムが用意されている。

導入部のプログラム	・ レッドボールを使用(レッドボールの使用が難しい場合は、スポンジボールの利用も可)
Tennis 10s (テニス・テンズ)	・ 10歳以下のための試合プログラム ・ 通常のイエローボールを使用しない ・ 戦術指導の面からもジュニアの育成と強化にとって有効
Tennis Xpress (テニス・エクスプレス)	・ 成人向けのプログラム ・ 週1回・6週間で、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

なお、平成27年度より、「PLAY+STAY」の名称は、「TENNIS PLAY&STAY (P&S)」(テニス・プレー・アンド・ステイ)に変更となる。

### (3) 調査結果の概要

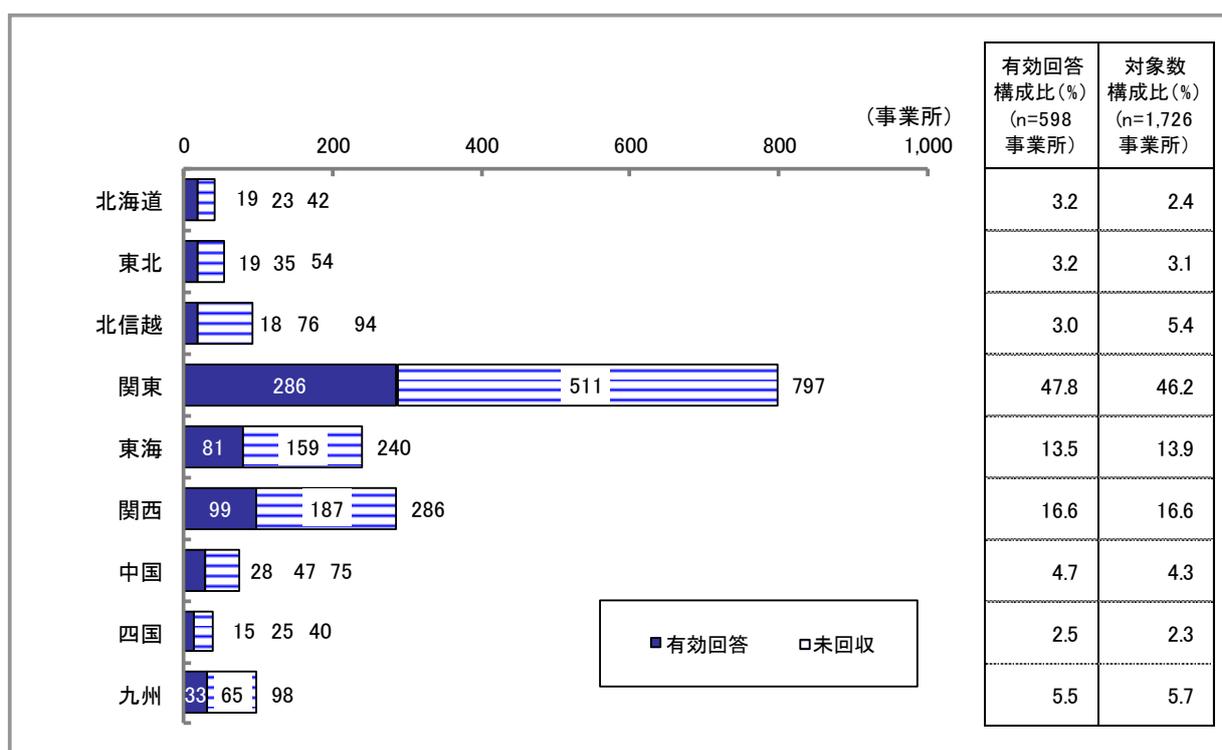
#### 1) テニス事業者の地域分布

日本テニス協会では、2014 年度、全国のテニス事業者 1,882 事業所を対象に、郵送配付郵送回収法による調査を実施し、598 の事業所から回答を得た。住所不明、対象外（休業・重複等）が計 156 事業所あり、これらを除くと 1,726 事業所対象、有効回収率 34.6%である。下記では、全国 598 事業所の概況をまとめている。

なお、参考として、日本テニス協会が 2012 年度特別事業『テニス人口等環境実態調査』の一環として、日本テニス事業協会の協力を得て実施した「全国テニス事業者調査」の結果も合わせて掲載している（1,804 事業所対象、有効回収率 36.5%、659 事業所回答）。

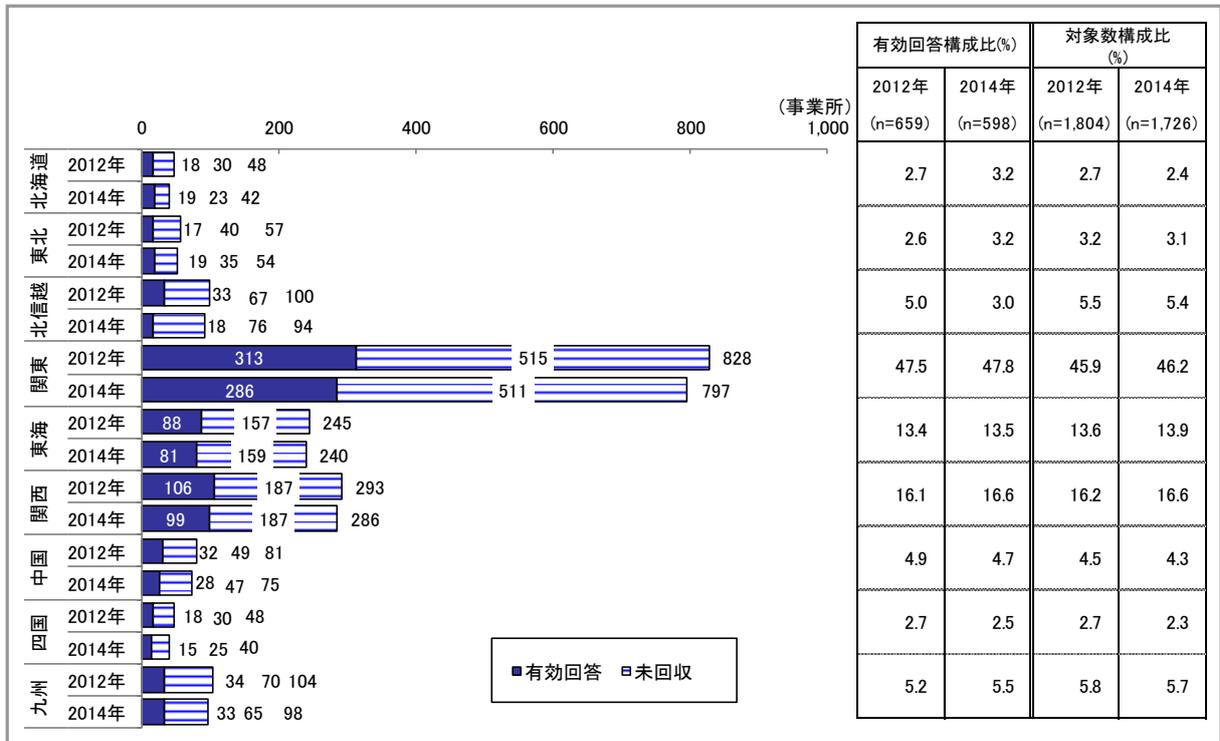
2014 年度調査から、対象となった 1,726 事業所と回答のあった 598 事業所の地域別の分布をみると、いずれも関東が最も多く、4 割台となっている（図表 5-1）。

図表 5-1 テニス事業者調査 回収状況（地域別）



日本テニス協会が 2012 年度特別事業として実施した『テニス人口等環境実態調査』の「全国テニス事業者調査」(2012 年 9~11 月実施、以下、2012 年度調査)と比較しても、地域別の事業者分布に大きな変化はみられない(図表 5-2)。

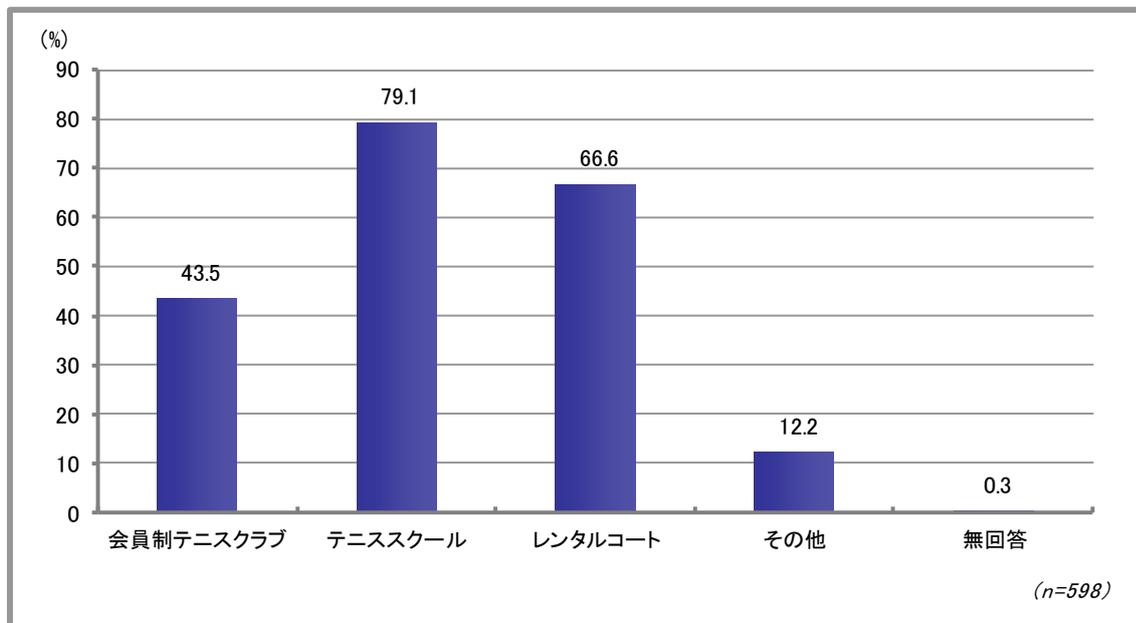
図表 5-2 テニス事業者調査 回収状況(地域別・2012 年度調査との比較)



## 2) サービス内容

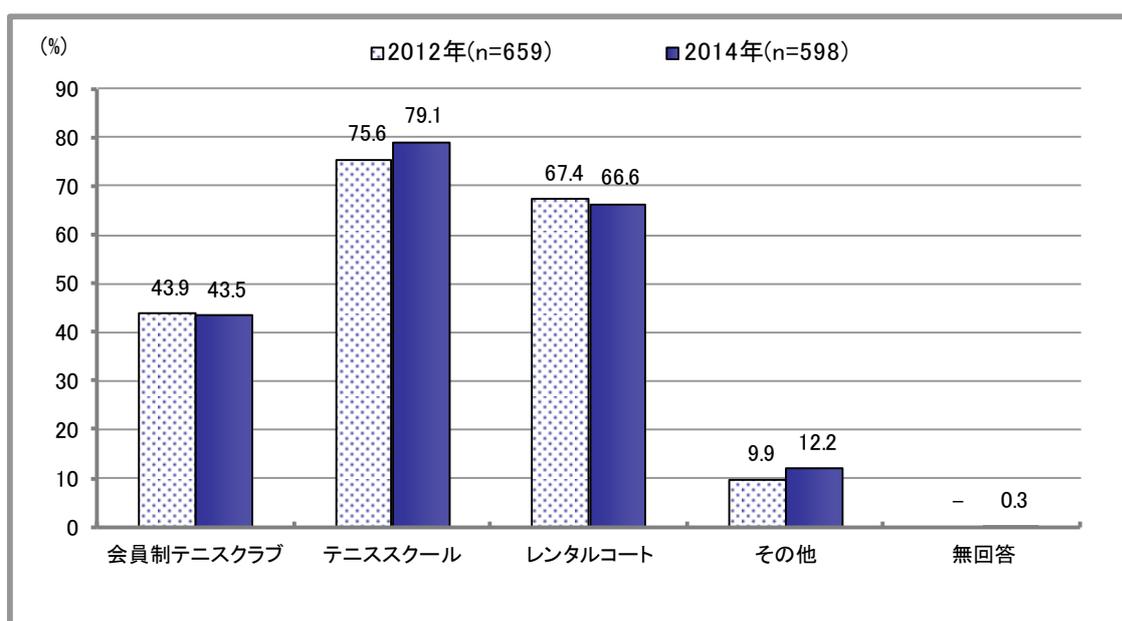
全国のテニス事業者に、提供しているサービス内容を複数回答でたずねたところ、598 事業所中、「テニススクール」が 79.1%で最も多い。次いで「レンタルコート」が 66.6%、「会員制テニスクラブ」が 43.5%の順である（図表 5-3）。

図表 5-3 テニス事業者のサービス内容（複数回答）



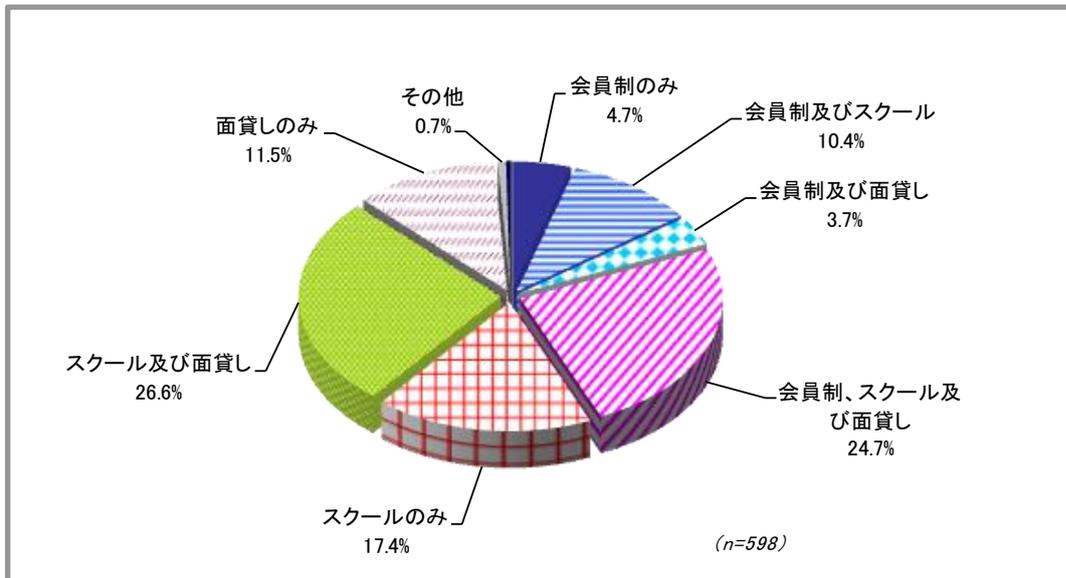
2012 年度調査と比較すると、提供しているサービス内容に大きな変化はみられないが、「テニススクール」(75.6%→79.1%)が増加傾向である（図表 5-4）。

図表 5-4 テニス事業者のサービス内容（複数回答・2012 年度調査との比較）



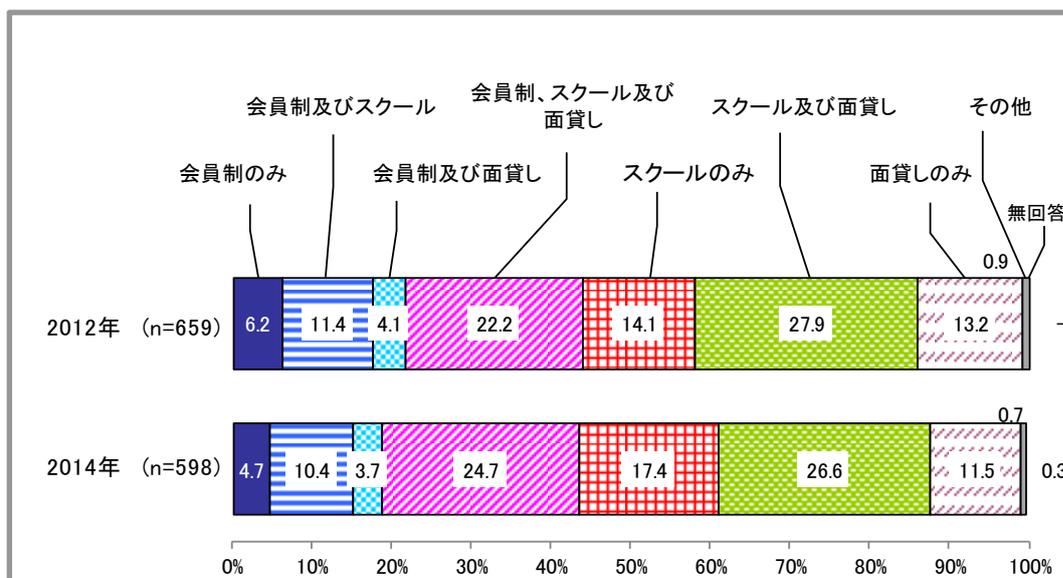
サービス内容の組み合わせを見たところ、「スクール及び面貸し」が26.6%、「会員制、スクール及び面貸し」が24.7%とそれぞれ4分の1前後を占めている。「スクールのみ」(17.4%)、「面貸しのみ」(11.5%)、「会員制及びスクール」(10.4%) はいずれも1割台、「会員制のみ」(4.7%)、「会員制及び面貸し」(3.7%) はそれぞれ1割未満である(図表5-5)。

図表5-5 テニス事業者のサービス内容組み合わせ



2012年度調査と比較しても、大きな変化はみられない(図表5-6)。

図表5-6 テニス事業者のサービス内容組み合わせ(2012年度調査との比較)



### 3) テニスクラブ会員数・スクール生徒数

「会員制テニスクラブ」をサービスに含む 260 事業所に、会員数をたずねたところ、235 事業所から回答があった。235 事業所の会員総数は 36,688 人である。「テニススクール」をサービスに含む 473 事業所に、スクール生徒数をたずねたところ、430 事業所から回答があった。総数では 209,956 人である。

会員制クラブの会員数とテニススクール生徒数の平均をみると、1 事業所あたりクラブ会員は 156.1 人、スクール生徒は 488.3 人であり、テニススクールの方が平均人数は多い。

サービス内容の組み合わせ別にみると、クラブ会員数は「会員制のみ」の事業所が平均 270.8 人と最も多く、スクール生徒数は「スクールのみ」の事業所が平均 758.6 人と最も多くなっている（図表 5-7）。

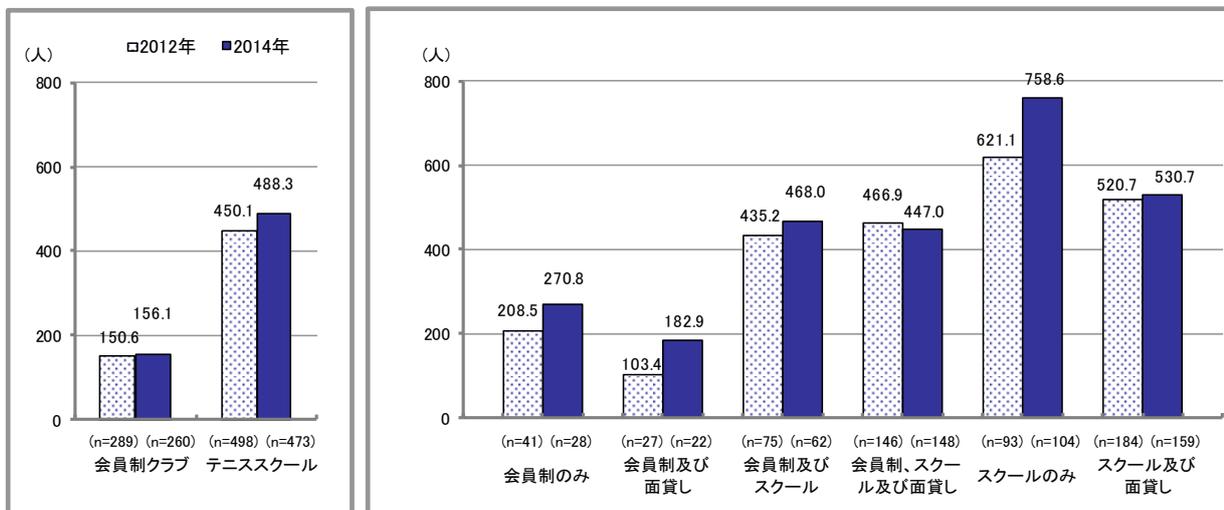
図表 5-7 会員制クラブ会員数・スクール生徒数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	クラブ会員数		スクール生徒数		クラブ会員・ スクール生徒数計	
		延べ人数(人)	平均(人)	延べ人数(人)	平均(人)	延べ人数(人)	平均(人)
会員制クラブ	260	36,688	156.1	-	-	-	-
テニススクール	473	-	-	209,956	488.3	-	-
会員制のみ	28	6,769	270.8	-	-	6,769	270.8
会員制及び面貸し	22	3,841	182.9	-	-	3,841	182.9
会員制及びスクール	62	7,481	141.2	17,322	326.8	24,803	468.0
会員制、スクール及び面貸し	148	18,597	136.7	42,638	313.5	61,235	447.0
スクールのみ	104	-	-	73,580	758.6	73,580	758.6
スクール及び面貸し	159	-	-	76,425	530.7	76,425	530.7

注)平均値は無回答の事業所を除いて算出している

会員制クラブの会員数とテニススクール生徒数の平均について 2012 年度調査と比較すると、クラブ会員数の平均に大きな変化はみられない（150.6 人→156.1 人）が、スクールの平均生徒数は増加傾向である（450.1 人→488.3 人）。特に、スクールのみ提供している事業者の平均生徒数が増加傾向にある（621.1 人→758.6 人）（図表 5-8）。

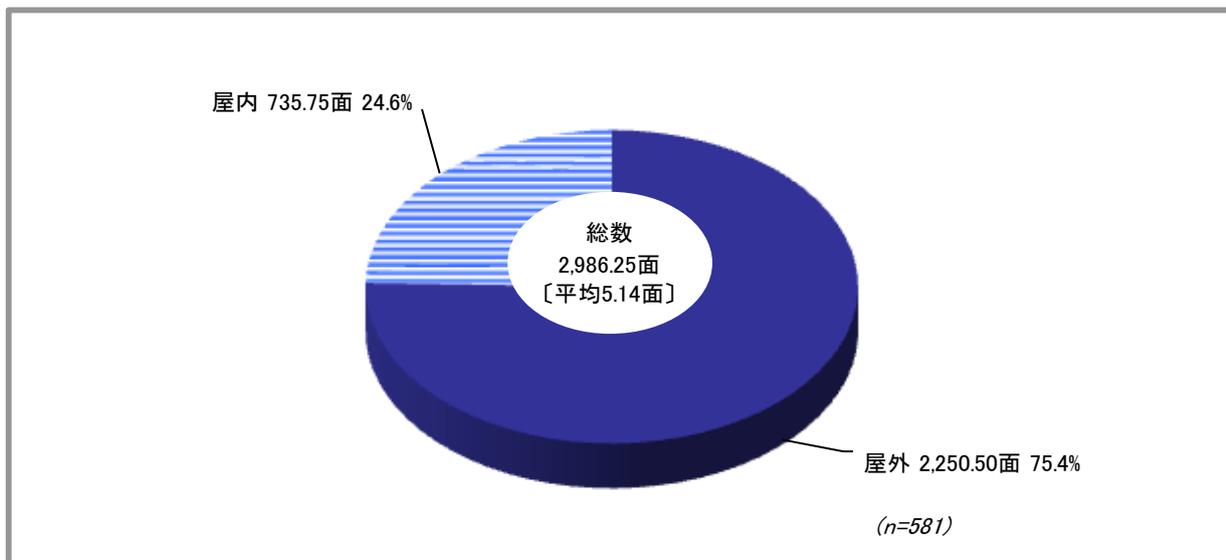
図表 5-8 会員制クラブ会員数・スクール生徒数の平均  
（サービス内容の組み合わせ別・2012 年度調査との比較）



#### 4) テニスコート数

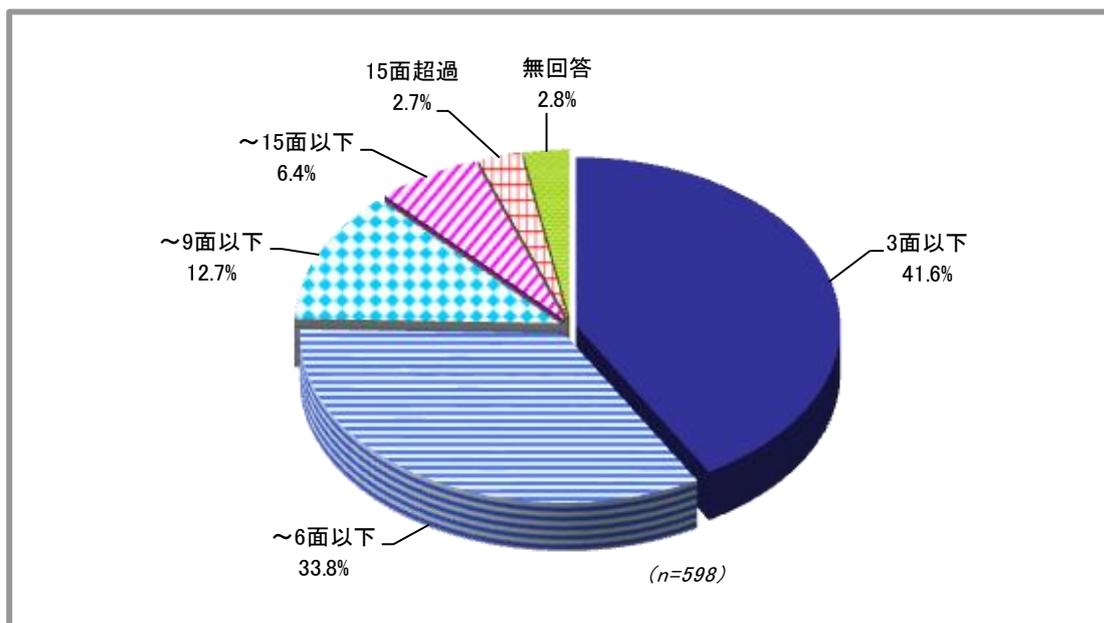
全国のテニス事業者 598 事業所に保有しているテニスコート面数を設置場所別にたずねたところ、581 事業所から回答があり、保有延べ面数は 2,986.25 面、平均 5.14 面となっている。設置場所別に事業者の保有テニスコート延べ面数をみると、「屋外」が 75.4%、「屋内」が 24.6%である（図表 5-9）。

図表 5-9 事業者の保有テニスコート延べ面数（設置場所別）



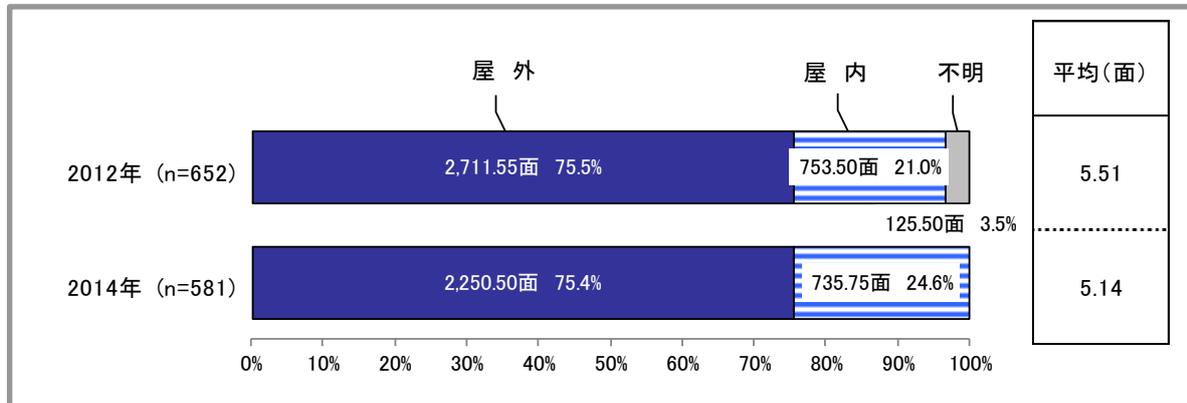
保有面数の分布をみると「3面以下」が 41.6%、「～6面以下」が 33.8%であり、事業者の 4分の3の保有コート数は6面以下となっている（図表 5-10）。

図表 5-10 事業者の保有テニスコート面数



事業者の保有テニスコート延面数について 2012 年度調査と比較すると、平均面数に大きな変化はみられない（5.51 面→5.14 面）。設置場所をみても、2012 年度・2014 年度ともに「屋外」が 4 分の 3 を占め、大きな変化はみられない（図表 5-11）。

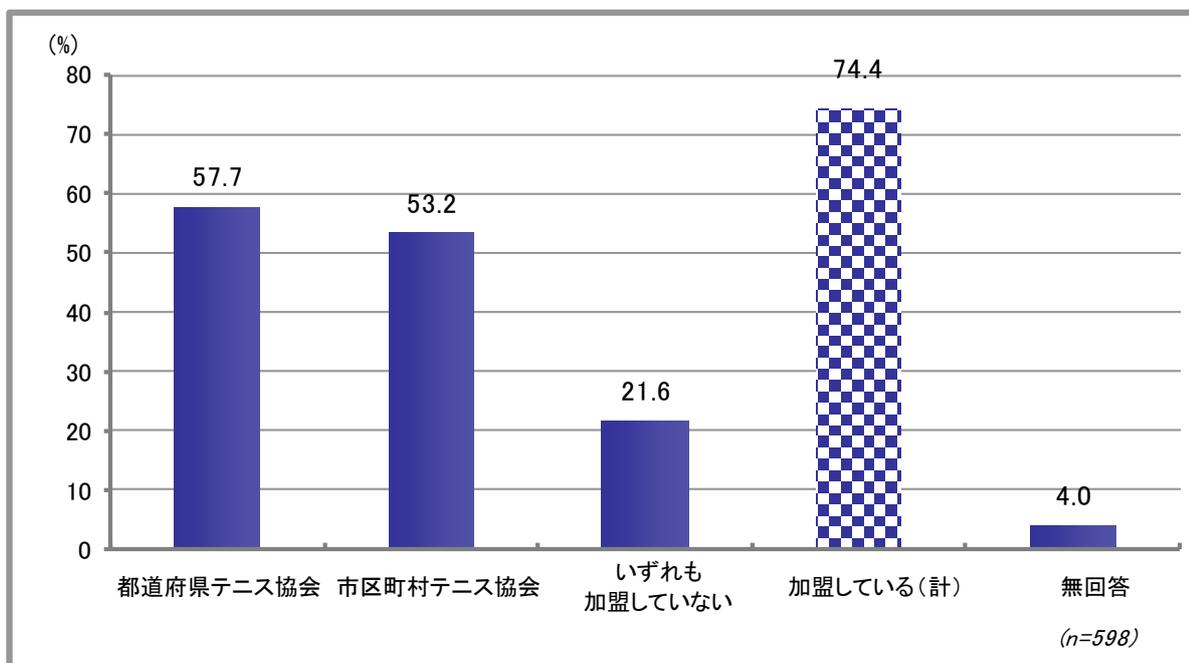
図表 5-11 事業者の保有テニスコート延面数（2012 年度調査との比較）



### 5) 都道府県・市区町村テニス協会 加盟状況

全国のテニス事業者 598 事業所に、都道府県・市区町村テニス協会の加盟状況について複数回答でたずねたところ、57.7%が「都道府県テニス協会」に、53.2%が「市区町村テニス協会」に加盟している。およそ 4 分の 3 の事業者が都道府県・市区町村いずれかのテニス協会に『加盟している』と回答している（図表 5-12）。

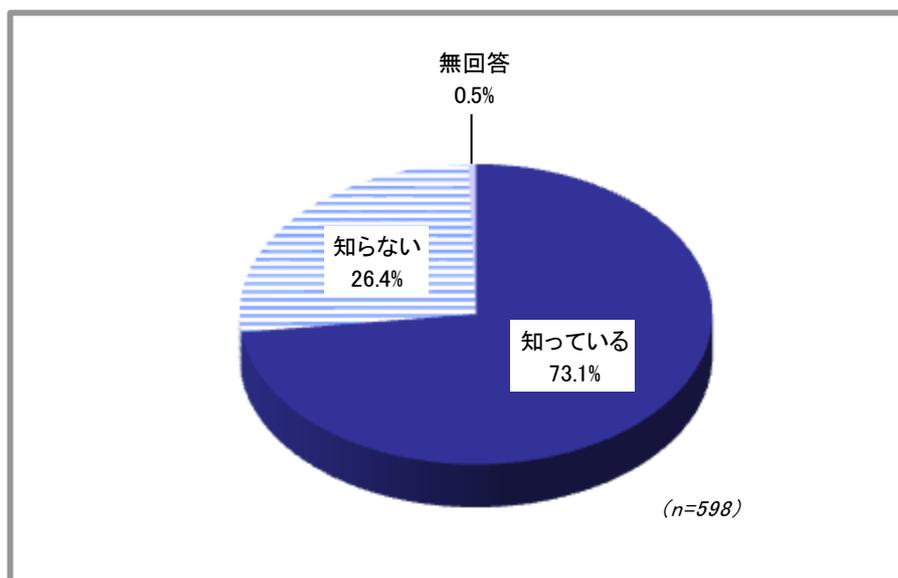
図表 5-12 都道府県・市区町村テニス協会 加盟状況（複数回答）



## 6) PLAY+STAY の認知

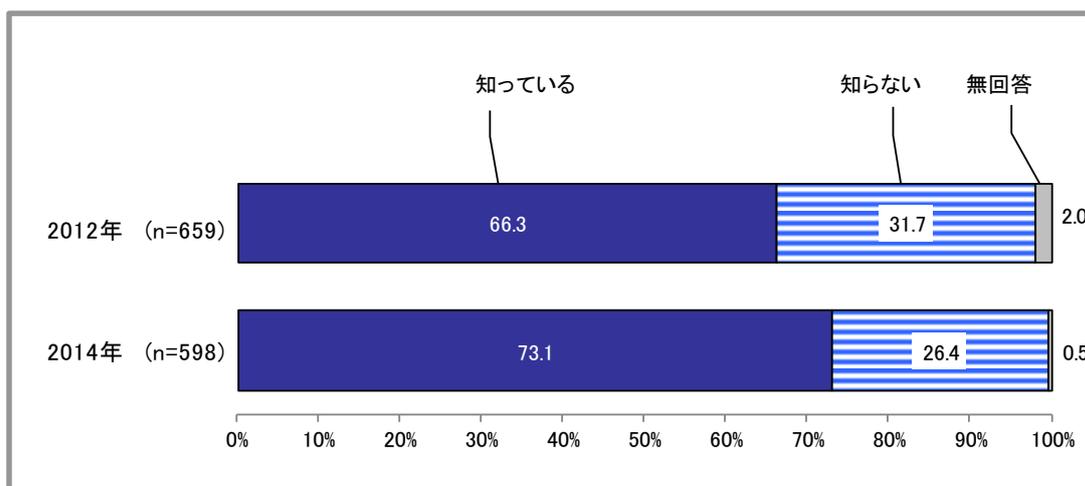
日本テニス協会において、テニス人口の拡大を目指し、3種類のボールを使用した、国際テニス連盟 (ITF) 推奨の PLAY+STAY の普及を推進していることを記載した上で、全国のテニス事業者に PLAY+STAY を知っているかをたずねた。598 事業所中、73.1%が「知っている」と回答している (図表 5-13)。

図表 5-13 PLAY+STAY の認知



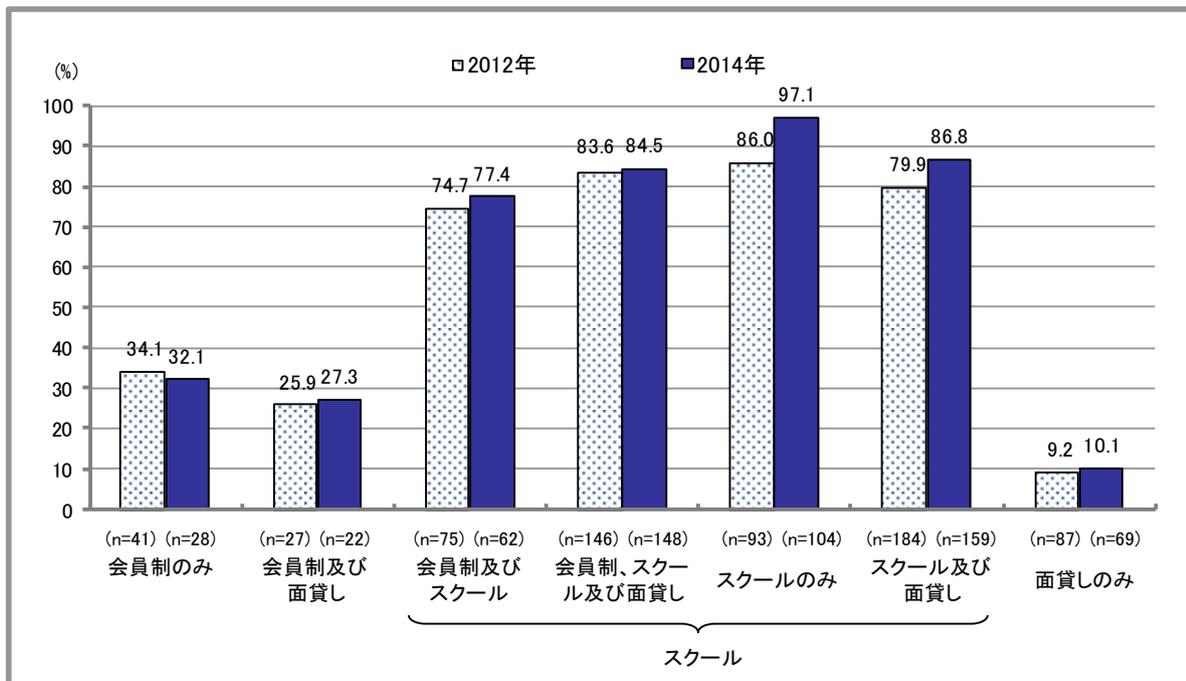
PLAY+STAY の認知について 2012 年度調査と比較すると、認知は上昇している (66.3%→73.1%) (図表 5-14)。

図表 5-14 PLAY+STAY の認知 (2012 年度調査との比較)



PLAY+STAY の認知について、サービス内容の組み合わせ別に 2012 年度調査と比較すると、スクールのみの事業者 (86.0%→97.1%) とスクール及び面貸しの事業者 (79.9%→86.8%) で、特に認知が上昇している (図表 5-15)。

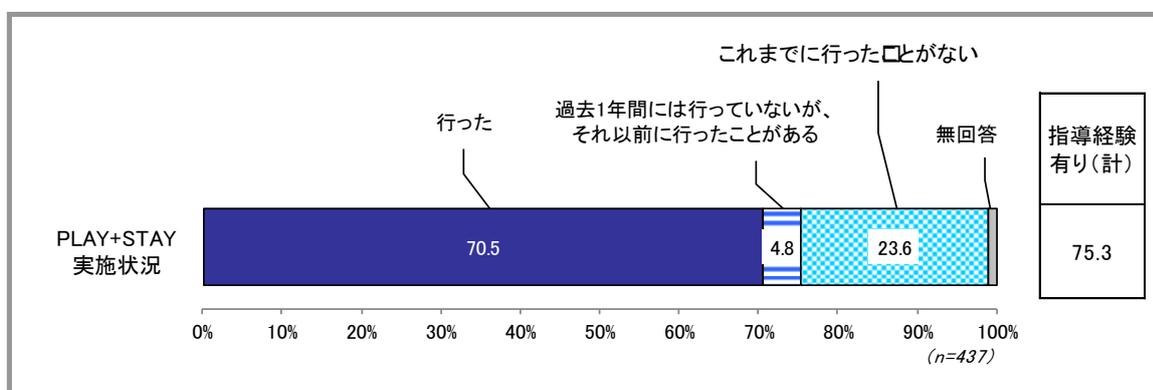
図表 5-15 PLAY+STAY の認知 (サービスの組み合わせ別・2012 年度調査との比較)



### 7) PLAY+STAY の指導状況

PLAY+STAY を知っている と回答した 437 事業者に、過去 1 年間の指導状況をたずねたところ、70.5%は PLAY+STAY による指導 (一部を活用した指導を含む) を「行った」と回答している。過去 1 年以前に実施した 4.8%を合わせると、PLAY+STAY を認知している事業者の 4 分の 3 は、実施経験がある (図表 5-16)。

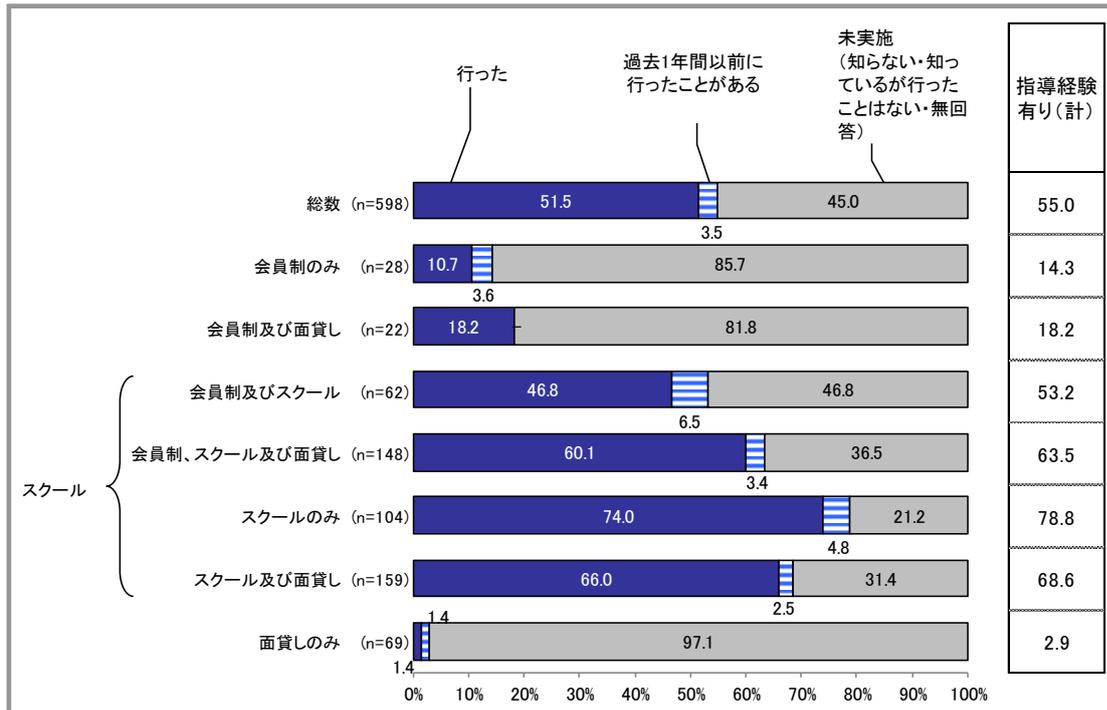
図表 5-16 PLAY+STAY の実施状況 (認知している事業者)



PLAY+STAY を知らない事業者を含め、598 事業者全体での実施状況を見ると、1 年以内に PLAY+STAY による指導を行った事業者は全体の 51.5% を占める。実施経験がある事業者は 55.0% である。

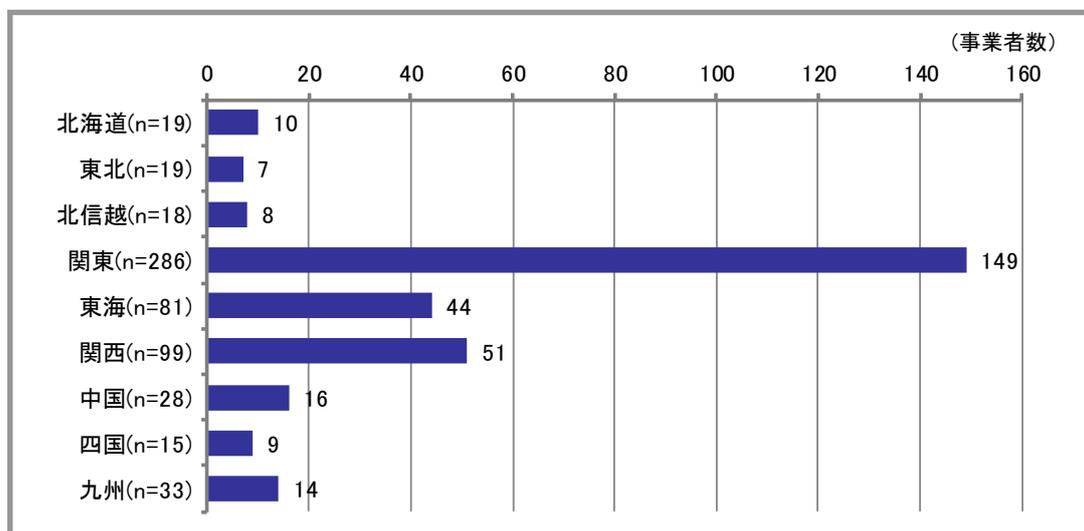
サービスの組み合わせ別にみると、過去 1 年の指導実施率は、スクールのみ事業者が 74.0% で最も高く、次いでスクール及び面貸しの事業者 (66.0%) と会員制、スクール及び面貸しの事業者 (60.1%) が 6 割台となっている (図表 5-17)。

図表 5-17 PLAY+STAY の実施状況 (全体・サービスの組み合わせ別)



地域別に過去 1 年間に PLAY+STAY による指導を実施した事業者数をみると、いずれの地域でも実施されている (図表 5-18)。

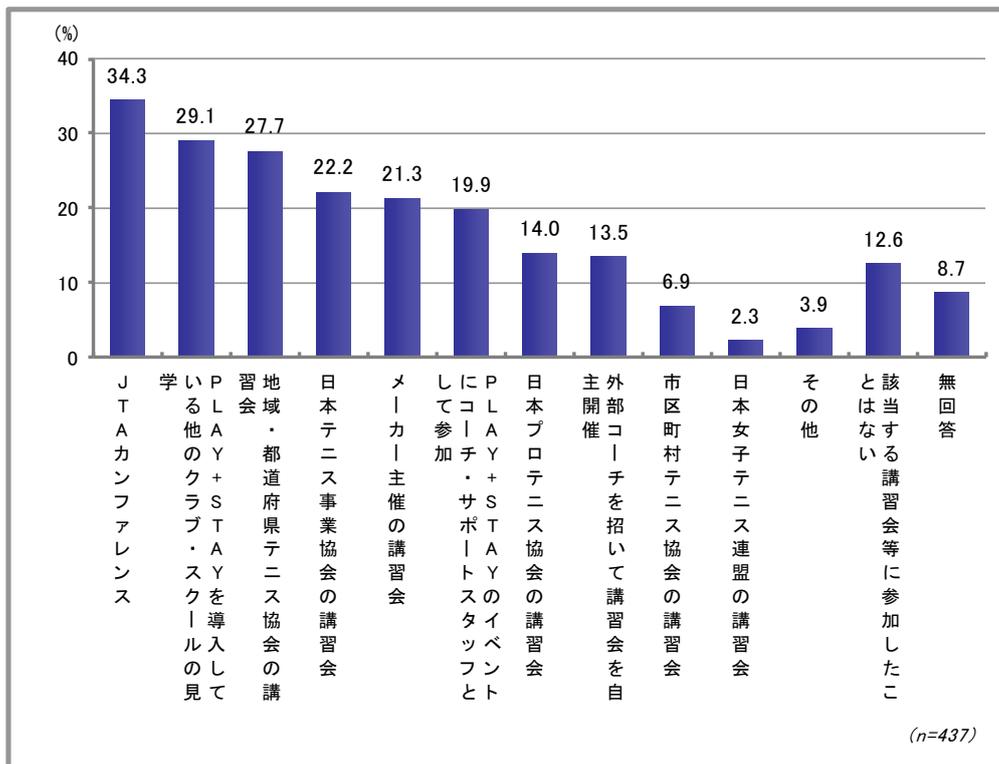
図表 5-18 PLAY+STAY の実施事業者数 (地域別)



## 8) PLAY+STAY 講習会等の参加経験

PLAY+STAY を知っているとは回答した 437 事業者に、事業所の指導者がこれまでに参加した PLAY+STAY の講習会等を複数回答でたずねたところ、「JTA カンファレンス」が 34.3%で最も多く、次いで「PLAY+STAY を導入している他のクラブ・スクールの見学」(29.1%)、「地域・都道府県テニス協会の講習会」(27.7%)などが続く(図表 5-19)。

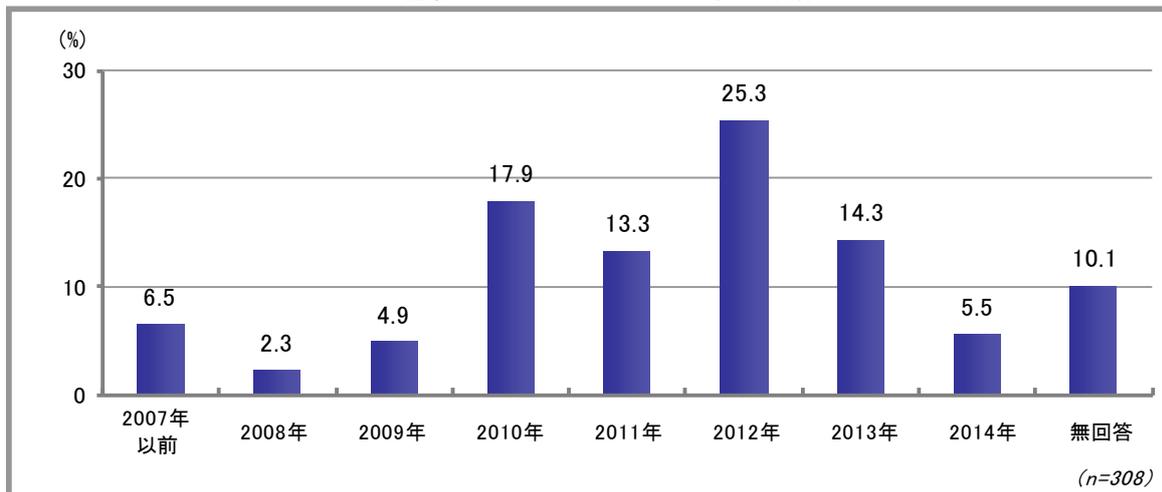
図表 5-19 PLAY+STAY 講習会等の参加経験 (複数回答)



## 9) PLAY+STAY 導入時期

PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施したと回答した 308 事業者に、導入時期をたずねたところ、「2012 年」(25.3%)が 4 分の 1 を占めて最も多く、「2010 年」(17.9%)、「2013 年」(14.3%)、「2011 年」(13.3%)が 1 割台で続く。日本テニス協会が PLAY+STAY のマニュアルを発行した 2012 年以降に導入した事業所が 4 割台となっている(図表 5-20)。

図表 5-20 PLAY+STAY 導入時期

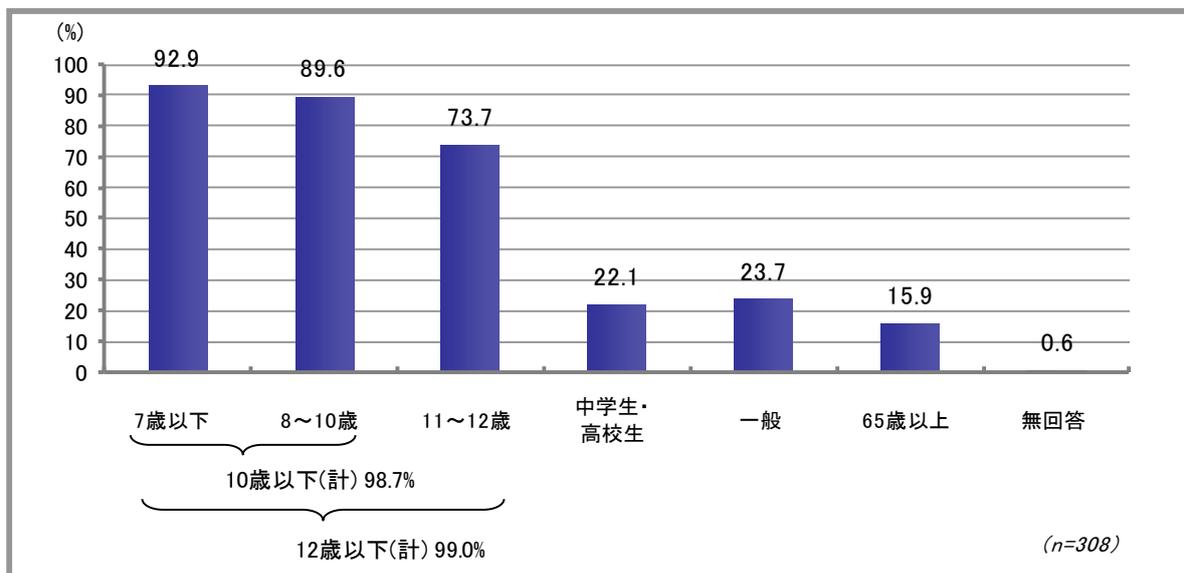


## 10) PLAY+STAY 指導の対象

PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施したと回答した 308 事業者に、指導の対象年代を複数回答でたずねたところ、「7 歳以下」が 92.9%、「8～10 歳」が 89.6%と、大多数の事業者からあげられている。次いで「11～12 歳」が 73.7%となっている。合わせると、『10 歳以下』を対象としている事業者が 98.7%、『12 歳以下』を対象としている事業者が 99.0%と、導入している事業者のほぼすべてが、小学生以下を対象としている。

「中学生・高校生」は 22.1%、「一般」は 23.7%、「65 歳以上」は 15.9%と、小学生以下に比べると少ないが、中学生以上への指導へも活用されていることが確認された（図表 5-21）。

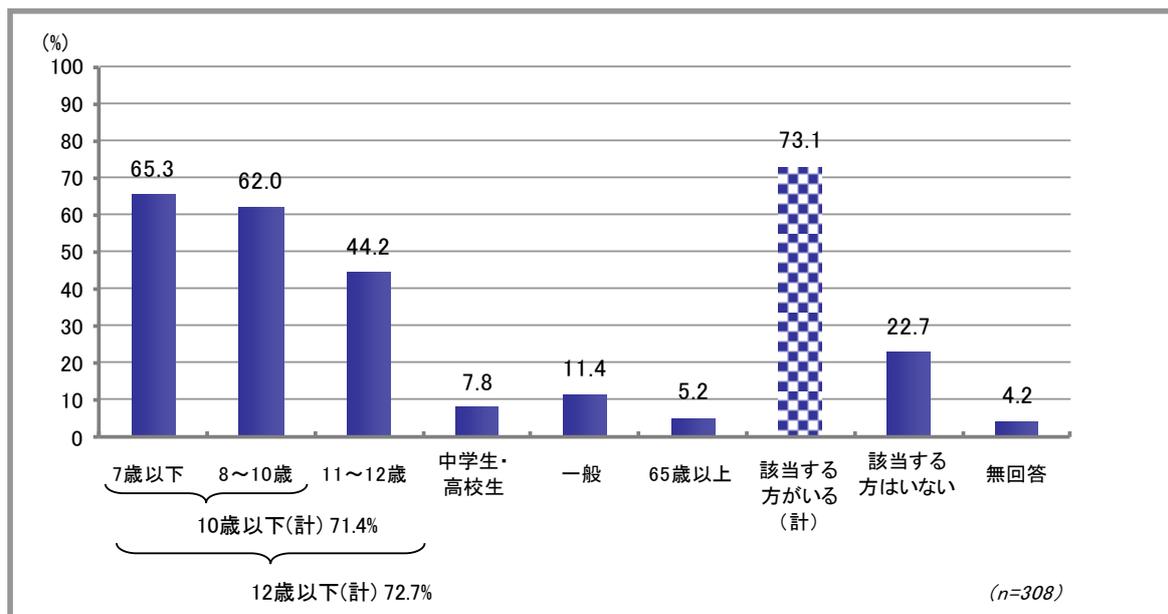
図表 5-21 PLAY+STAY 指導の対象（複数回答）



## 11) PLAY+STAY 体験者の入会

PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施したと回答した 308 事業者には、無料イベントなどで PLAY+STAY を体験し、さらに続けたいと入会した会員・生徒がいるかどうか、複数回答でたずねたところ、入会した会員・生徒の年齢は「7 歳以下」が 65.3%、「8～10 歳」が 62.0%で多く、次いで「11～12 歳」が 44.2%などとなっている。7 割以上の事業者が、該当する会員・生徒がいると回答している（図表 5-22）。

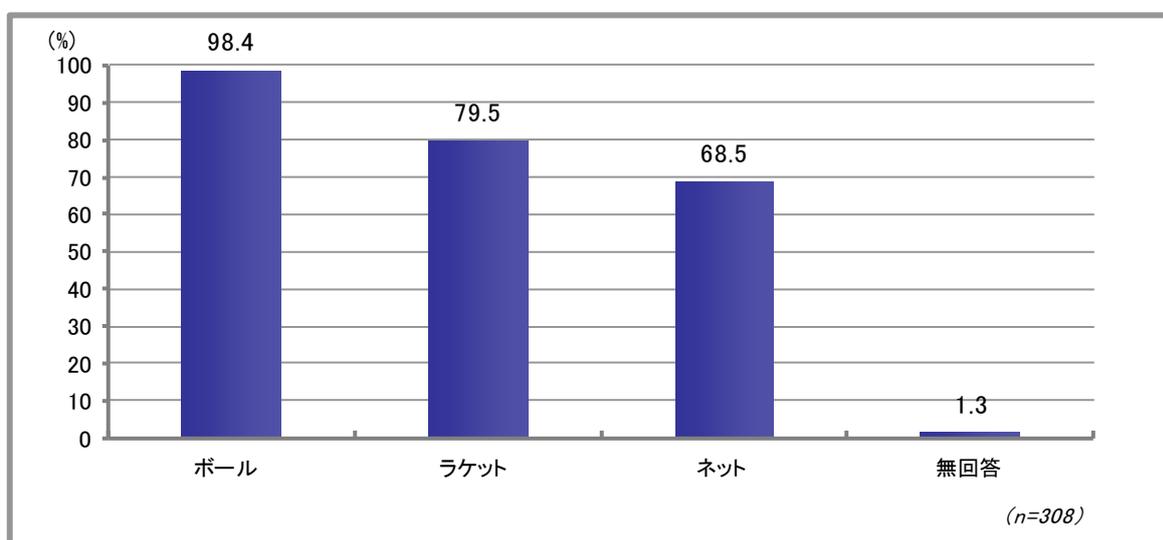
図表 5-22 PLAY+STAY 体験者の入会（複数回答）



## 12) PLAY+STAY 用具等の導入状況

PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施したと回答した 308 事業者には、導入している用具等について複数回答でたずねたところ、「ボール」が 98.4%とほぼすべての事業者で取り入れられており、次いで「ラケット」(79.5%)、「ネット」(68.5%) の順である（図表 5-23）。

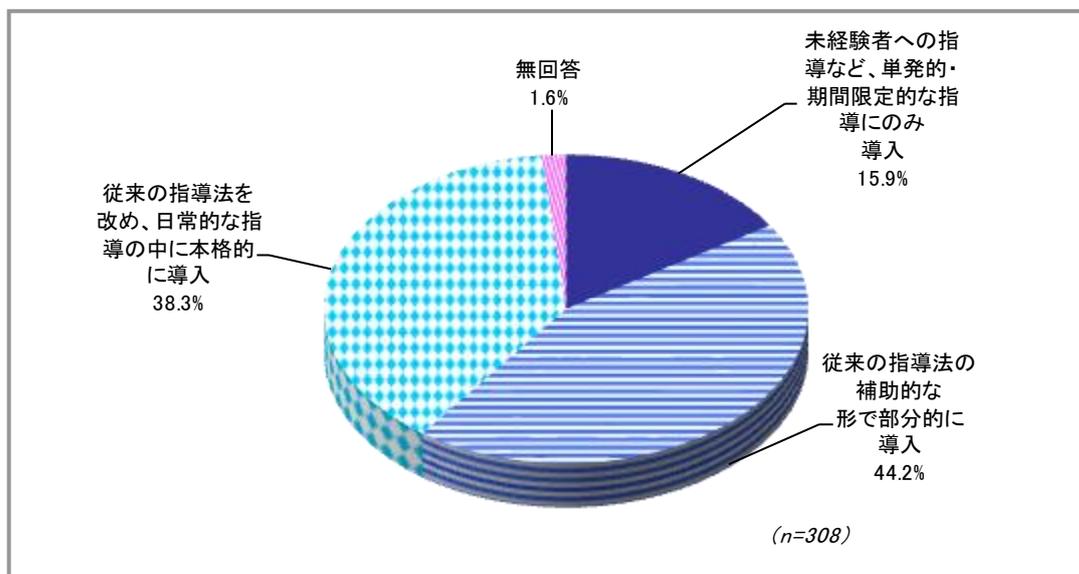
図表 5-23 PLAY+STAY 用具等の導入状況（複数回答）



### 13) PLAY+STAY による指導の状況

PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施したと回答した 308 事業者に、指導の状況をたずねたところ、「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」が 44.2%であり、次いで「従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入」が 38.3%で続く。「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導にのみ導入」は 15.9%となっている。8 割以上の事業者で、単発的・期間限定的以外の指導にも活用されていることがわかる（図表 5-24）。

図表 5-24 PLAY+STAY による指導の状況

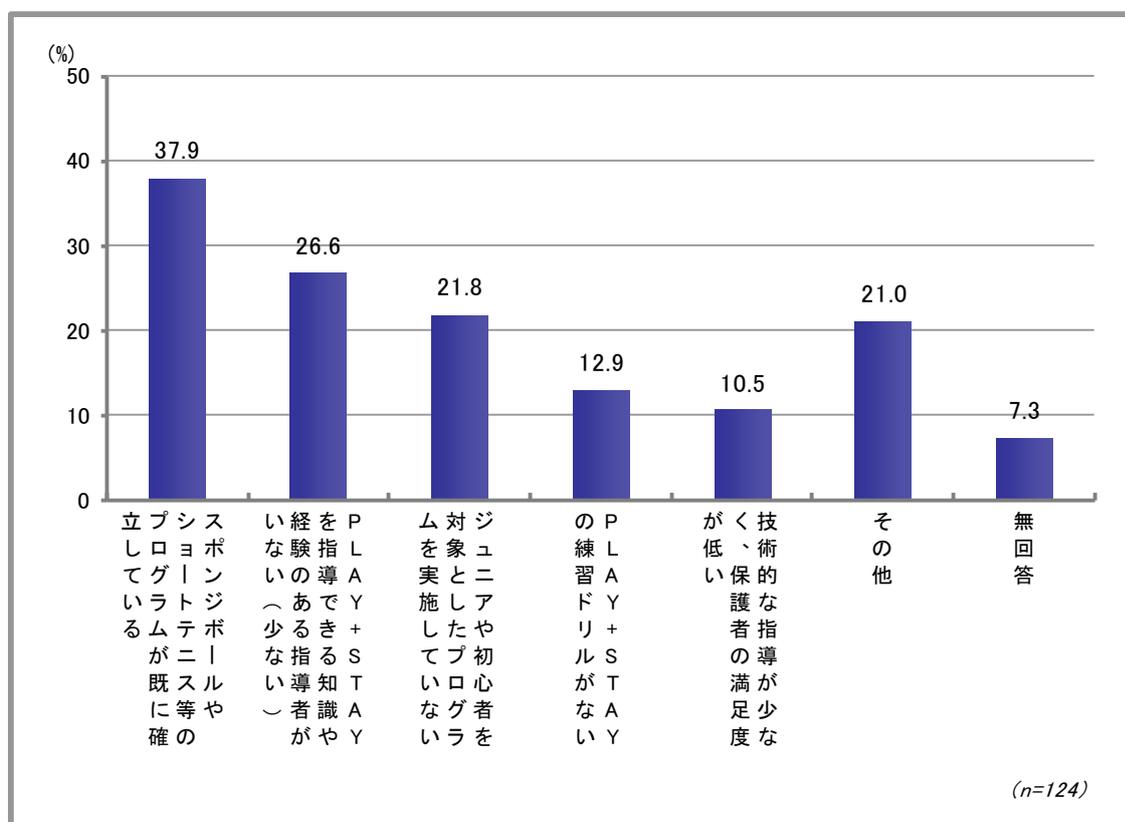


#### 14) PLAY+STAY による指導を実施していない理由

PLAY+STAY を知っているが、PLAY+STAY による指導を過去 1 年に実施しなかったと回答した 124 事業者に、実施しない理由を複数回答でたずねたところ、「スポンジボールやショートテニス等のプログラムが既に確立している」が 37.9%で最も多く、次いで「PLAY+STAY を指導できる知識や経験のある指導者がいない（少ない）」(26.6%)、「ジュニアや初心者を対象としたプログラムを実施していない」(21.8%) などが続く。

「その他」が 21.0%であるが、具体的には「屋外で風が強く導入出来ない」や「スケジュール、スタッフの調整ができない」などの回答があげられている（図表 5-25）。

図表 5-25 PLAY+STAY による指導を実施していない理由（複数回答）



## 6. 特別調査 2：公認テニス指導者に関する調査

### (1) 調査の概要

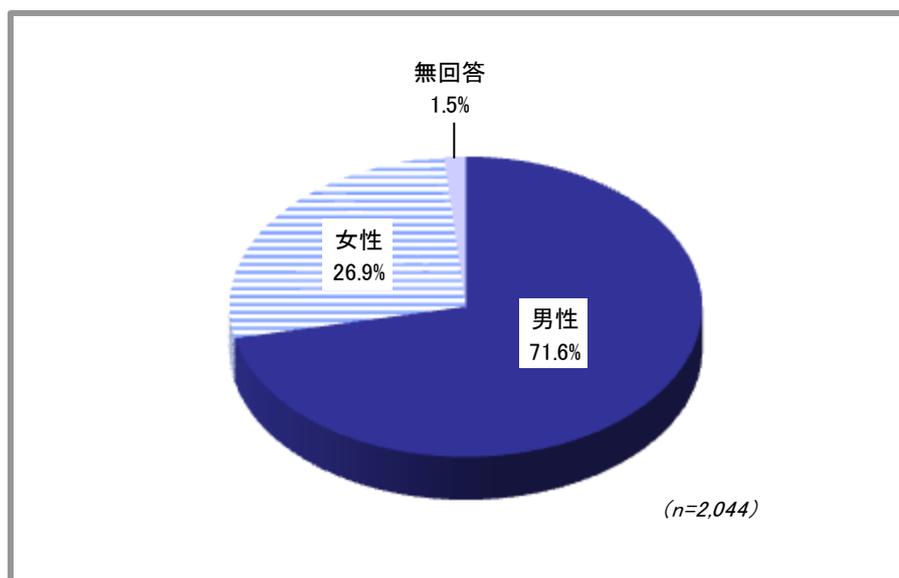
調査目的	本調査は、公認指導者としての資格活用状況と「PLAY+STAY（プレー・アンド・ステイ）」の認知・活動状況を把握することで、本協会のテニス普及・強化活動の参考とすることを目的とする。
調査対象	日本テニス協会公認指導者 5,403 人
調査方法	郵送配布・郵送回収法
回答状況	有効回答 2,044 人（37.8%）
調査時期	2014 年 12 月～2015 年 1 月
調査主体・実施	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
回収・集計	（株）日本リサーチセンター

### (2) 調査の結果の概要

#### 1) 性別

回答者 2,044 人の性別をみると、男性が 71.6% で大多数を占め、女性は 26.9% となっている（図表 6-1）。

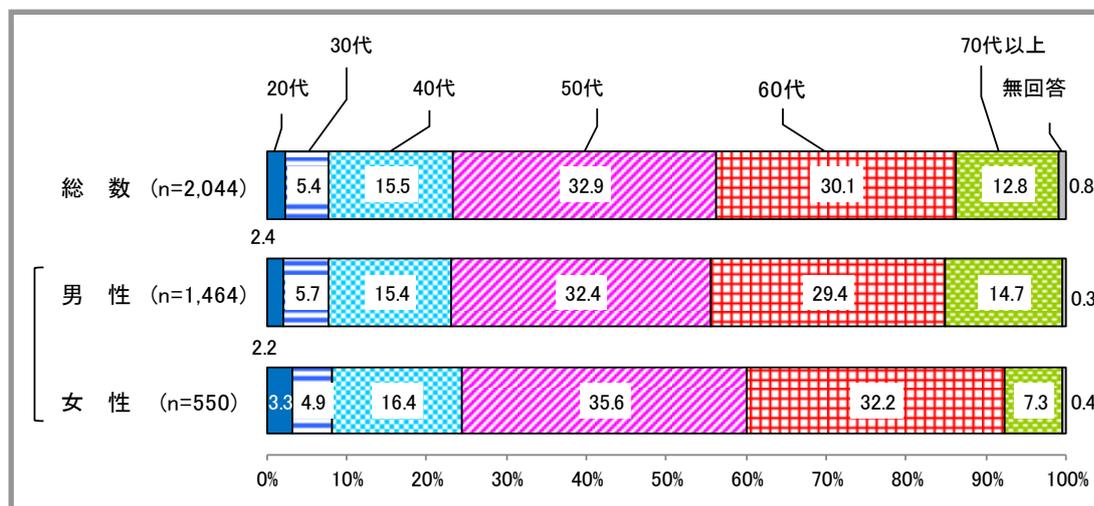
図表 6-1 性別



## 2) 年代

回答者の年代をみると、50代が32.9%、60代が30.1%と多く、次いで40代（15.5%）、70代（12.8%）の順となっている。20代（2.4%）、30代（5.4%）は1割未満である。およそ4人に3人は50代以上となっている（図表6-2）。

図表6-2 年代（男女別）



## 3) 保有資格

日本テニス協会では、下記7種の資格からなる指導者資格制度を設けている。

指導員	各都道府県において初心者から中級者レベルの子どもや愛好者を対象に基礎的な実技指導に当たる。テニスの普及に貢献する。
上級指導員	地域や都道府県において年齢、競技レベルに応じた実技指導に当たる。また、テニス指導員養成業務にも関わる。普及の中心的役割を担う。
コーチ	地域や都道府県において競技者の発掘・育成・強化に当たる。テニスの強化に貢献する。
上級コーチ	地域や都道府県トップアスリートの育成・強化に当たる。また、地域トレーニングセンターにおいて中心的役割を果たす。
教師	民間テニスクラブにおいて、初心者から中級者レベルを対象に基礎的な実技指導に当たる。スクールの指導カリキュラムの作成・実行に参画する。
上級教師	民間テニスクラブにおいてあらゆる年齢・レベルに対する指導に当たる。またスクールの運営・管理、カリキュラム編成、イベント企画・立案などに参画する。テニス教師の育成指導にも関わる。
S級エリートコーチ	ナショナルトレーニングセンター活動やナショナルチーム活動、あるいはプロツアーコーチ活動などで、テニスのトレーニング、コーチング、マネジメントの各分野において最新の科学理論と実践知識に基づき、世界で活躍する選手を指導する。

回答者の保有資格をみると、指導員が51.3%で最も多く、次いで上級指導員が28.5%となっている。コーチ(5.6%)、上級コーチ(4.8%)、教師(5.3%)、上級講師(3.7%)、S級エリートコーチ(0.4%)はそれぞれ1割未満である(図表6-3)。

S級エリートコーチは、他の資格と重複して保有される資格であるため、本章の分析では、S級エリートコーチ以外の資格に注目した。

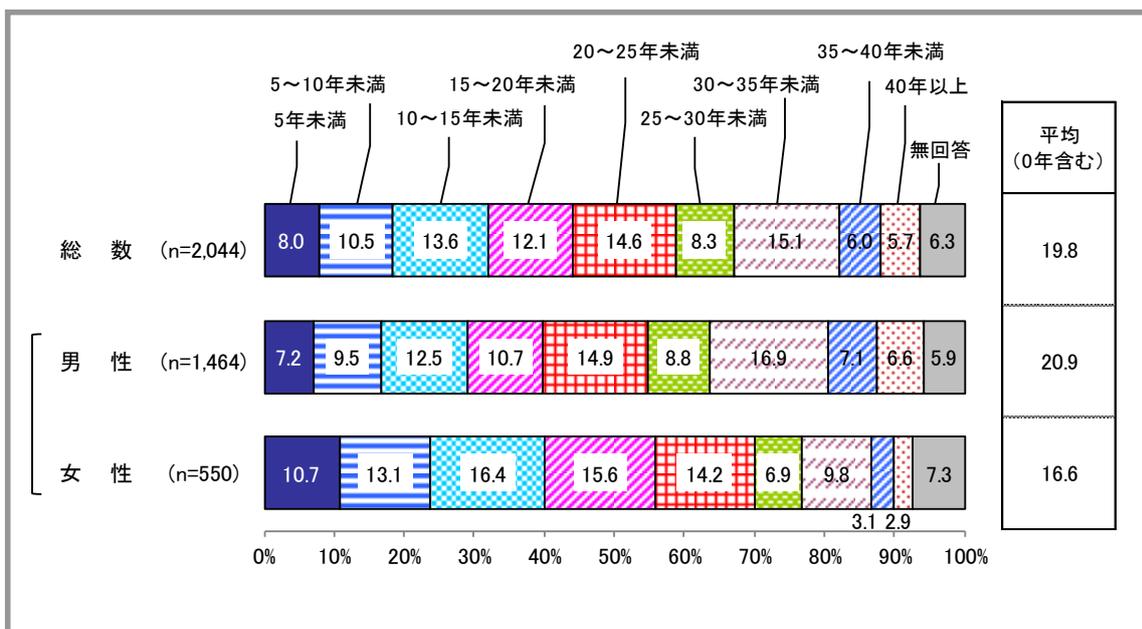
図表 6-3 保有資格 (複数回答・男女別)

		指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師	S級エリートコーチ	この中にはない	無回答
総数	(n=2,044)	51.3	28.5	5.6	4.8	5.3	3.7	0.4	0.1	0.6
男性	(n=1,464)	47.2	30.6	5.6	5.5	5.9	4.5	0.5	0.1	0.5
女性	(n=550)	62.7	22.4	5.8	3.1	4.0	1.1	0.4	-	0.9

#### 4) 指導経験年数

回答者の指導経験年数をみると、30~35年未満が15.1%、20~25年未満が14.6%、10~15年未満が13.6%、15~20年未満が12.1%などとなっている。平均では19.8年である(図表6-4)。

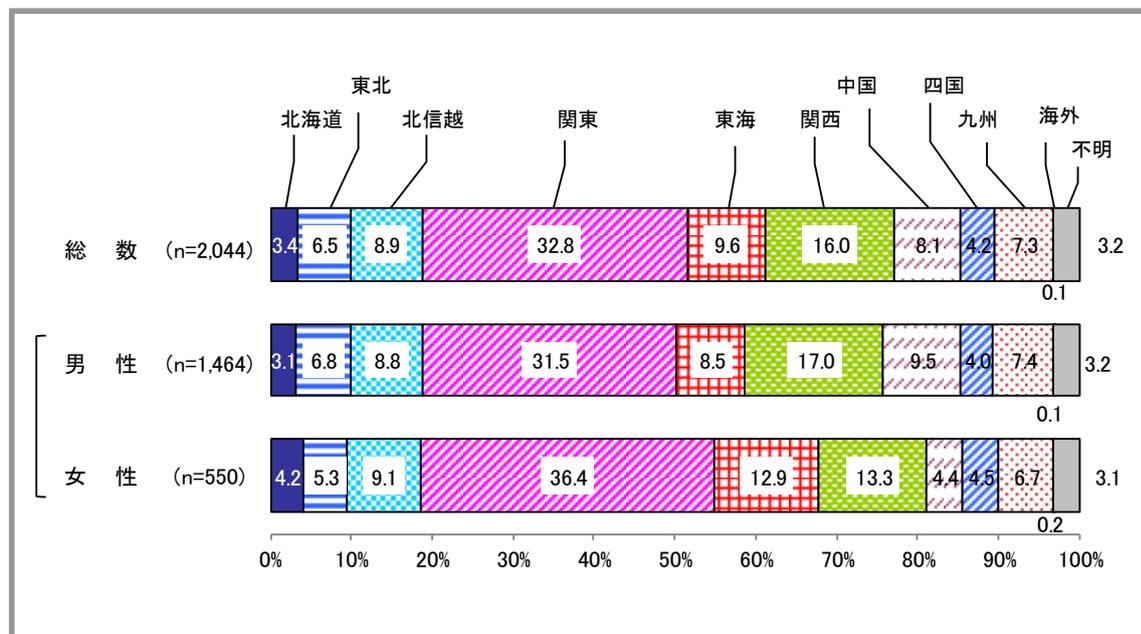
図表 6-4 指導経験年数 (男女別)



## 5) 居住地

回答者の居住地をみると、関東が32.8%で最も多く、次いで関西が16.0%、東海が9.6%、北信越が8.9%、中国が8.1%などとなっている（図表6-5）。

図表 6-5 居住地（男女別）



## 6) 指導状況

テニス指導者 2,044 人に、過去 2 年間に 1 回以上テニスの指導をしたかどうか複数回答でたずねたところ、「職業ではなく、無償で指導した」が45.4%で最も多く、次いで「職業として指導した」(31.7%)、「職業ではなく、有償で指導した」(30.7%) がそれぞれ 3 割強となっている。合わせると、9 割強が、過去 2 年間に 1 回以上テニスの『指導を行った』と回答している。

男女別にみると、男性の指導者は「職業ではなく、無償で指導した」が51.8%で最も多いが、女性の指導者は「職業ではなく、有償で指導した」が42.2%で最も多い（図表6-6）。

図表 6-6 過去 2 年間のテニス指導状況（複数回答・男女別）

							(%)
		職業ではなく、 無償で指導 した	職業として指導 した	職業ではなく、 有償で指導 した	指導しなかった	無回答	指導を 行った (計)
総	数 (n=2,044)	45.4	31.7	30.7	8.3	0.2	91.4
男	性 (n=1,464)	51.8	30.3	26.3	7.5	0.1	92.3
女	性 (n=550)	29.5	35.6	42.2	10.0	0.4	89.6

保有資格別にみると、「職業として指導した」という回答は、指導員(19.2%)、上級指導員(22.3%)では2割前後にとどまるが、コーチでは67.0%である。上級コーチ(85.9%)、教師(80.7%)、上級教師(82.7%)では8割台となっている。指導員、上級指導員では「職業ではなく、無償で指導した」(指導員47.2%、上級指導員54.9%)という回答がそれぞれ最も多い(図表6-7)。

図表6-7 過去2年間のテニス指導状況(複数回答・保有資格別)

							(%)
		職業ではなく、 無償で指導 した	職業として 指導した	職業ではなく、 有償で指導 した	指導しなかった	無回答	指導を行った (計)
総	数 (n=2,044)	45.4	31.7	30.7	8.3	0.2	91.4
指	導 員 (n=1,048)	47.2	19.2	35.3	10.7	0.4	88.9
上	級 指 導 員 (n=583)	54.9	22.3	32.2	7.7	-	92.3
コ	ー チ (n=115)	28.7	67.0	18.3	3.5	-	96.5
上	級 コ ー チ (n=99)	31.3	85.9	12.1	1.0	-	99.0
教	師 (n=109)	23.9	80.7	12.8	2.8	-	97.2
上	級 教 師 (n=75)	24.0	82.7	24.0	2.7	-	97.3

地域別にみると、「職業として指導した」という回答が最も多いのは東海地方で、46.2%があげられている(図表6-8)。

図表6-8 過去2年間のテニス指導状況(複数回答・地域別)

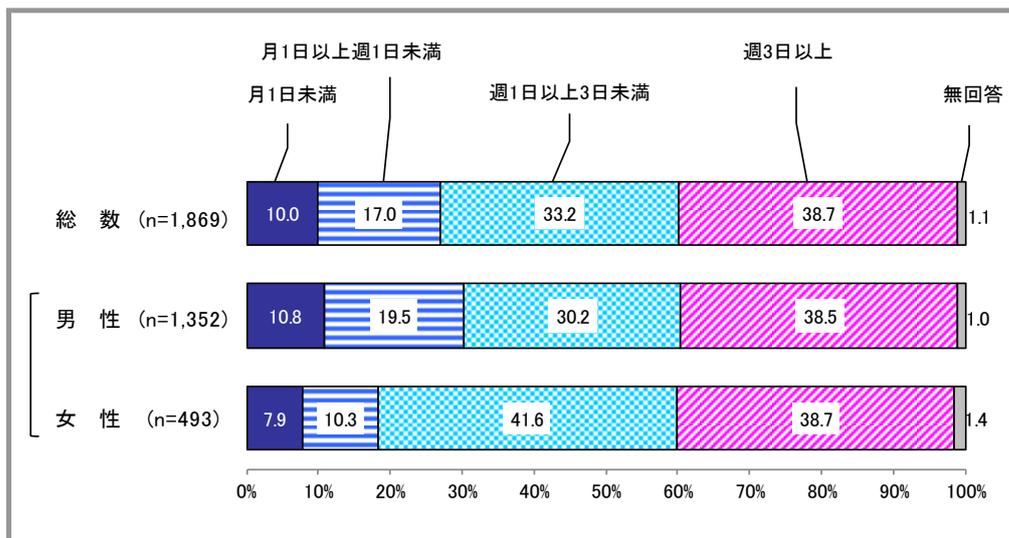
							(%)
		職業ではなく、 無償で指導 した	職業として 指導した	職業ではなく、 有償で指導 した	指導しなかった	無回答	指導を行った (計)
総	数 (n=2,044)	45.4	31.7	30.7	8.3	0.2	91.4
北	海 道 (n=70)	51.4	25.7	15.7	17.1	-	82.9
東	北 (n=132)	58.3	22.0	23.5	7.6	-	92.4
北	信 越 (n=181)	44.8	26.5	39.8	8.3	-	91.7
関	東 (n=670)	43.6	32.1	32.2	7.8	0.1	92.1
東	海 (n=197)	30.5	46.2	34.0	8.6	1.0	90.4
関	西 (n=327)	48.0	35.2	25.1	6.7	0.3	93.0
中	国 (n=166)	48.8	27.1	30.7	9.6	-	90.4
四	国 (n=85)	43.5	30.6	37.6	7.1	-	92.9
九	州 (n=149)	49.7	31.5	28.2	8.1	-	91.9

## 7) 指導頻度

過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した1,869人に、指導頻度をたずねたところ、「週3日以上」が38.7%で最も多く、次いで「週1日以上3日未満」(33.2%)、「月1日以上週1日未満」(17.0%)、「月1日未満」(10.0%)の順である。

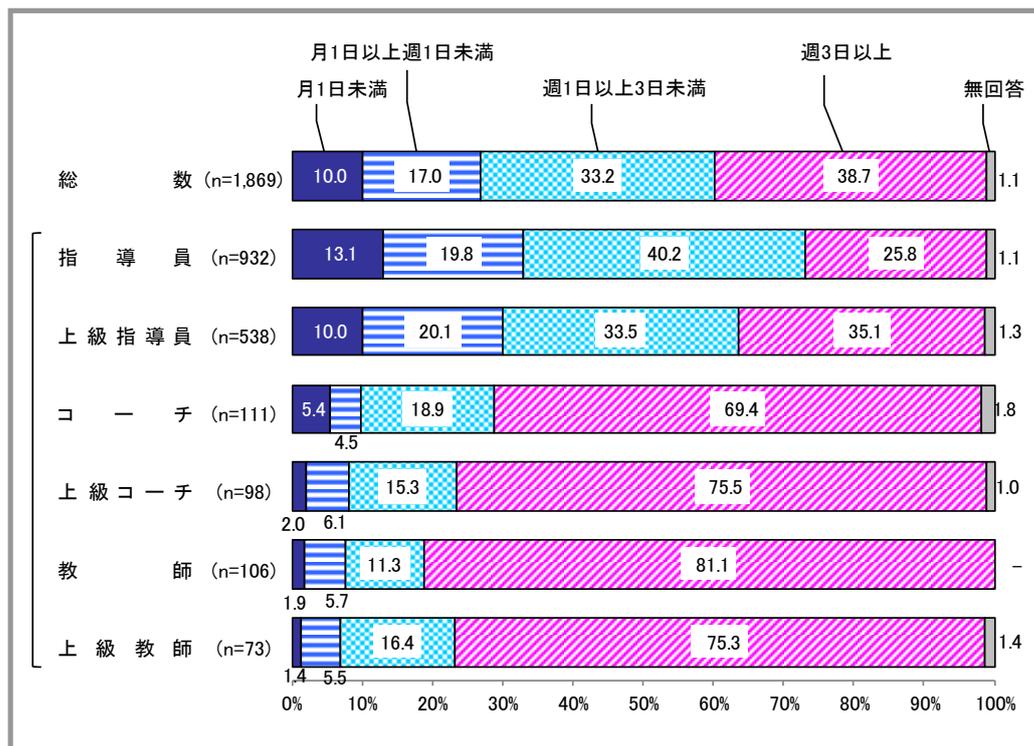
男女別にみると、男性指導者は「週3日以上」が38.5%で最も多く、女性指導者は「週1日以上3日未満」が41.6%で最も多い(図表6-9)。

図表6-9 指導頻度(男女別)



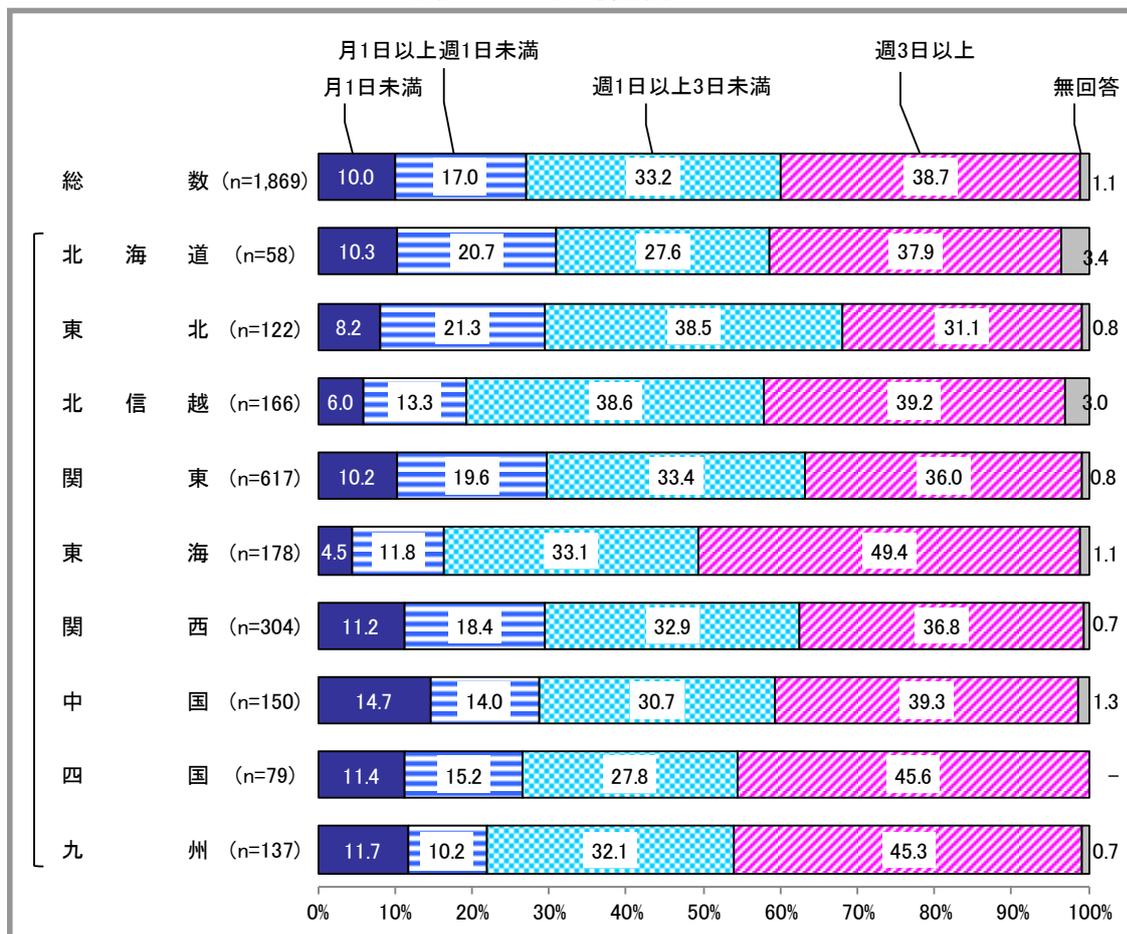
保有資格別にみると、指導員では「週1日以上3日未満」が40.2%で最も多く、上級指導員では「週3日以上」(35.1%)と「週1日以上3日未満」(33.5%)がそれぞれ3割台である。コーチ、上級コーチ、教師、上級教師では「週3日以上」という回答が最も多く、およそ7割から8割を占める(図表6-10)。

図表6-10 指導頻度(保有資格別)



地域別にみると「週3日以上」という回答が最も多いのは、東海地方であり、49.4%となっている（図表 6-11）。

図表 6-11 指導頻度（地域別）



## 8) 指導場所

過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した1,869人に、指導場所を複数回答でたずねたところ、「公共のテニスコート」が66.0%で最も多く、次いで「民間のテニスコート（スクール等）」（36.7%）となっている。「高等学校」が12.0%、「中学校」が6.3%、「大学・短大」が6.2%となっている。

男女別にみると、男女とも「公共のテニスコート」が最も多いが、男性で63.5%、女性で72.4%と、女性指導者で特に多い。また、男性指導者は「高等学校」での指導が14.3%と女性（5.9%）よりも多い（図表 6-12）。

図表 6-12 指導場所（複数回答・男女別）

		公共のテニスコート	民間のテニスコート（スクール等）	高等学校	中学校	大学・短大	その他	無回答
総数	(n=1,869)	66.0	36.7	12.0	6.3	6.2	7.4	1.2
男性	(n=1,352)	63.5	36.8	14.3	7.0	7.5	6.9	0.9
女性	(n=493)	72.4	36.3	5.9	3.7	2.8	8.9	1.8

保有資格別にみると、指導員と上級指導員では「公共のテニスコート」（指導員 73.6%、上級指導員 68.8%）が最も多く、7割前後となっている。次いで「民間のテニスコート（スクール等）」（指導員 29.0%、上級指導員 29.4%）がそれぞれおよそ3割である。

コーチと上級コーチでは、「民間のテニスコート（スクール等）」（コーチ 55.9%、上級コーチ 58.2%）がそれぞれ5割台で最も多くあげられ、次いで「公共のテニスコート」（コーチ 47.7%、上級コーチ 44.9%）も4割台となっている。

教師と上級教師では、「民間のテニスコート（スクール等）」（教師 73.6%、上級教師 78.1%）が7割を超えており、他の資格保有者よりも際立って高くなっている（図表 6-13）。

図表 6-13 指導場所（複数回答・保有資格別）

		（%）						
		公共のテニスコート	民間のテニスコート(スクール等)	高等学校	中学校	大学・短大	その他	無回答
総数	(n=1,869)	66.0	36.7	12.0	6.3	6.2	7.4	1.2
指導員	(n=932)	73.6	29.0	7.7	5.2	3.1	6.9	1.1
上級指導員	(n=538)	68.8	29.4	13.9	6.1	4.8	6.9	0.9
コーチ	(n=111)	47.7	55.9	23.4	11.7	9.0	15.3	2.7
上級コーチ	(n=98)	44.9	58.2	19.4	6.1	31.6	5.1	1.0
教師	(n=106)	34.0	73.6	21.7	11.3	4.7	3.8	1.9
上級教師	(n=73)	52.1	78.1	13.7	6.8	15.1	13.7	1.4

地域別にみると、いずれの地域でも「公共のテニスコート」が最も多い。また、「民間のテニスコート（スクール等）」は東海地方で46.1%と、他の地域よりも多くなっている（図表 6-14）。

図表 6-14 指導場所（複数回答・地域別）

		（%）						
		公共のテニスコート	民間のテニスコート(スクール等)	高等学校	中学校	大学・短大	その他	無回答
総数	(n=1,869)	66.0	36.7	12.0	6.3	6.2	7.4	1.2
北海道	(n=58)	69.0	36.2	8.6	-	3.4	13.8	-
東北	(n=122)	76.2	23.8	11.5	4.1	3.3	5.7	1.6
北信越	(n=166)	73.5	28.9	13.9	4.8	3.6	6.0	2.4
関東	(n=617)	63.7	39.9	8.8	7.9	6.5	8.1	1.1
東海	(n=178)	64.6	46.1	18.5	5.6	7.3	6.2	0.6
関西	(n=304)	57.9	38.2	17.1	6.9	7.9	8.9	1.0
中国	(n=150)	70.7	36.0	13.3	4.0	7.3	6.0	0.7
四国	(n=79)	67.1	25.3	7.6	3.8	5.1	6.3	1.3
九州	(n=137)	70.1	37.2	11.7	8.8	4.4	5.1	1.5

## 9) 平均指導人数

過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した1,869人に、1回(レッスン)あたりの平均指導人数をたずねたところ、「5～7人未満」(25.7%)、「10～13人未満」(21.7%)、「7～10人未満」(20.9%)、がそれぞれ2割台で多くなっている。平均は9.7人である。

男女別にみると、男性の平均は10.1人、女性の平均は8.6人で、男性指導者の方が指導人数はやや多い(図表6-15)。

図表 6-15 平均指導人数(男女別)

		(%)										平均 (人)
		3人未満	3～5人 未満	5～7人 未満	7～10人 未満	10～13 人未満	13～15 人未満	15～17 人未満	17～20 人未満	20人 以上	無回答	
総数	(n=1,869)	3.7	9.0	25.7	20.9	21.7	0.9	5.7	0.7	9.5	2.1	9.7
男性	(n=1,352)	3.9	9.4	22.9	19.0	24.2	0.7	6.7	0.7	10.5	1.9	10.1
女性	(n=493)	3.4	8.1	33.3	25.4	15.4	1.0	3.2	0.8	6.9	2.4	8.6

平均指導人数を保有資格別にみると、指導員と教師は9人台、上級指導員と上級教師では10人台、コーチと上級コーチでは11人台となっている(図表6-16)。

図表 6-16 平均指導人数(保有資格別)

		(%)										平均 (人)
		3人未満	3～5人 未満	5～7人 未満	7～10人 未満	10～13 人未満	13～15 人未満	15～17 人未満	17～20 人未満	20人 以上	無回答	
総数	(n=1,869)	3.7	9.0	25.7	20.9	21.7	0.9	5.7	0.7	9.5	2.1	9.7
指導員	(n=932)	4.2	9.5	27.7	18.7	22.0	1.1	6.5	1.0	7.2	2.1	9.1
上級指導員	(n=538)	3.7	8.6	21.4	21.0	24.3	0.6	4.6	0.4	12.5	3.0	10.1
コーチ	(n=111)	1.8	8.1	21.6	25.2	20.7	-	7.2	-	14.4	0.9	11.7
上級コーチ	(n=98)	4.1	10.2	24.5	20.4	15.3	2.0	6.1	1.0	16.3	-	11.1
教師	(n=106)	2.8	8.5	29.2	30.2	18.9	0.9	1.9	1.9	5.7	-	9.4
上級教師	(n=73)	2.7	8.2	35.6	24.7	13.7	-	5.5	-	5.5	4.1	10.0

地域別にみると、いずれの地域でも平均指導人数は9人弱から10人強であり、大きな違いはみられない（図表 6-17）。

図表 6-17 平均指導人数（地域別）

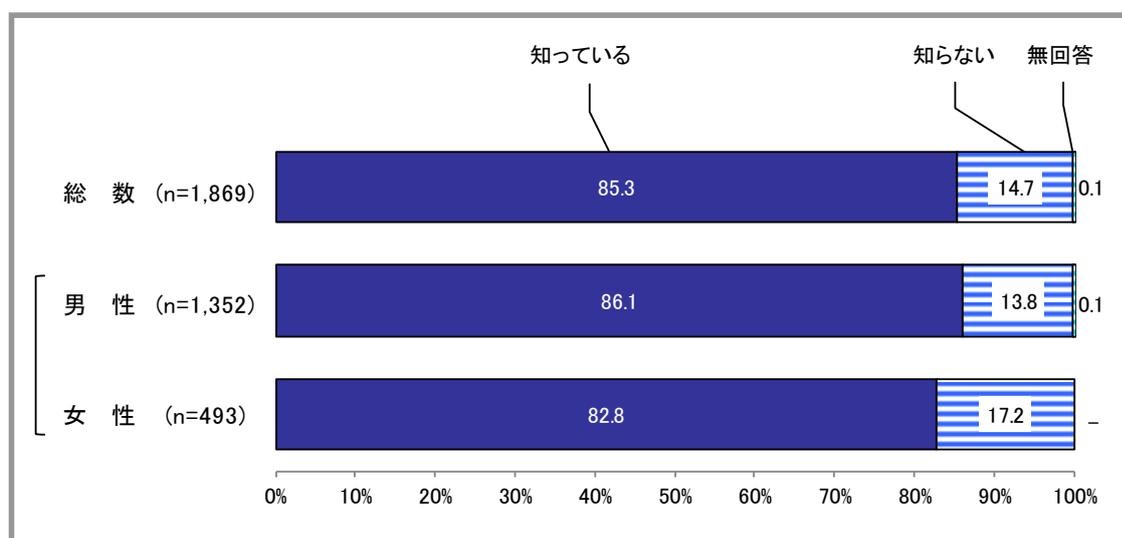
		（%）											平均 （人）
		3人未満	3~5人 未満	5~7人 未満	7~10人 未満	10~13 人未満	13~15 人未満	15~17 人未満	17~20 人未満	20人 以上	無回答		
総数	(n=1,869)	3.7	9.0	25.7	20.9	21.7	0.9	5.7	0.7	9.5	2.1	9.7	
北海道	(n=58)	1.7	13.8	10.3	22.4	32.8	-	6.9	3.4	6.9	1.7	10.1	
東北	(n=122)	6.6	6.6	20.5	25.4	24.6	0.8	6.6	-	8.2	0.8	9.0	
北信越	(n=166)	1.2	9.6	30.1	17.5	18.7	1.8	6.0	0.6	11.4	3.0	10.0	
関東	(n=617)	3.9	8.8	28.5	20.7	20.4	0.6	5.5	1.0	7.9	2.6	9.7	
東海	(n=178)	3.4	9.0	27.0	23.0	19.1	1.1	3.9	0.6	11.8	1.1	9.6	
関西	(n=304)	5.3	6.3	23.0	18.8	22.7	1.3	6.3	1.0	12.5	3.0	10.4	
中国	(n=150)	4.0	12.0	20.7	21.3	22.7	0.7	6.7	0.7	9.3	2.0	9.2	
四国	(n=79)	3.8	7.6	36.7	17.7	19.0	-	5.1	-	7.6	2.5	8.7	
九州	(n=137)	2.9	11.7	26.3	21.2	22.6	-	5.8	-	9.5	-	9.6	

#### 10) PLAY+STAY 認知（過去2年に指導経験のある指導者）

日本テニス協会において、テニス人口の拡大を目指し、3種類のボールを使用した、国際テニス連盟（ITF）推奨のPLAY+STAYの普及を推進していることを記載した上で、過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した1,869人に、PLAY+STAYを知っているかをたずねた。指導者1,869人中、85.3%が「知っている」と回答している。

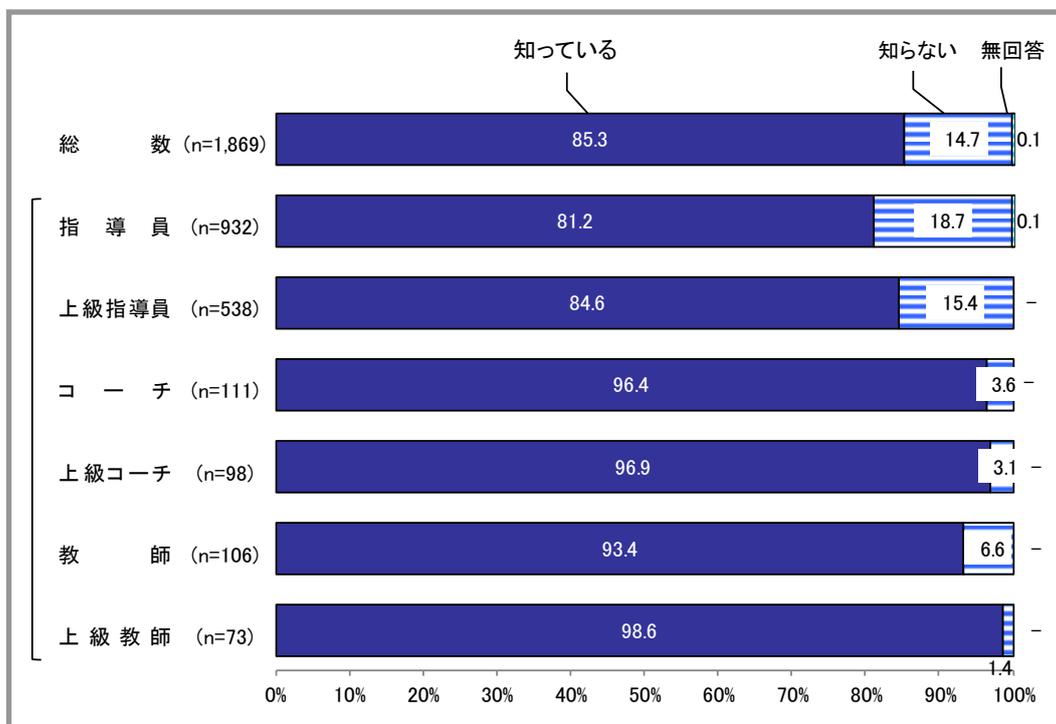
男女別にみると、男性（86.1%）の方が女性（82.8%）よりも、やや認知が高い（図表 6-18）。

図表 6-18 PLAY+STAY 認知（過去2年に指導経験のある指導者・男女別）



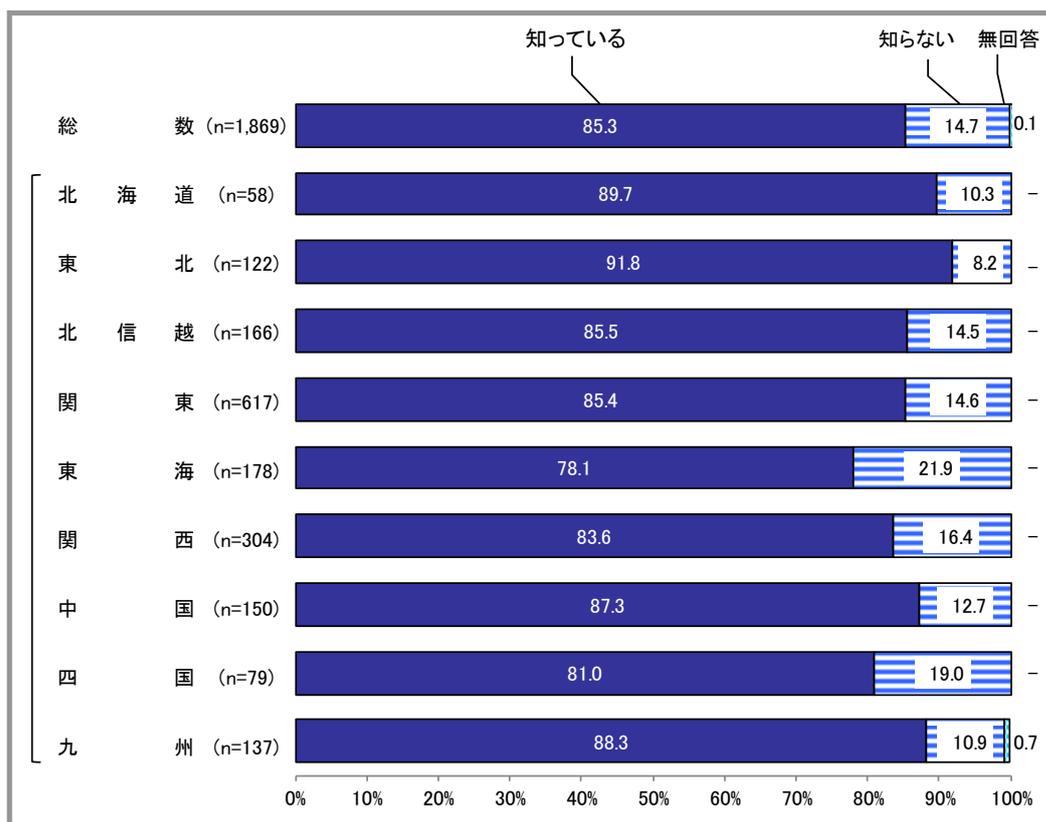
保有資格別にみると、指導員（81.2%）、上級指導員（84.6%）では8割台だが、その他の保有資格者では9割を超えており、認知が高い（図表 6-19）。

図表 6-19 PLAY+STAY 認知（過去 2 年に指導経験のある指導者・保有資格別）



地域別にみると、北海道（89.7%）と東北（91.8%）で認知がやや高く、東海（78.1%）と四国（81.0%）では、やや認知が低い（図表 6-20）。

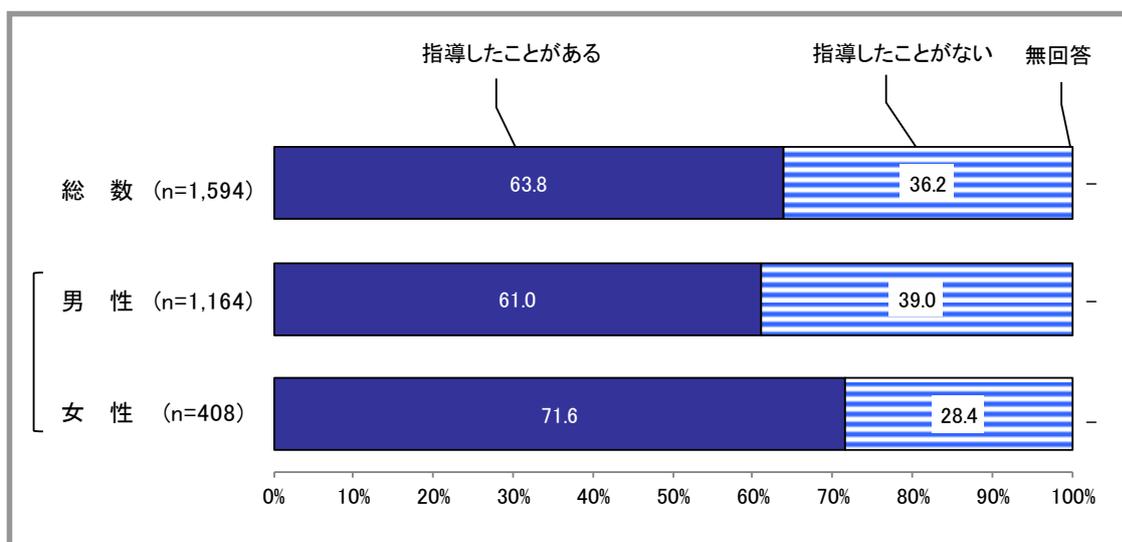
図表 6-20 PLAY+STAY 認知（過去 2 年に指導経験のある指導者・地域別）



### 11) PLAY+STAY 指導状況

過去2年間に1回以上テニスを指導し、PLAY+STAYを知っていると回答した1,594人に、PLAY+STAYを指導したことがあるかをたずねた。63.8%が「指導したことがある」と回答している。男女別にみると、男性(61.0%)よりも女性(71.6%)の方が指導経験者の割合が高い。女性の方がPLAY+STAYの認知は低い(34ページ参照)が、認知者中指導経験のある人の割合は、女性の方が高い(図表6-21)。

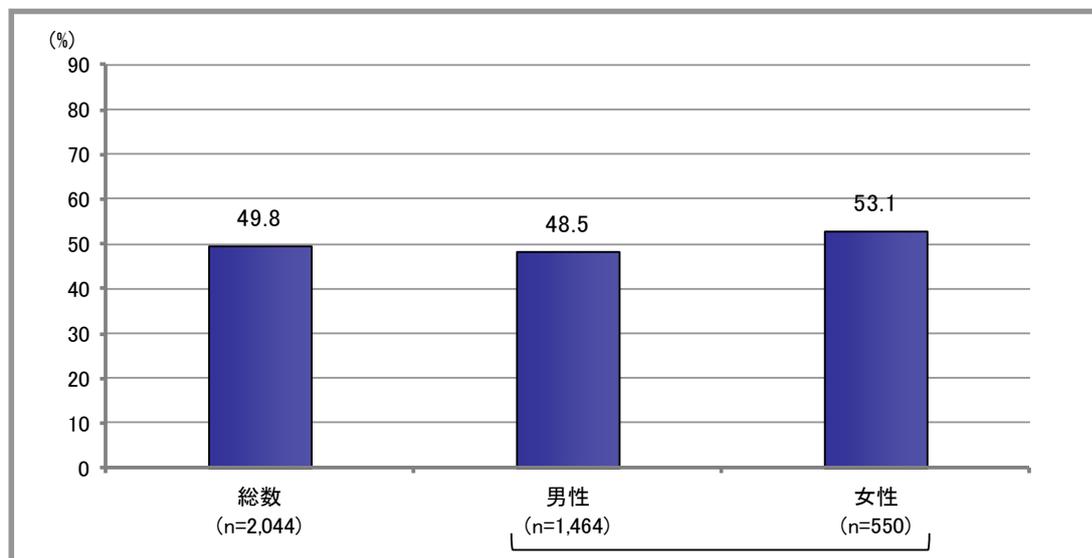
図表 6-21 PLAY+STAY 指導状況  
(過去2年に指導経験があり、P+Sを認知している指導者・男女別)



### 12) PLAY+STAY 指導経験 (全体)

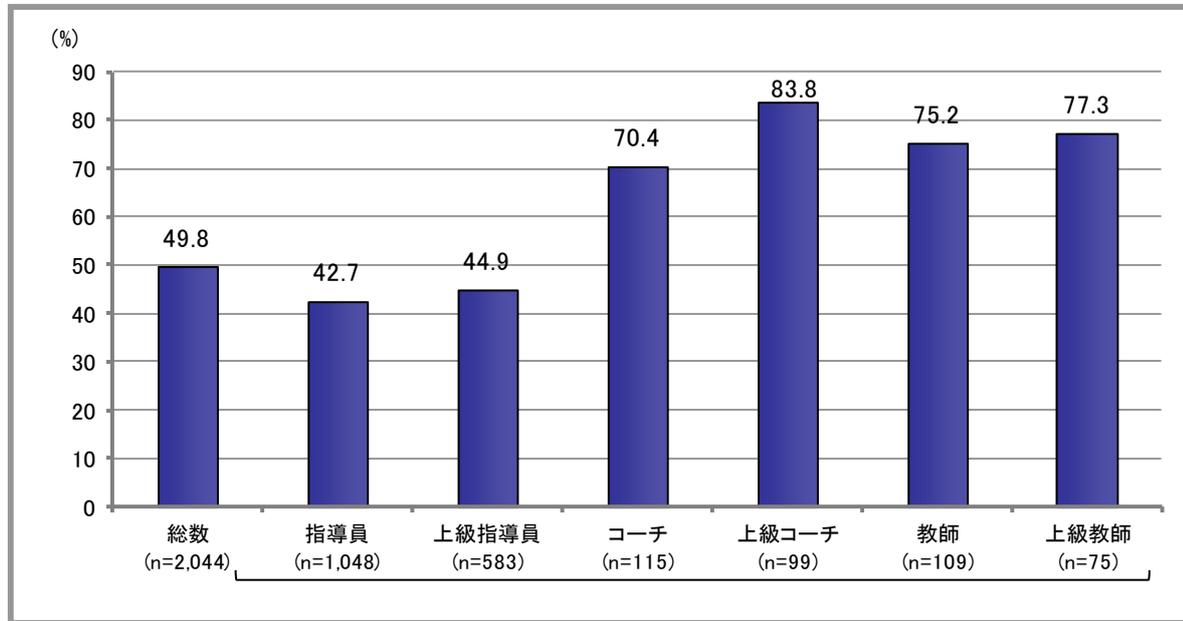
PLAY+STAYを指導したことがある人の割合を、回答者全体でみると、回答者2,044人中半数にあたる49.8%が「指導したことがある」と回答している。男女別にみると、男性(48.5%)よりも女性(53.1%)の方が高い(図表6-22)。

図表 6-22 PLAY+STAY 指導経験 (回答者全体・男女別)



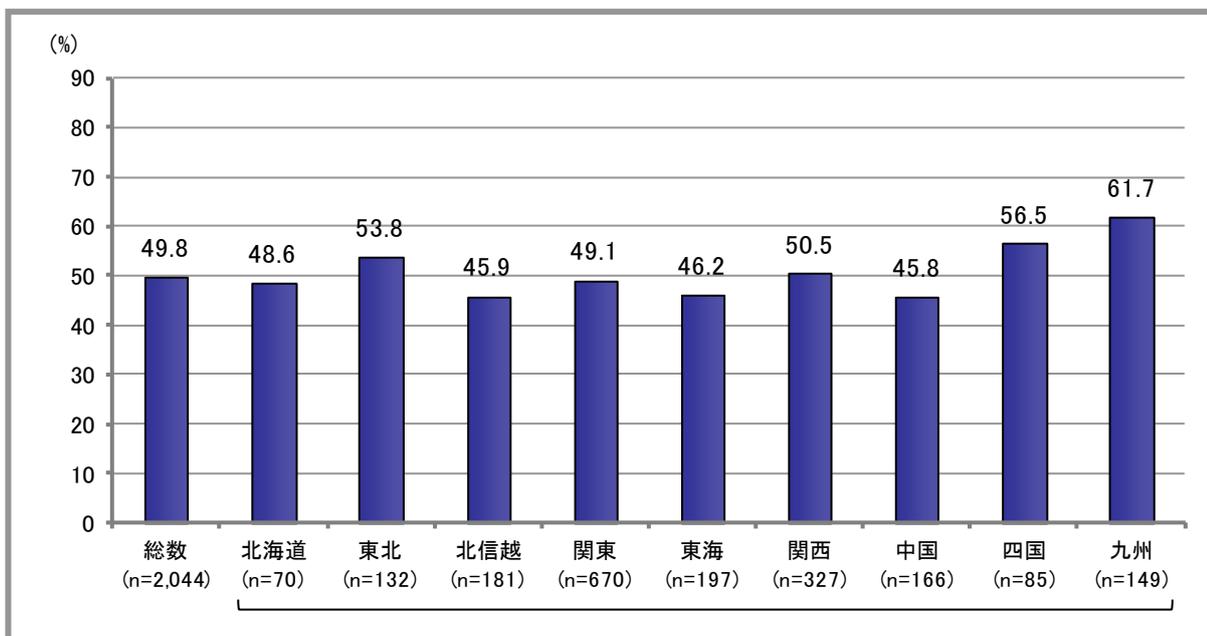
保有資格別にみると、最も高いのは、上級コーチで 83.8%である。また、コーチ (70.4%)、教師 (75.2%)、上級教師 (77.3%) でも 7 割台と高い。一方、指導員 (42.7%) と上級指導員 (44.9%) では 4 割台である。(図表 6-23)。

図表 6-23 PLAY+STAY 指導経験 (回答者全体・保有資格別)



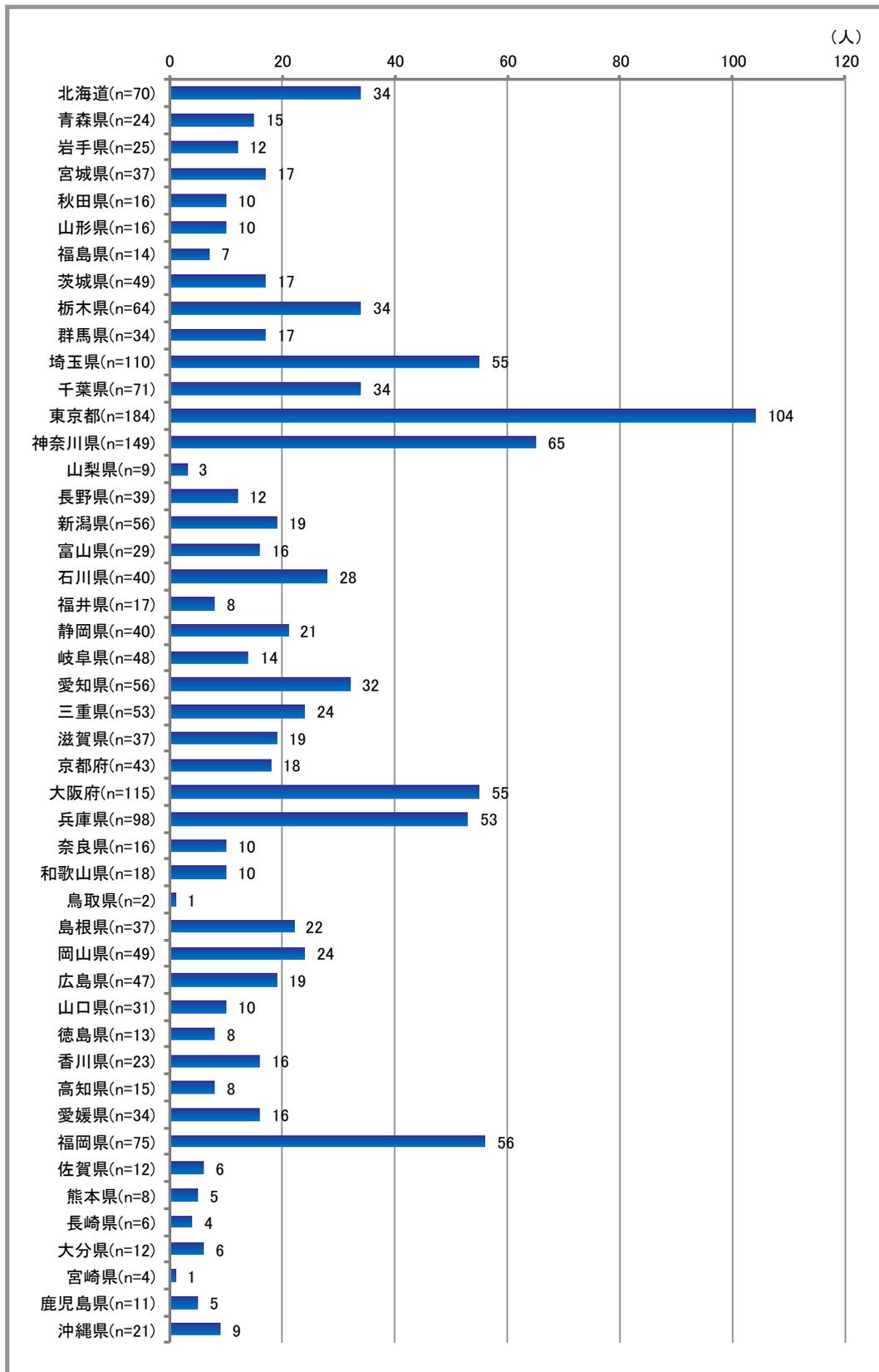
地域別にみると、PLAY+STAY の指導経験率は九州で最も高く、61.7%である (図表 6-24)。

図表 6-24 PLAY+STAY 指導経験 (回答者全体・地域別)



都道府県別に、PLAY+STAYの指導経験のある指導者の人数をみると、全都道府県に分布していることがわかる（図表 6-25）。

図表 6-25 PLAY+STAY 指導経験者人数（都道府県別）

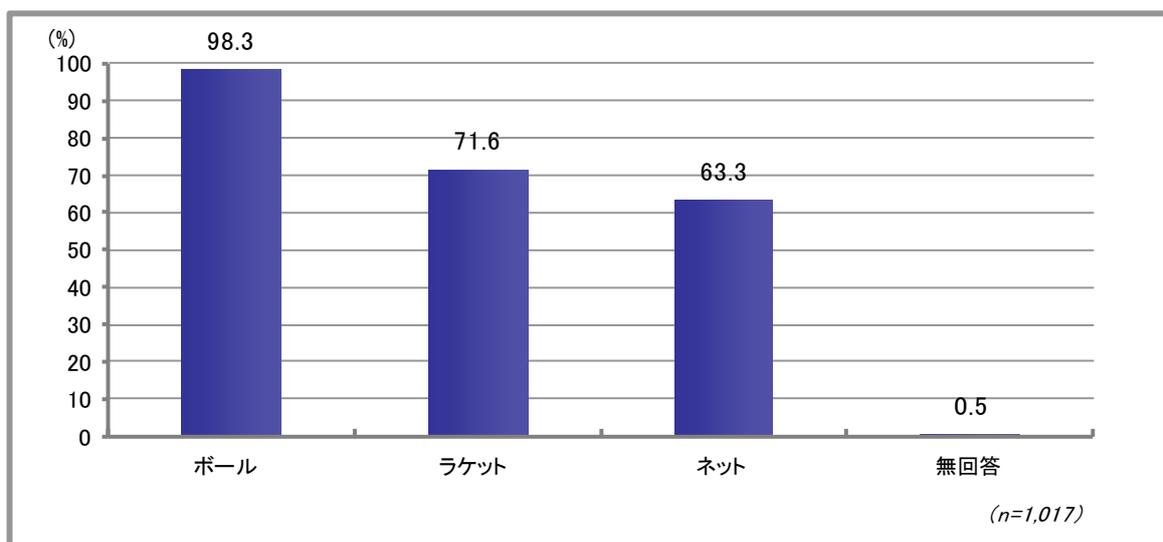


### 13) PLAY+STAY 用具等の導入状況

PLAY+STAY を指導したことのある 1,017 人に、導入している用具等について複数回答でたずねたところ、「ボール」が 98.3%と、ほぼすべての指導者が取り入れている。次いで「ラケット」(71.6%)、「ネット」(63.3%) の順である (図表 6-26)。

日本テニス協会「テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査」(2014 年)のテニス事業者での用具等導入状況と比較すると、「ボール」(指導者 98.3%、事業者 98.4%) はほぼすべてで導入されていたが、「ラケット」(指導者 71.6%、事業者 79.5%) と「ネット」(指導者 63.3%、事業者 68.5%) については指導者よりも事業者で導入が進んでいる (22 ページ参照)。

図表 6-26 PLAY+STAY 用具等の導入状況 (複数回答)



男女別に PLAY+STAY の用具等の導入状況をもても、大きな違いはみられない (図表 6-27)。

図表 6-27 PLAY+STAY 用具等の導入状況 (複数回答・男女別)

		(% )			
		ボール	ラケット	ネット	無回答
総数	(n=1,017)	98.3	71.6	63.3	0.5
男性	(n=710)	98.2	71.7	62.8	0.6
女性	(n=292)	98.6	71.2	64.7	0.3

保有資格別にみると、いずれの資格保有者でも「ボール」の導入率はほぼ100%に近く、高い。「ラケット」の導入は、指導員（65.8%）、上級指導員（68.3%）では6割台だが、その他の資格保有者では8割弱から8割台半ばと導入が進んでいる。「ネット」は指導員（61.1%）、上級指導員（59.9%）では6割前後だが、その他の資格保有者では6割台後半から7割台前半となっている。最も高いのはコーチで、74.1%が「ネット」を導入している（図表6-28）。

図表 6-28 PLAY+STAY 用具等の導入状況（複数回答・保有資格別）

		(%)			
		ボール	ラケット	ネット	無回答
総 数	(n=1,017)	98.3	71.6	63.3	0.5
指 導 員	(n=447)	97.8	65.8	61.1	0.7
上級指導員	(n=262)	97.7	68.3	59.9	0.8
コ ー チ	(n=81)	100.0	79.0	74.1	-
上級コーチ	(n=83)	98.8	83.1	66.3	-
教 師	(n=82)	100.0	85.4	67.1	-
上級教師	(n=58)	100.0	84.5	70.7	-

地域別にみると、いずれの地域でも「ボール」の導入率は95%を超えている。東北では「ラケット」（81.7%）と「ネット」（76.1%）の導入が進んでいる。また、四国では「ラケット」（81.3%）の導入が進んでいる（図表6-29）。

図表 6-29 PLAY+STAY 用具等の導入状況（複数回答・地域別）

		(%)			
		ボール	ラケット	ネット	無回答
総 数	(n=1,017)	98.3	71.6	63.3	0.5
北 海 道	(n=34)	100.0	76.5	61.8	-
東 北	(n=71)	100.0	81.7	76.1	-
北 信 越	(n=83)	100.0	68.7	62.7	-
関 東	(n=329)	97.6	68.7	58.7	0.6
東 海	(n=91)	100.0	70.3	60.4	-
関 西	(n=165)	98.2	71.5	69.7	-
中 国	(n=76)	98.7	76.3	64.5	-
四 国	(n=48)	95.8	81.3	68.8	4.2
九 州	(n=92)	96.7	66.3	59.8	1.1

#### 14) PLAY+STAY による指導の状況

PLAY+STAY を指導したことのある 1,017 人に、指導の状況を複数回答でたずねたところ、「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」が 65.9% で最も多く、次いで「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」が 53.0%、「従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入」が 27.9% で続く。

男女別にみても、男女とも「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」が最も多くあげられているが、男性（63.2%）より女性（71.2%）の方が多。一方、「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」（男性 54.4%、女性 49.7%）と「従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入」（男性 30.3%、女性 22.6%）は男性の方が多くあげている（図表 6-30）。

図表 6-30 PLAY+STAY による指導の状況（複数回答・男女別）

		(%)			
		未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入	従来の指導法の補助的な形で部分的に導入	従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入	無回答
総数	(n=1,017)	65.9	53.0	27.9	0.9
男性	(n=710)	63.2	54.4	30.3	0.8
女性	(n=292)	71.2	49.7	22.6	1.0

保有資格別にみると、上級教師では「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」が72.4%と他の資格保有者よりも多く、「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」(56.9%)よりも多くなっている。

他の資格保有者では、「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」という回答が最も多くあげられており、次いで「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」があげられている。上級コーチでは「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」が77.1%、「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」が65.1%と、どちらも多く活用している。

「従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入」という回答は、教師で43.9%とやや多くなっている(図表6-31)。

図表 6-31 PLAY+STAY による指導の状況 (複数回答・保有資格別)

		(%)			
		未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入	従来の指導法の補助的な形で部分的に導入	従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入	無回答
総数	(n=1,017)	65.9	53.0	27.9	0.9
指導員	(n=447)	65.3	50.3	23.3	1.1
上級指導員	(n=262)	67.6	50.8	22.1	0.8
コーチ	(n=81)	64.2	51.9	39.5	-
上級コーチ	(n=83)	77.1	65.1	39.8	1.2
教師	(n=82)	59.8	50.0	43.9	1.2
上級教師	(n=58)	56.9	72.4	36.2	-

地域別にみると、四国では「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入」(81.3%)が、他の地域よりも多くあげられている。北海道では「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」(67.6%)という回答が最も多くあげられている(図表 6-32)。

図表 6-32 PLAY+STAY による指導の状況(複数回答・地域別)

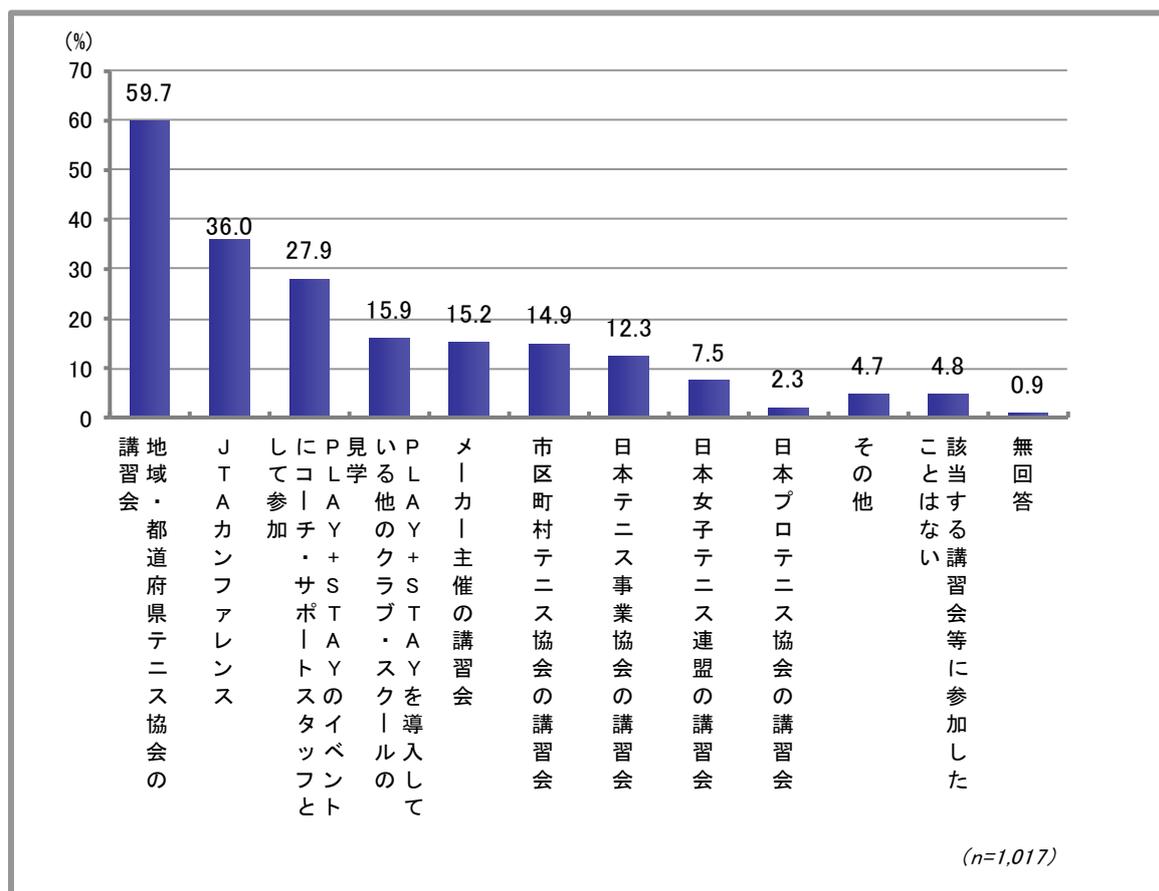
		(%)			
総数	(n=1,017)	未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導に導入	従来の指導法の補助的な形で部分的に導入	従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入	無回答
総数	(n=1,017)	65.9	53.0	27.9	0.9
北海道	(n=34)	50.0	67.6	26.5	-
東北	(n=71)	74.6	53.5	19.7	1.4
北信越	(n=83)	65.1	59.0	30.1	1.2
関東	(n=329)	59.9	55.3	28.0	0.9
東海	(n=91)	67.0	52.7	24.2	1.1
関西	(n=165)	70.3	47.9	29.7	0.6
中国	(n=76)	63.2	63.2	27.6	-
四国	(n=48)	81.3	35.4	31.3	2.1
九州	(n=92)	76.1	45.7	32.6	1.1

### 15) PLAY+STAY 講習会等の参加経験

PLAY+STAY を指導したことのある 1,017 人に、これまでに参加した PLAY+STAY の講習会等を複数回答でたずねたところ、「地域・都道府県テニス協会の講習会」が 59.7%で最も多く、次いで「JTA カンファレンス」が 36.0%、「PLAY+STAY のイベントにコーチ・サポートスタッフとして参加」が 27.9%である。また、「PLAY+STAY を導入している他のクラブ・スクールの見学」(15.9%)、「メーカー主催の講習会」(15.2%)、「市区町村テニス協会の講習会」(14.9%)、「日本テニス事業協会の講習会」(12.3%) がそれぞれ 1 割台となっている (図表 6-33)。

日本テニス協会「テニス事業者における PLAY+STAY の導入状況に関する調査」(2014 年)で、テニス事業者に所属する指導者の講習会参加経験としては、「JTA カンファレンス」(34.3%) が最も多くあげられていたが (20 ページ参照)、指導者全般では「地域・都道府県テニス協会の講習会」が最も多く、地域・都道府県テニス協会が、PLAY+STAY 普及推進にも大きな役割を担っていると言える。

図表 6-33 PLAY+STAY 講習会等の参加経験 (複数回答)



男女別にみると、男性では「JTA カンファレンス」（男性 37.7%、女性 31.5%）と「メーカー主催の講習会」（男性 17.0%、女性 11.0%）、女性では「PLAY+STAY イベントにコーチ・サポートスタッフとして参加」（男性 24.8%、女性 34.9%）と「日本女子テニス連盟の講習会」（男性 0.8%、女性 23.6%）が、それぞれやや多くあげられている（図表 6-34）。

図表 6-34 PLAY+STAY 講習会等の参加経験（複数回答・男女別）

		講習会	地域・都道府県テニス協会の JTA カンファレンス	PLAY+STAY イベントにコーチ・サポートスタッフとして参加	見学している他のクラブ・スクール	メーカー主催の講習会	市区町村テニス協会の講習会	日本テニス事業協会の講習会	日本女子テニス連盟の講習会	日本プロテニス協会の講習会	その他	該当する講習会等に参加したことはない	無回答	PLAY+STAY 講習会等に参加経験あり（計）
総数	(n=1,017)	59.7	36.0	27.9	15.9	15.2	14.9	12.3	7.5	2.3	4.7	4.8	0.9	94.3
男性	(n=710)	59.7	37.7	24.8	16.9	17.0	14.4	12.5	0.8	2.1	4.8	5.4	0.7	93.9
女性	(n=292)	59.2	31.5	34.9	14.0	11.0	17.1	12.3	23.6	2.4	4.8	3.4	1.0	95.5

保有資格別にみると、「地域・都道府県テニス協会の講習会」は指導員（65.3%）と上級指導員（61.8%）で6割台であり、最も多くあげられている。教師では「地域・都道府県テニス協会の講習会」（52.4%）と「JTA カンファレンス」（52.4%）の2つが最も多い。他の資格保有者では、「JTA カンファレンス」が最も多くあげられている（図表 6-35）。

指導員・上級指導員への講習という観点では「地域・都道府県テニス協会の講習会」が重要な役割を担っていることがわかる。

図表 6-35 PLAY+STAY 講習会等の参加経験（複数回答・保有資格別）

		地域・都道府県テニス協会の講習会	JTAカンファレンス	PLAY+STAYのイベントとして参加	PLAY+STAYの導入しているクラブ・スクール	メーカー主催の講習会	市区町村テニス協会の講習会	日本テニス事業協会の講習会	日本女子テニス連盟の講習会	日本プロテニス協会の講習会	その他	該当する講習会等に参加したことはない	無回答	PLAY+STAY講習会等に 参加経験あり（計）
総数	(n=1,017)	59.7	36.0	27.9	15.9	15.2	14.9	12.3	7.5	2.3	4.7	4.8	0.9	94.3
指導員	(n=447)	65.3	21.9	24.6	13.6	13.0	16.6	10.5	10.3	1.8	3.6	4.9	0.9	94.2
上級指導員	(n=262)	61.8	28.2	26.3	13.0	14.9	15.3	8.8	5.0	1.1	4.6	6.5	1.1	92.4
コーチ	(n=81)	49.4	59.3	34.6	23.5	21.0	13.6	16.0	7.4	-	4.9	6.2	1.2	92.6
上級コーチ	(n=83)	56.6	67.5	39.8	15.7	19.3	9.6	8.4	4.8	-	10.8	2.4	-	97.6
教師	(n=82)	52.4	52.4	32.9	25.6	22.0	14.6	25.6	1.2	7.3	3.7	3.7	1.2	95.1
上級教師	(n=58)	34.5	77.6	25.9	22.4	12.1	10.3	22.4	8.6	10.3	6.9	-	-	100.0

地域別にみると、「地域・都道府県テニス協会の講習会」は、北海道（82.4%）と九州（79.3%）で8割前後と特に多くなっている。「JTAカンファレンス」は、関東（51.1%）で最も多く、次いで東海（45.1%）で多くあげられている。「PLAY+STAY イベントにコーチ・サポートスタッフとして参加」は、東北（49.3%）と九州（45.7%）で4割台と他の地域よりも多い。また、東北では「メーカー主催の講習会」が31.0%と、他の地域よりも多くあげられている（図表 6-36）。

図表 6-36 PLAY+STAY 講習会等の参加経験（複数回答・地域別）

		地域・都道府県テニス協会の講習会	JTAカンファレンス	PLAY+STAY イベントにコーチ・サポートスタッフとして参加	PLAY+STAYのスキルを導き入れている他のクラブ・スクールと見学	メーカー主催の講習会	市区町村テニス協会の講習会	日本テニス事業協会の講習会	日本女子テニス連盟の講習会	日本プロテニス協会の講習会	その他	該当する講習会等に参加したことはない	無回答	PLAY+STAY講習会等に 参加経験あり（計）
総数	(n=1,017)	59.7	36.0	27.9	15.9	15.2	14.9	12.3	7.5	2.3	4.7	4.8	0.9	94.3
北海道	(n=34)	82.4	8.8	11.8	26.5	23.5	23.5	14.7	14.7	-	-	-	-	100.0
東北	(n=71)	73.2	36.6	49.3	7.0	31.0	15.5	12.7	18.3	1.4	-	-	-	100.0
北信越	(n=83)	69.9	30.1	28.9	18.1	10.8	16.9	9.6	9.6	-	3.6	4.8	-	95.2
関東	(n=329)	44.4	51.1	20.7	21.3	17.9	14.3	19.8	5.5	3.0	7.3	5.2	1.5	93.3
東海	(n=91)	46.2	45.1	26.4	13.2	7.7	13.2	5.5	13.2	4.4	8.8	4.4	1.1	94.5
関西	(n=165)	65.5	21.8	27.3	13.3	13.3	10.9	6.7	4.8	3.0	4.2	8.5	0.6	90.9
中国	(n=76)	65.8	27.6	31.6	11.8	9.2	19.7	11.8	2.6	1.3	3.9	9.2	1.3	89.5
四国	(n=48)	75.0	27.1	25.0	10.4	12.5	10.4	6.3	8.3	-	-	-	-	100.0
九州	(n=92)	79.3	22.8	45.7	12.0	14.1	17.4	8.7	4.3	1.1	2.2	2.2	1.1	96.7

### 16) PLAY+STAY を指導しない理由

PLAY+STAY を知っているが、指導したことがないと回答した 577 人に、指導しない理由を複数回答でたずねたところ、「ジュニアや初心者を指導していない」が 45.1%で最も多く、次いで「PLAY+STAY を指導するための知識や経験が足りない」が 39.2%となっている。「PLAY+STAY の用具を購入する負担が大きい」(26.7%)、「PLAY+STAY の詳しい内容を知らない」(26.5%)が、それぞれ 2 割台で続く。「ジュニア・初心者向けの他のプログラムから切り替える必要を感じない」(8.5%)は、1 割に満たない。

男女別にみると、男性では「PLAY+STAY の用具を購入する負担が大きい」(男性 29.1%、女性 17.2%)が、女性では「ジュニアや初心者を指導していない」(男性 43.4%、女性 52.6%)がそれぞれ多くあげられている(図表 6-37)。

図表 6-37 PLAY+STAY を指導しない理由 (複数回答・男女別)

		理由							その他	無回答
		ジュニアや初心者を指導していない	知識や経験が足りない	PLAY+STAY の用具購入負担が大きい	PLAY+STAY の詳しい内容を知らない	ジュニア向けの他のプログラムから切り替える必要を感じない	その他	無回答		
総数	(n=577)	45.1	39.2	26.7	26.5	8.5	9.5	2.4		
男性	(n=454)	43.4	39.4	29.1	27.8	8.4	10.1	2.4		
女性	(n=116)	52.6	37.9	17.2	21.6	9.5	7.8	2.6		

保有資格別にみると、「PLAY+STAY を指導するための知識や経験が足りない」(指導員 41.0%、上級指導員 36.8%)と「PLAY+STAY の詳しい内容を知らない」(指導員 31.0%、上級指導員 21.8%)は指導員の方が上級指導員よりもやや多くあげており、講習会等での研修が効果的と考えられる(図表 6-38)。

図表 6-38 PLAY+STAY を指導しない理由(複数回答・保有資格別)

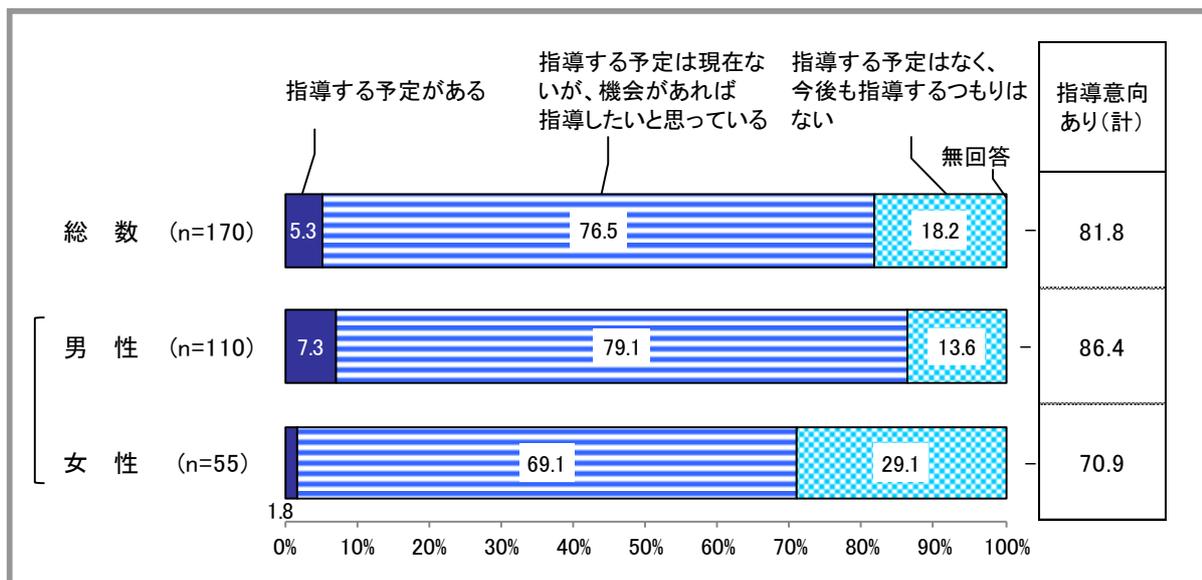
									(%)	
		指導していやな初心者を	知識や経験が足りない	PLAY+STAYの知識や経験が足りない	PLAY+STAYの詳しい内容を知らない	PLAY+STAYの詳しい内容を知らない	PLAY+STAYの詳しい内容を知らない	PLAY+STAYの詳しい内容を知らない	その他	無回答
総数	(n=577)	45.1	39.2	26.7	26.5	8.5	9.5	2.4		
指導員	(n=310)	43.2	41.0	26.5	31.0	8.7	9.0	2.6		
上級指導員	(n=193)	48.2	36.8	29.5	21.8	6.7	8.8	2.6		
コーチ	(n=26)	42.3	30.8	7.7	19.2	11.5	19.2	3.8		
上級コーチ	(n=12)	58.3	58.3	8.3	33.3	-	8.3	-		
教師	(n=17)	29.4	41.2	41.2	11.8	23.5	17.6	-		
上級教師	(n=14)	42.9	35.7	35.7	21.4	14.3	-	-		

### 17) 休眠指導者の今度の指導予定

過去2年間にテニスを指導しなかった回答者（休眠指導者）170人に、今後テニスを指導する予定があるかをたずねたところ、「指導する予定がある」が5.3%、「指導する予定は現在ないが、機会があれば指導したいと思っている」が76.5%であり、合わせると8割強は『指導意向あり』と回答している。

男女別にみると、『指導意向あり』という回答は男性（86.4%）の方が女性（70.9%）よりも多い（図表6-39）。

図表 6-39 休眠指導者の今後の指導予定（男女別）



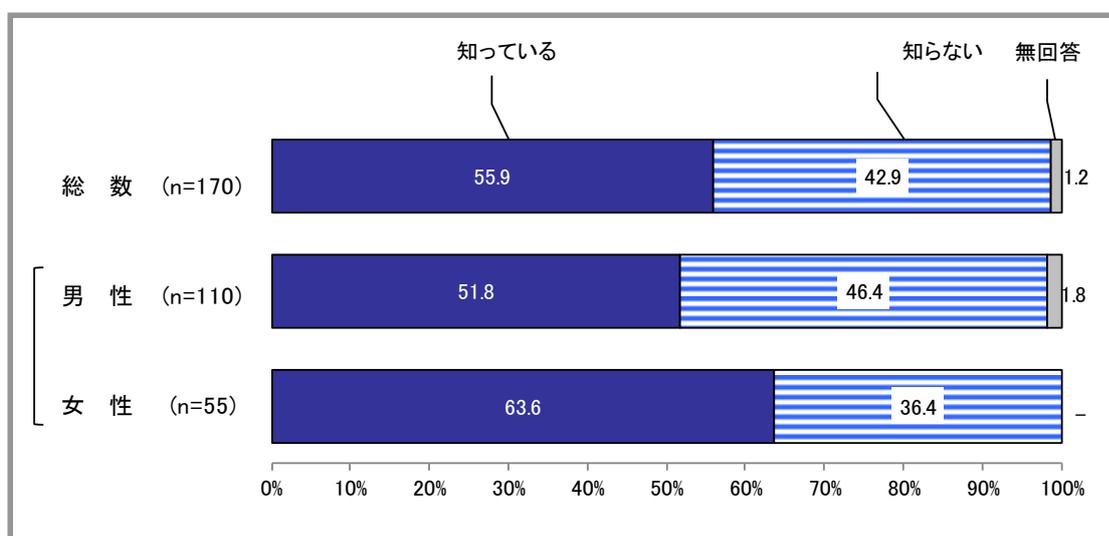
## 18) 休眠指導者のPLAY+STAY認知

過去2年間にテニスを指導しなかった回答者170人に、日本テニス協会において、テニス人口の拡大を目指し、3種類のボールを使用した、国際テニス連盟（ITF）推奨のPLAY+STAYの普及を推進していることを記載した上で、PLAY+STAYを知っているかをたずねた。休眠指導者170人中、55.9%が「知っている」と回答している。

男女別にみると、PLAY+STAYの認知は女性（63.6%）の方が男性（51.8%）よりも高い（図表6-40）。

過去2年に指導経験のある指導者では、男性の方が女性よりも認知が高い（34ページ参照）が、休眠指導者では女性の方が認知は高くなっている。

図表 6-40 休眠指導者のPLAY+STAY認知（男女別）

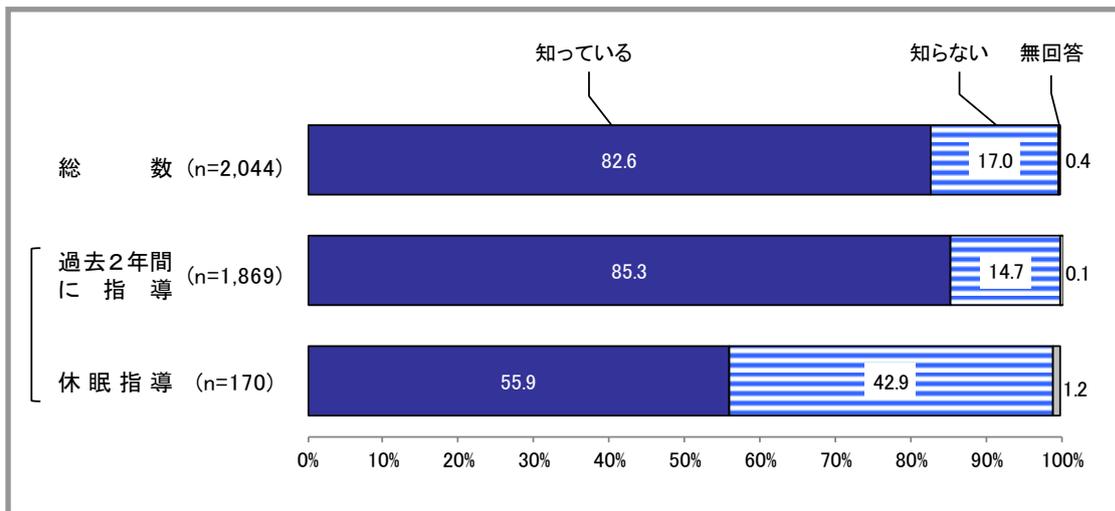


### 19) PLAY+STAY 認知（全体）

過去 2 年間に指導経験のある指導者と休眠指導者を合わせた、回答者全体における PLAY+STAY の認知をみると、82.6%は「知っている」と回答している。

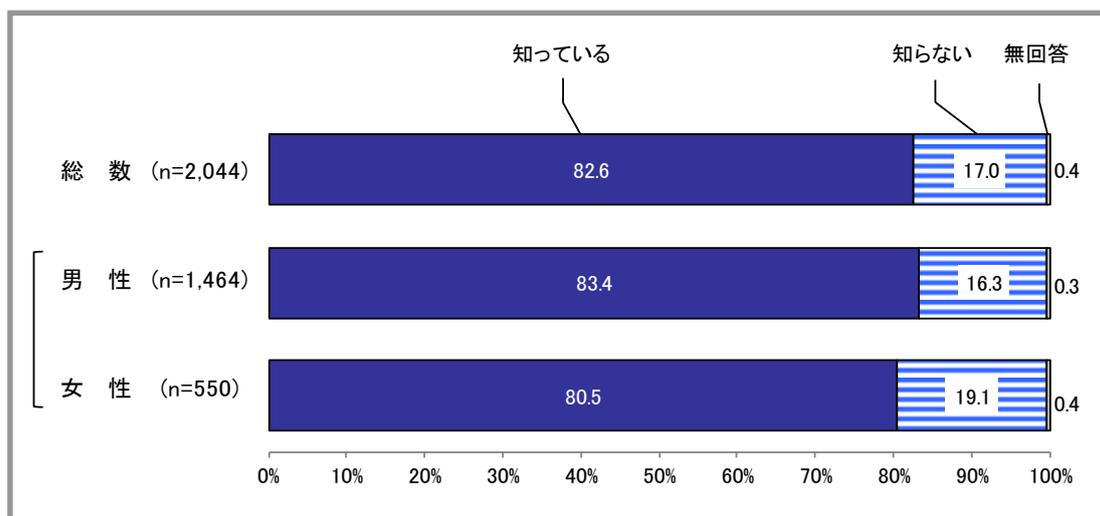
認知は過去 2 年間に指導経験のある指導者（85.3%）の方が、休眠指導者（55.9%）よりも 30 ポイント近く高くなっている（図表 6-41）。

図表 6-41 PLAY+STAY 認知（回答者全体・指導の有無別）



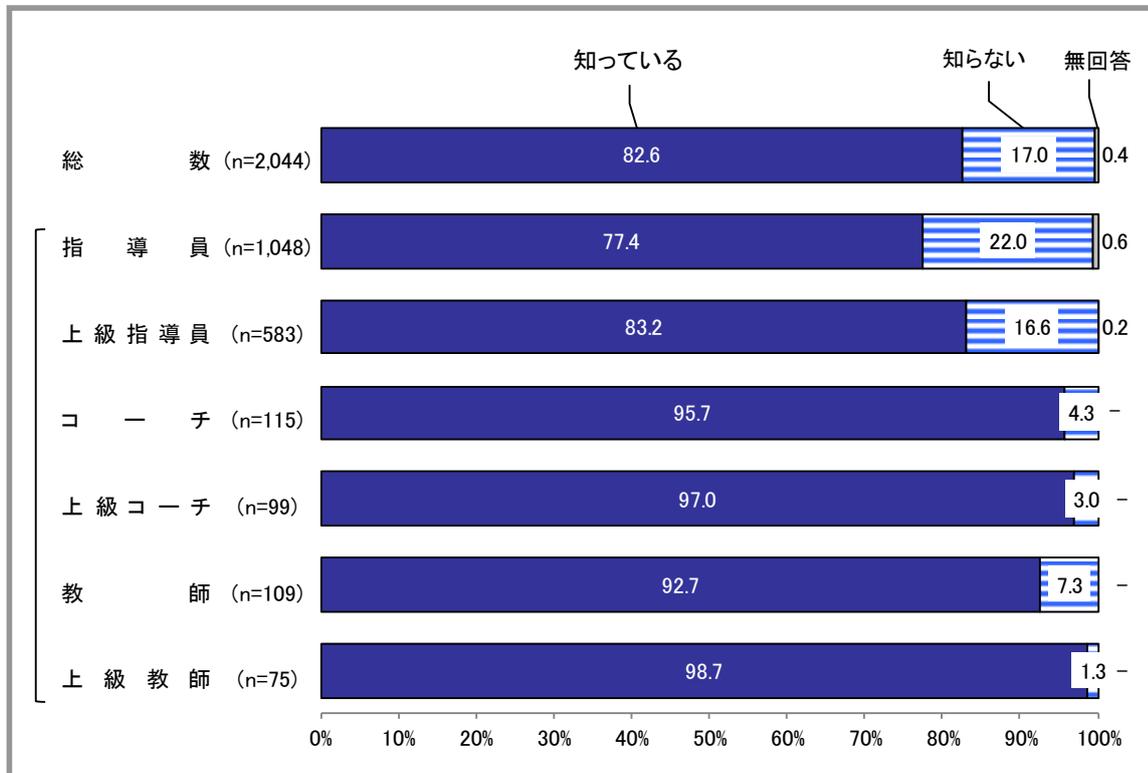
男女別にみると、男性（83.4%）の方が、女性（80.5%）よりもやや認知は高い（図表 6-42）。

図表 6-42 PLAY+STAY 認知（回答者全体・男女別）



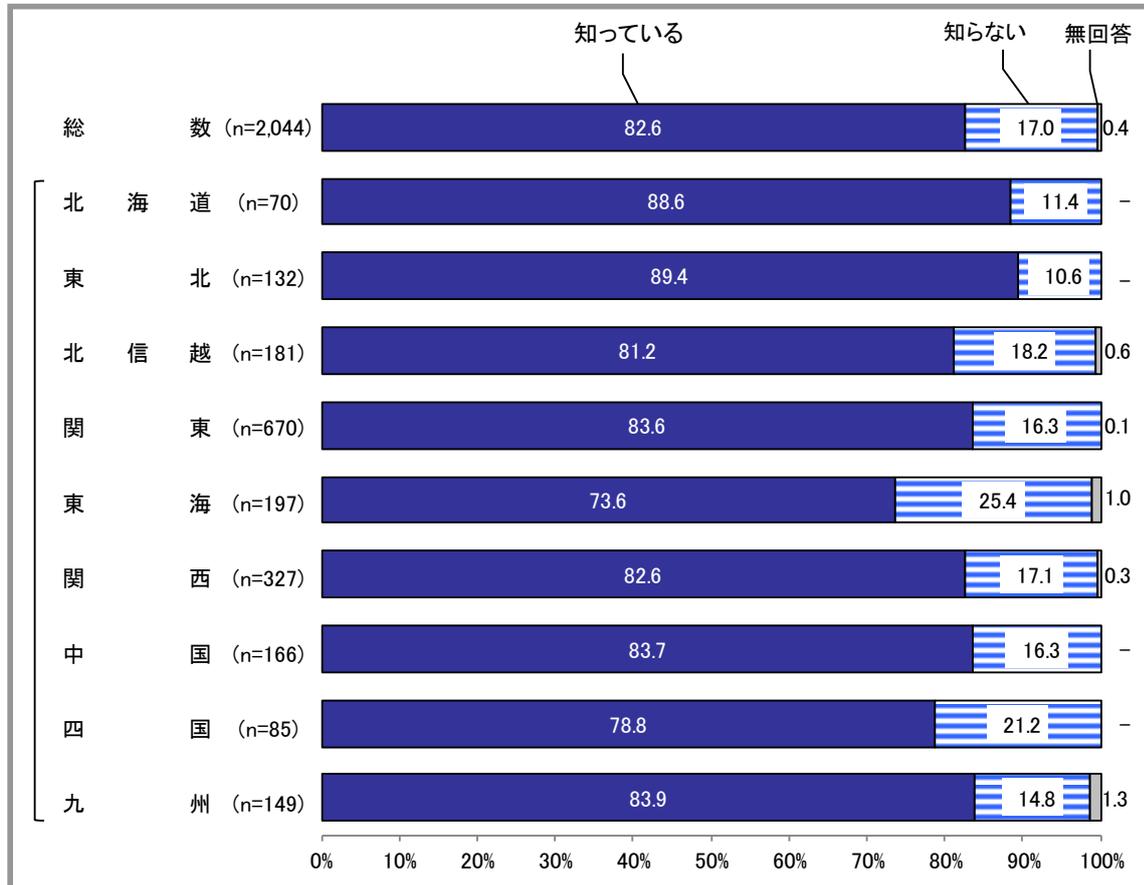
保有資格別にみると、指導員では 77.4%、上級指導員では 83.2%であるが、コーチ以上では 9割を超えている。指導員・上級指導員については、認知拡大の余地が残っている（図表 6-43）。

図表 6-43 PLAY+STAY 認知（回答者全体・保有資格別）



地域別にみると、北海道（88.6%）、東北（89.4%）で9割弱と高く、東海（73.6%）で他の地域よりも低い（図表 6-44）。

図表 6-44 PLAY+STAY 認知（回答者全体・地域別）



## 7. 特別調査3：中学校における硬式テニス部の活動に関する調査

### (1) 調査の概要

調査目的	硬式テニス部を有する全国の中学校における、部活動状況や環境を把握し、中学校における更なるテニスの普及と日本中学校体育連盟加盟の推進活動の基礎資料とすることを目的とする。
調査対象	全国 47 都道府県の中学校テニス連盟の代表者
調査方法	郵送配布・郵送回収法（電子メール回収併用）
調査内容	テニス指導状況、部員構成、練習環境など
調査時期	2014 年 11 月～2015 年 2 月
回答状況	有効回答 47 都道府県（100%） 中学校 1,062 校のテニス部に関する回答を得た。
調査主体	（公財）日本テニス協会（テニス環境等調査委員会及びジュニア委員会） 全国中学校テニス連盟
調査実施	（株）日本リサーチセンター

## (2) 調査結果の概要

### 1) 学校設置者

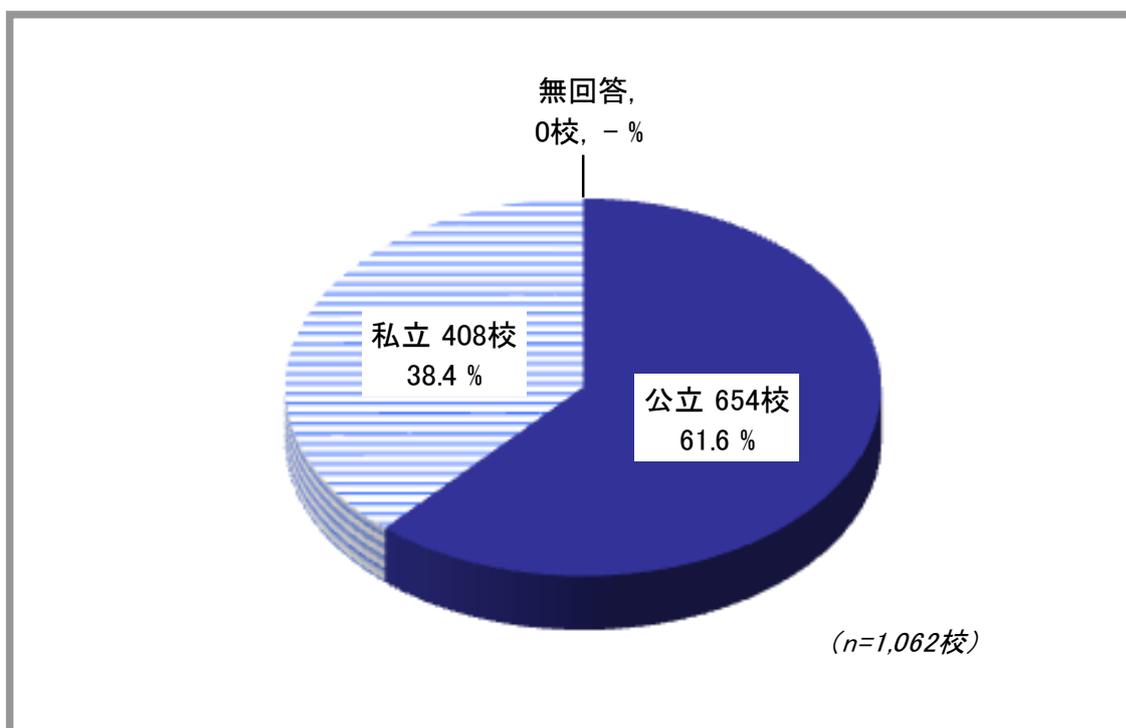
テニス部のある中学校 1,062 校について、学校設置者をみると、「公立」（国立を含む）が 654 校で 61.6%、「私立」が 408 校で 38.4%となっている（図表 7-1）。

2014 年度「学校基本調査」（文部科学省）では、全国の中学校 10,577 校の内、国立が 73 校、公立が 9,707 校、私立は 777 校であった。全国の中学校全体に占める私立中学校の割合は 7.3% である。

なお、中学校の他に、「中等教育学校」（6 年間の中高一貫教育の実施形態の 1 つとして設置されている学校）が全国に 51 校（国立 4 校、公立 30 校、私立 17 校）設置されているが、「中学校における硬式テニス部の活動に関する調査」では、「中等教育学校」も中学校とみなして対象にした。

テニス部のある中学校は私立が相対的に多いと言える。

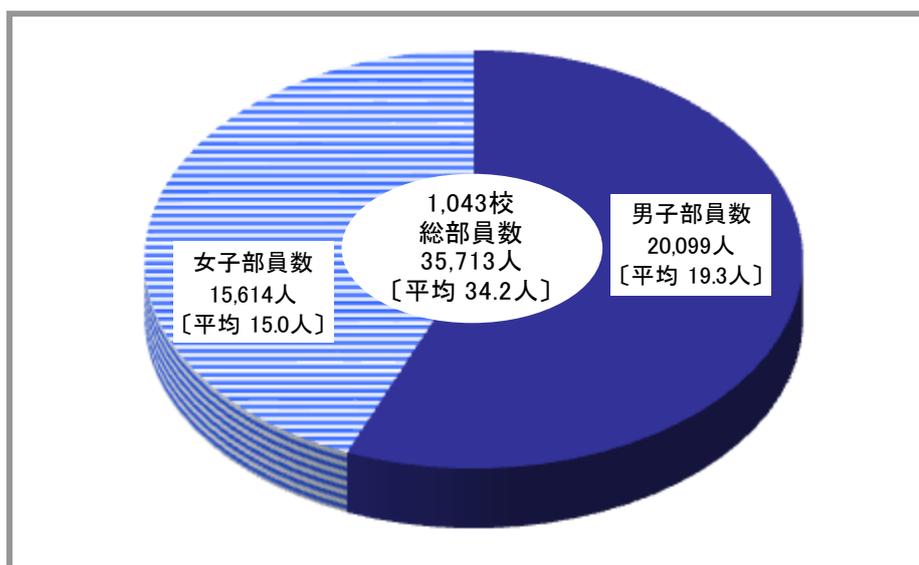
図表 7-1 学校設置者



## 2) 部員数

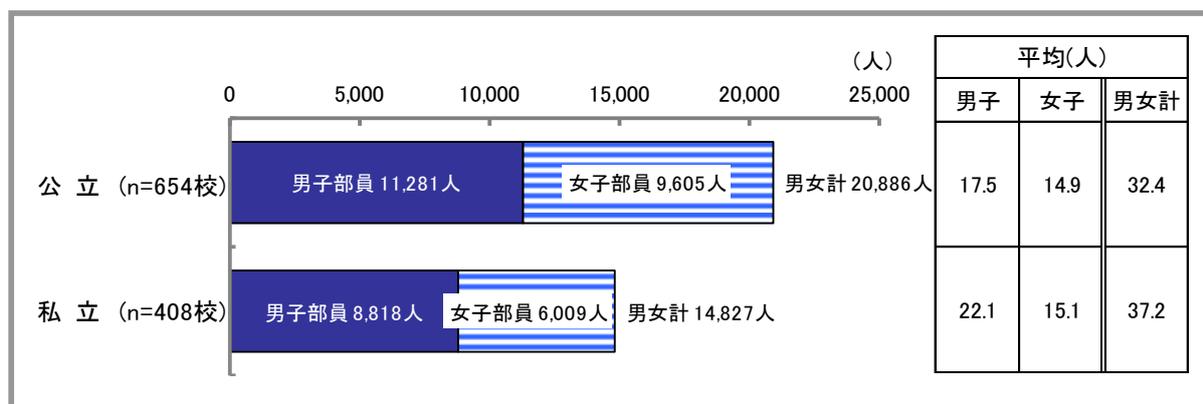
テニス部のある中学校 1,062 校について、男女別の部員数をたずねたところ、1,043 校について回答を得た。延べ部員数をみると、男子部員が 20,099 人、女子部員が 15,614 人で、総数 35,713 人となっている。1 校あたりの平均では男子部員が 19.3 人、女子部員が 15.0 人、男女合わせた部員数は平均 34.2 人となっている（図表 7-2）。

図表 7-2 部員数



学校設置者別に平均部員数をみると、男子は公立で 17.5 人、私立で 22.1 人であり、私立中学校の方が 1 校あたりの男子部員数は多い。一方、女子は公立で 14.9 人、私立で 15.1 人と大きな差はみられない（図表 7-3）。

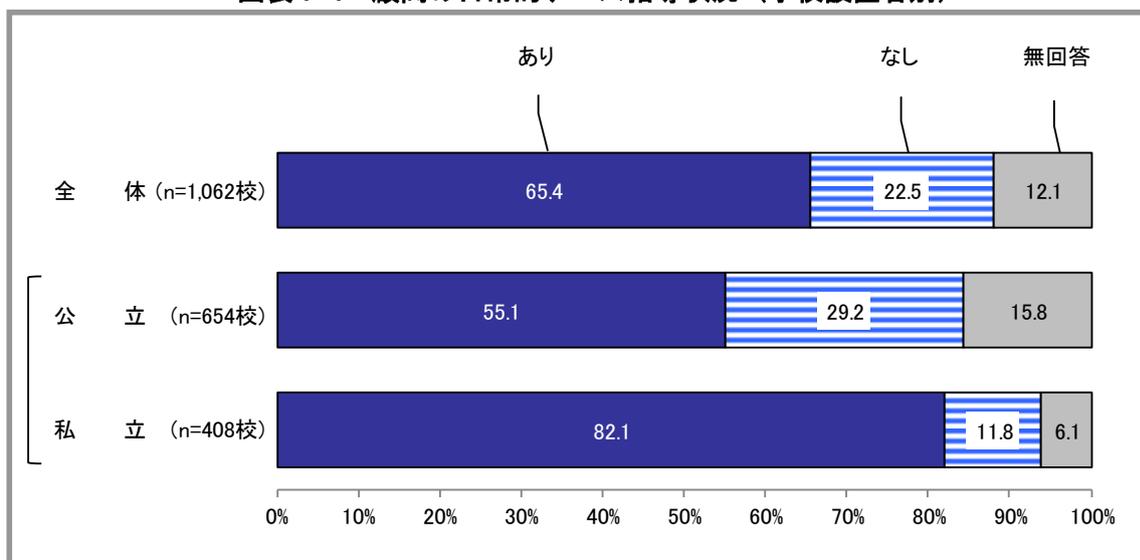
図表 7-3 部員数（学校設置者別）



### 3) 顧問の日常的テニス指導状況

テニス部のある中学校 1,062 校について、顧問の日常的指導状況をたずねたところ、日常的な指導が「あり」という中学校は 65.4%である。学校設置者別にみると、顧問が日常的に指導している中学校は、公立では 55.1%であるが、私立では 82.1%と、私立での割合が高くなっている（図表 7-4）。

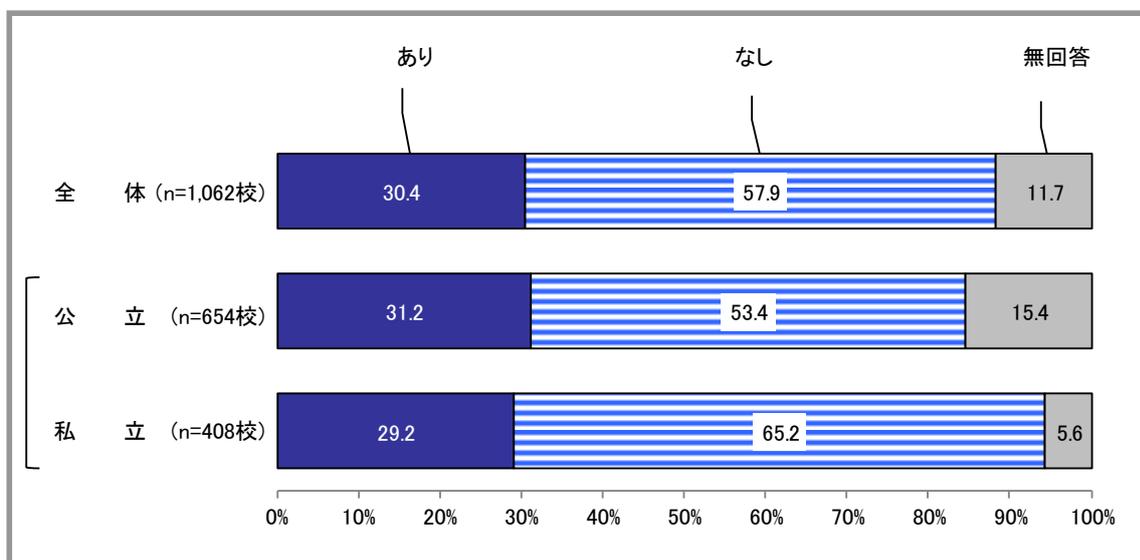
図表 7-4 顧問の日常的テニス指導状況（学校設置者別）



### 4) 外部指導者の有無

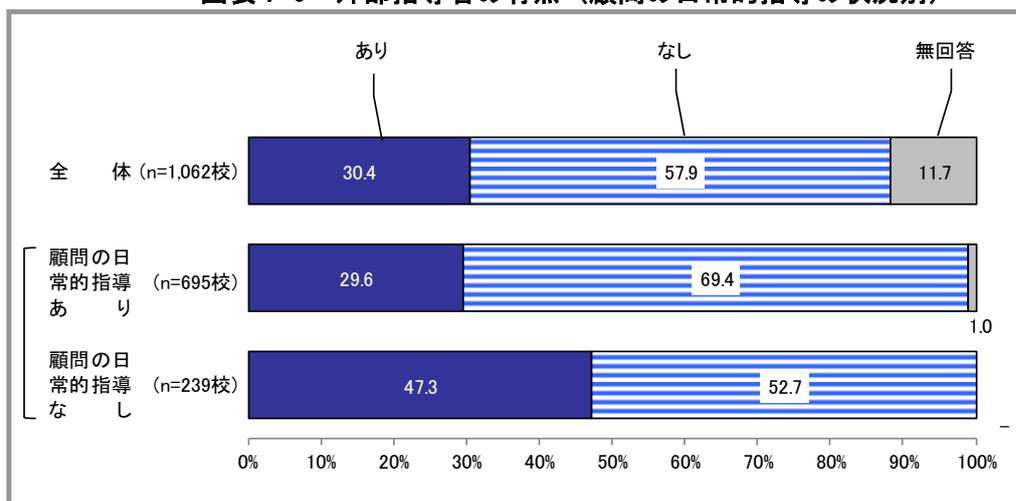
テニス部のある中学校 1,062 校について、外部指導者の有無をたずねたところ、外部指導者が「あり」という中学校は 30.4%である。学校設置者別にみても、公立と私立で大きな違いはみられない（図表 7-5）。

図表 7-5 外部指導者の有無（学校設置者別）



顧問の日常的指導の状況別に外部指導者の有無をみると、日常的指導のある学校（29.6%）よりも、日常的指導のない学校の方（47.3%）で、外部指導者がいる割合は高い（図表 7-6）。

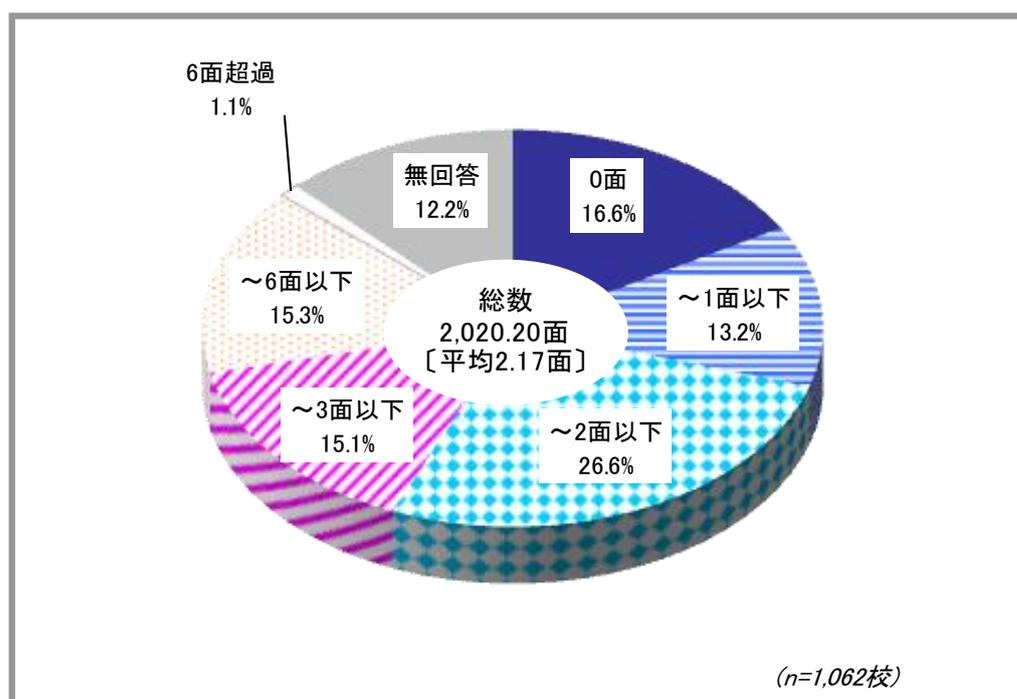
図表 7-6 外部指導者の有無（顧問の日常的指導の状況別）



### 5) 学校内コート面数

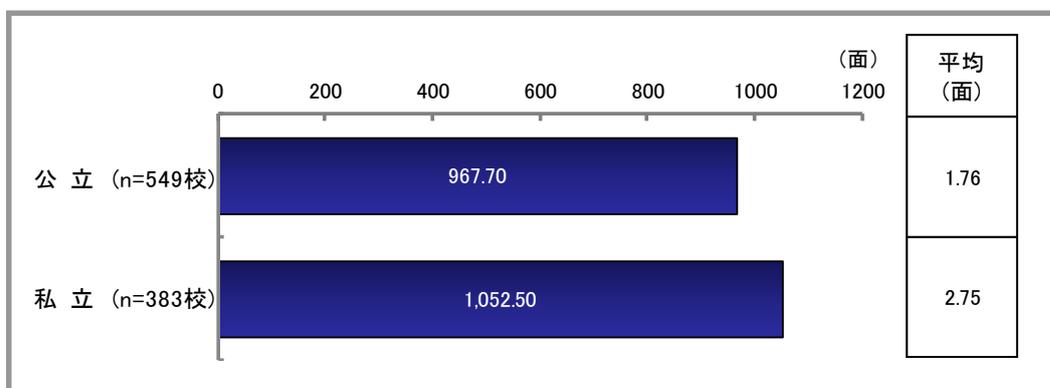
テニス部のある中学校 1,062 校について、学校内のコート面数をたずねたところ、「0面」という中学校が 16.6%であり、「～1面以下」（0.7面等含む）が 13.2%、「～2面以下」が 26.6%、「～3面以下」が 15.1%となっている。延コート面数は 2,020.20 面、1校あたりの平均では 2.17 面となっている（図表 7-7）。

図表 7-7 学校内コート面数



学校設置者別にコート面数をみると、公立中学校では平均 1.76 面、私立中学校では 2.75 面である。公立中学校の方が、テニス部のある学校数は多いが、学校内の延コート面数は私立の学校の方が多くなっている（図表 7-8）。

図表 7-8 学校内コート面数（学校設置者別）

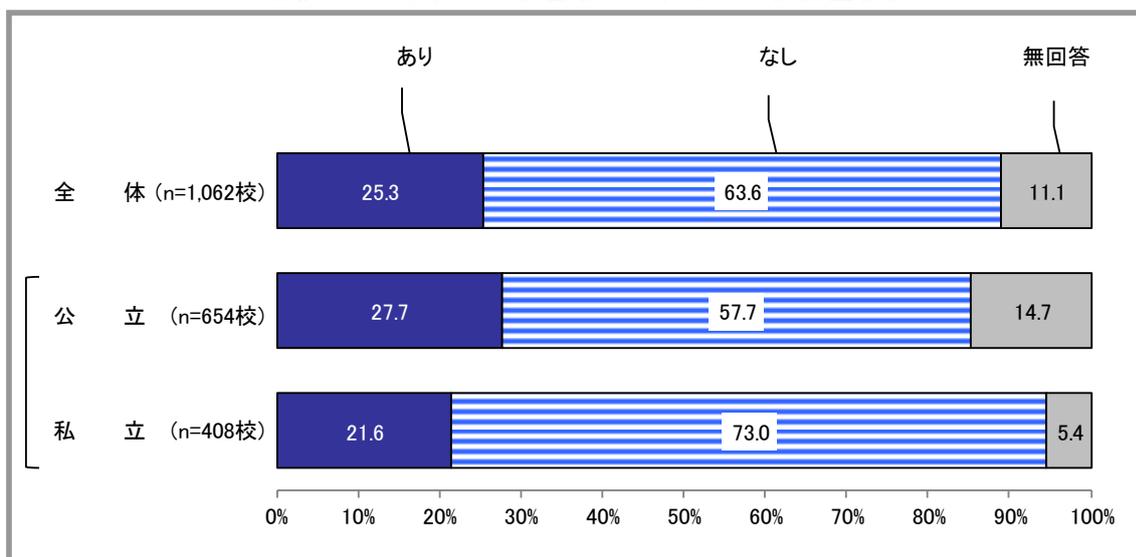


#### 6) 学校外の練習場所の有無

テニス部のある中学校 1,062 校について、学校外の練習場所の有無をたずねたところ、練習場所が「あり」という学校は 25.3%である。

学校設置者別にみると、公立では学校外の練習場所がある学校が 27.7%であり、私立中学校 (21.6%) よりも多い（図表 7-9）。

図表 7-9 学校外の練習場所の有無（学校設置者別）

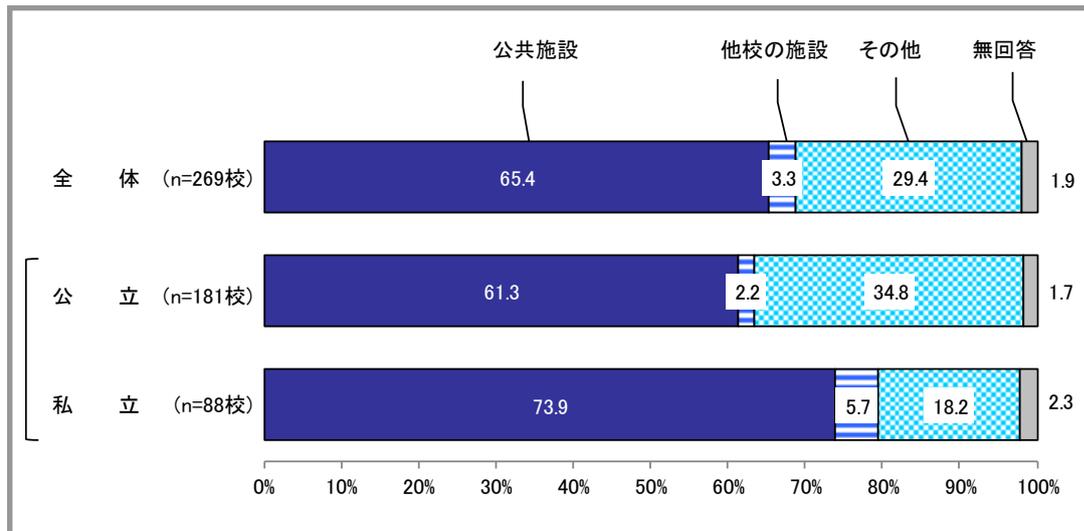


## 7) 学校外の練習場所の種類

学校外の練習場所のある中学校 269 校について、主な学校外の練習場所の種類をたずねたところ、「公共施設」が 65.4%で最も多い。「他校の施設」は 3.3%と少数である。「その他」が 29.4%となっている。

学校設置者別にみると、私立では「公共施設」が 73.9%と、公立（61.3%）よりも多い（図表 7-10）。

図表 7-10 学校外の練習場所の種類（学校設置者別）



## 8) 都道府県別の状況

テニス部のある中学校 1,062 校について、都道府県別に、学校数、部員数、コート面数平均を一覧にした。テニス部のある中学校が最も多いのは東京都で 277 校、次いで神奈川県 (157 校)、大阪府 (133 校) の順となっている。

部員数をみると、東京都で 10,895 人と最も多く、1 校あたり平均 41.0 人となっている。ただし、東京都の 277 校のうち、部員数が判明しているのは 266 校である。次いで、大阪府が 5,733 人 (平均 43.1 人)、神奈川県が 3,545 人 (平均 22.6 人) の順となっている。神奈川県は、テニス部のある中学校数では全国 2 位だが、部員数では 3 位であり、比較的小規模な部が多い。

学校数上位 3 都府県について学校内コート面数の 1 校あたり平均をみると、東京都が 2.12 面、大阪府 2.15 面、神奈川県が平均 2.18 面と、いずれも 2 面強となっている。なお、コート面数が判明しているのは、東京都 277 校のうち 262 校、大阪府 133 校のうち 132 校、神奈川県 157 校のうち 71 校である (図表 7-11)。

図表 7-11 都道府県別のテニス部のある中学校数・部員数・コート面数

地域	都道府県	学校数	男子 部員数	男子 部員数 平均	女子 部員数	女子 部員数 平均	部員数 (計)	部員数 (計) 平均	コート面数 平均
北海道	北海道	10	130	13.0	82	8.2	212	21.2	1.97
東北	青森県	2	0	-	0	-	0	-	2.50
	岩手県	3	13	4.3	31	10.3	44	14.7	1.00
	福島県	6	98	16.3	80	13.3	178	29.7	1.17
	宮城県	2	15	7.5	9	4.5	24	12.0	1.50
	秋田県	0	-	-	-	-	-	-	-
	山形県	4	135	33.8	88	22.0	223	55.8	1.50
北信越	福井県	1	10	10.0	0	-	10	10.0	1.00
	石川県	8	92	11.5	84	10.5	176	22.0	1.25
	富山県	4	106	26.5	83	20.8	189	47.3	1.25
	新潟県	8	216	27.0	94	11.8	310	38.8	2.13
	長野県	7	75	10.7	66	9.4	141	20.1	2.33
関東	栃木県	4	40	10.0	47	11.8	87	21.8	5.50
	群馬県	9	274	30.4	184	20.4	458	50.9	3.22
	茨城県	13	162	12.5	146	11.2	308	23.7	3.38
	埼玉県	22	565	25.7	286	13.0	851	38.7	2.64
	千葉県	18	498	27.7	449	24.9	947	52.6	2.89
	東京都	277	5,940	22.3	4,955	18.6	10,895	41.0	2.12
	神奈川県	157	1,942	12.4	1,603	10.2	3,545	22.6	2.18
	山梨県	40	458	11.5	340	8.5	798	20.0	0.78
東海	愛知県	29	601	21.5	363	13.0	964	34.4	3.28
	静岡県	15	226	15.1	188	12.5	414	27.6	3.53
	三重県	22	572	26.0	464	21.1	1,036	47.1	2.68
	岐阜県	4	69	17.3	72	18.0	141	35.3	2.00
近畿	兵庫県	36	735	20.4	417	11.6	1,152	32.0	2.61
	大阪府	133	3,018	22.7	2,715	20.4	5,733	43.1	2.15
	京都府	16	328	20.5	353	22.1	681	42.6	2.13
	奈良県	14	395	28.2	233	16.6	628	44.9	3.00
	和歌山県	11	165	15.0	160	14.5	325	29.5	1.64
	滋賀県	3	65	21.7	49	16.3	114	38.0	2.00
中国	岡山県	10	130	13.0	92	9.2	222	22.2	2.80
	広島県	23	748	32.5	324	14.1	1,072	46.6	2.96
	山口県	6	92	15.3	79	13.2	171	28.5	2.00
	鳥取県	2	25	12.5	12	6.0	37	18.5	2.00
四国	島根県	3	12	4.0	11	3.7	23	7.7	2.67
	香川県	16	286	31.8	220	24.4	506	56.2	1.58
	愛媛県	4	91	22.8	58	14.5	149	37.3	2.00
	徳島県	1	30	30.0	31	31.0	61	61.0	4.00
九州	高知県	6	160	26.7	87	14.5	247	41.2	3.00
	福岡県	15	251	16.7	90	6.0	341	22.7	3.67
	佐賀県	15	184	12.3	144	9.6	328	21.9	1.27
	長崎県	7	154	22.0	76	10.9	230	32.9	3.00
	大分県	35	192	5.5	140	4.0	332	9.5	0.17
	熊本県	14	270	19.3	231	16.5	501	35.8	2.62
	宮崎県	12	207	17.3	141	11.8	348	29.0	2.00
	鹿児島県	10	204	20.4	157	15.7	361	36.1	2.40
沖縄県	5	120	24.0	80	16.0	200	40.0	0.60	
	<b>合計</b>	<b>1,062</b>	<b>20,099</b>	<b>19.3</b>	<b>15,614</b>	<b>15.0</b>	<b>35,713</b>	<b>34.2</b>	<b>2.17</b>

都道府県別の学校数、部員数を学校設置者別にみると、テニス部のある学校数が第1位の東京都では、公立中学校が172校、私立中学校が105校であり、公立が6割強を占める。部員数の平均は公立で41.0人、私立で40.9人とほぼ同程度となっている。

学校数で第2位の神奈川県では、公立が118校、私立が39校で、4校に3校は公立である。部員数の平均は、公立が12.0人、私立が54.5人で、公立中学校のテニス部は小規模である。

学校数第3位の大阪府では、公立が99校、私立が34校で、神奈川県と同様、4校に3校は公立である。部員数の平均は、公立が47.6人、私立が29.9人で、大阪府では神奈川県と逆に、私立中学校のテニス部の規模がやや小さい(図表7-12)。

図表7-12 都道府県・学校設置者別のテニス部のある中学校数・部員数

地域	都道府県	学校数		男子 部員数		女子 部員数		部員数(計)		部員数(計) 平均	
		公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
北海道	北海道	3	7	44	86	22	60	66	146	22.0	20.9
東北	青森県	0	2	-	0	-	0	-	0	-	0.0
	岩手県	1	2	7	6	11	20	18	26	18.0	13.0
	福島県	5	1	85	13	70	10	155	23	31.0	23.0
	宮城県	0	2	-	15	-	9	-	24	-	12.0
	秋田県	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	山形県	4	0	135	-	88	-	223	-	55.8	-
北信越	福井県	0	1	-	10	-	-	-	10	-	10.0
	石川県	6	2	79	13	72	12	151	25	25.2	12.5
	富山県	3	1	80	26	68	15	148	41	49.3	41.0
	新潟県	6	2	177	39	71	23	248	62	41.3	31.0
	長野県	5	2	45	30	35	31	80	61	16.0	30.5
関東	栃木県	2	2	29	11	38	9	67	20	33.5	10.0
	群馬県	7	2	238	36	161	23	399	59	57.0	29.5
	茨城県	4	9	36	126	39	107	75	233	18.8	25.9
	埼玉県	9	13	190	375	147	139	337	514	37.4	39.5
	千葉県	5	13	27	471	54	395	81	866	16.2	66.6
	東京都	172	105	3,645	2,295	3,123	1,832	6,768	4,127	41.0	40.9
	神奈川県	118	39	674	1,268	746	857	1,420	2,125	12.0	54.5
東海	山梨県	37	3	392	66	294	46	686	112	18.5	37.3
	愛知県	11	18	234	367	114	249	348	616	31.6	36.2
	静岡県	4	11	89	137	69	119	158	256	39.5	23.3
	三重県	14	8	457	115	341	123	798	238	57.0	29.8
近畿	岐阜県	2	2	39	30	34	38	73	68	36.5	34.0
	兵庫県	9	27	142	593	42	375	184	968	20.4	35.9
	大阪府	99	34	2,400	618	2,317	398	4,717	1,016	47.6	29.9
	京都府	3	13	61	267	53	300	114	567	38.0	43.6
	奈良県	9	5	225	170	182	51	407	221	45.2	44.2
	和歌山県	7	4	76	89	95	65	171	154	24.4	38.5
	滋賀県	0	3	-	65	-	49	-	114	-	38.0
中国	岡山県	3	7	45	85	33	59	78	144	26.0	20.6
	広島県	11	12	290	458	197	127	487	585	44.3	48.8
	山口県	5	1	89	3	68	11	157	14	31.4	14.0
	鳥取県	0	2	-	25	-	12	-	37	-	18.5
	島根県	0	3	-	12	-	11	-	23	-	7.7
四国	香川県	12	4	286	0	220	0	506	0	56.2	0.0
	愛媛県	2	2	1	90	37	21	38	111	19.0	55.5
	徳島県	1	0	30	-	31	-	61	-	61.0	-
	高知県	1	5	12	148	8	79	20	227	20.0	45.4
九州	福岡県	3	12	40	211	0	90	40	301	13.3	25.1
	佐賀県	11	4	139	45	110	34	249	79	22.6	19.8
	長崎県	5	2	111	43	74	2	185	45	37.0	22.5
	大分県	32	3	162	30	125	15	287	45	9.0	15.0
	熊本県	11	3	250	20	217	14	467	34	42.5	11.3
	宮崎県	6	6	115	92	70	71	185	163	30.8	27.2
	鹿児島県	4	6	69	135	109	48	178	183	44.5	30.5
	沖縄県	2	3	36	84	20	60	56	144	28.0	48.0
	合計	654	408	11,281	8,818	9,605	6,009	20,886	14,827	32.4	37.2

## 8. 集計表

地域	日本テニス協会 (2014)											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	8	-1	2	0	10	-1	55	+1	19	+1	74	+2
青森県	0	0	0	0	0	0	7	0	1	-1	8	-1
岩手県	0	0	0	0	0	0	19	-3	3	-7	22	-10
宮城県	1	0	0	0	1	0	23	-2	13	+3	36	+1
秋田県	0	0	0	0	0	0	1	0	2	+1	3	+1
山形県	0	0	0	0	0	0	6	+2	5	+1	11	+3
福島県	0	0	0	0	0	0	18	0	10	-2	28	-2
茨城県	0	0	2	0	2	0	92	+10	36	-8	128	+2
栃木県	1	0	0	0	1	0	38	+1	9	-1	47	0
群馬県	4	0	1	+1	5	+1	26	-7	18	-4	44	-11
埼玉県	18	0	3	-1	21	-1	323	-32	266	-12	589	-44
千葉県	11	+2	10	-2	21	0	211	-29	107	-26	318	-55
東京都	78	+4	47	+3	125	+7	503	-91	214	-50	717	-141
神奈川県	33	+1	25	0	58	+1	276	-49	127	-28	403	-77
新潟県	0	0	0	0	0	0	22	-3	22	+2	44	-1
富山県	0	0	1	0	1	0	35	-2	8	-1	43	-3
石川県	1	0	0	0	1	0	49	-3	19	-6	68	-9
福井県	0	0	0	0	0	0	16	-8	10	-5	26	-13
山梨県	0	-1	1	0	1	-1	26	+1	22	0	48	+1
長野県	1	0	0	0	1	0	21	-2	9	-1	30	-3
岐阜県	2	0	0	0	2	0	37	-8	15	-5	52	-13
静岡県	10	0	1	0	11	0	60	-13	13	-8	73	-21
愛知県	6	0	7	0	13	0	126	-14	65	-12	191	-26
三重県	3	+1	0	0	3	+1	15	-2	10	+4	25	+2
滋賀県	1	+1	0	0	1	+1	26	-4	14	-1	40	-5
京都府	9	0	4	+2	13	+2	76	-20	32	-15	108	-35
大阪府	17	-2	10	+1	27	-1	153	-32	90	-25	243	-57
兵庫県	17	+4	10	+1	27	+5	167	+6	79	-11	246	-5
奈良県	2	-1	0	-1	2	-2	15	-4	5	0	20	-4
和歌山県	0	0	2	0	2	0	16	-2	8	-1	24	-3
鳥取県	0	0	0	0	0	0	10	-1	1	-1	11	-2
島根県	0	0	0	0	0	0	8	-2	2	-1	10	-3
岡山県	2	0	0	0	2	0	32	-4	15	-2	47	-6
広島県	1	-1	1	0	2	-1	65	-3	23	-3	88	-6
山口県	1	0	0	0	1	0	11	-2	1	-3	12	-5
徳島県	1	0	0	0	1	0	4	-4	3	+1	7	-3
香川県	0	0	0	0	0	0	19	-5	8	+1	27	-4
愛媛県	0	0	0	0	0	0	24	+3	6	-5	30	-2
高知県	1	+1	0	0	1	+1	5	0	3	+1	8	+1
福岡県	3	0	0	0	3	0	107	-13	42	-1	149	-14
佐賀県	0	0	0	0	0	0	20	0	7	-1	27	-1
長崎県	0	0	2	+1	2	+1	13	+1	5	-3	18	-2
熊本県	0	0	0	0	0	0	13	-4	4	0	17	-4
大分県	2	0	0	0	2	0	15	-1	6	+2	21	+1
宮崎県	0	0	1	+1	1	+1	14	0	7	+1	21	+1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	15	-6	14	-4	29	-10
沖縄県	0	0	0	0	0	0	4	+1	5	+2	9	+3
合計	234	+8	130	+6	364	+14	2,837	-349	1,403	-234	4,240	-583

日本テニス協会(2014)														
地域	ベテラン登録選手						選手 合計	公認審判員						
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年		男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	
	北海道	146	-6	115	-14	261		-20	345	-19	73	-7	170	-2
青森県	10	-1	6	-1	16	-2	24	-3	10	0	13	0	23	0
岩手県	33	-2	22	-4	55	-6	77	-16	66	+19	57	+12	123	+31
宮城県	46	-3	25	-1	71	-4	108	-3	3	0	5	0	8	0
秋田県	11	+1	10	-2	21	-1	24	0	8	0	14	+1	22	+1
山形県	15	+2	8	+1	23	+3	34	+6	10	0	6	-1	16	-1
福島県	36	+4	16	-2	52	+2	80	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	94	-4	55	-5	149	-9	279	-7	17	+10	22	+7	39	+17
栃木県	60	+3	23	+1	83	+4	131	+4	30	0	44	-1	74	-1
群馬県	54	+2	19	+3	73	+5	122	-5	15	+4	14	0	29	+4
埼玉県	318	-5	278	-3	596	-8	1,206	-53	56	+2	105	+7	161	+9
千葉県	311	+13	147	+7	458	+20	797	-35	74	-6	65	-6	139	-12
東京都	886	+3	724	-4	1,610	-1	2,452	-135	218	-10	213	+1	431	-9
神奈川県	681	+2	336	-21	1,017	-19	1,478	-95	97	+7	126	+8	223	+15
新潟県	47	-1	14	+1	61	0	105	-1	28	-16	54	+1	82	-15
富山県	24	+1	12	-5	36	-4	80	-7	37	-7	33	-8	70	-15
石川県	27	+3	26	+1	53	+4	122	-5	32	-12	40	-2	72	-14
福井県	13	+3	9	+3	22	+6	48	-7	83	-7	56	+1	139	-6
山梨県	17	+1	11	-1	28	0	77	0	10	0	14	0	24	0
長野県	50	+5	50	+2	100	+7	131	+4	9	+1	16	+1	25	+2
岐阜県	51	+2	51	+8	102	+10	156	-3	58	-2	38	-5	96	-7
静岡県	131	-2	58	-4	189	-6	273	-27	71	+26	46	+4	117	+30
愛知県	148	+5	114	+7	262	+12	466	-14	30	+1	79	+1	109	+2
三重県	42	+2	42	-4	84	-2	112	+1	37	+16	53	+21	90	+37
滋賀県	37	-2	35	+1	72	-1	113	-5	7	-1	4	0	11	-1
京都府	103	+1	63	+3	166	+4	287	-29	16	+2	3	+2	19	+4
大阪府	308	+1	174	+8	482	+9	752	-49	110	+6	75	+2	185	+8
兵庫県	367	+10	229	+4	596	+14	869	+14	21	+1	46	-5	67	-4
奈良県	84	0	47	-2	131	-2	153	-8	37	-3	16	0	53	-3
和歌山県	24	+2	17	0	41	+2	67	-1	57	+4	45	+2	102	+6
鳥取県	11	-2	8	-1	19	-3	30	-5	5	+1	3	0	8	+1
島根県	11	-1	6	0	17	-1	27	-4	13	0	19	0	32	0
岡山県	47	+1	78	-4	125	-3	174	-9	25	-2	19	-1	44	-3
広島県	94	-3	34	-1	128	-4	218	-11	47	-3	51	-2	98	-5
山口県	30	+1	22	0	52	+1	65	-4	30	-27	24	-12	54	-39
徳島県	25	+1	10	-2	35	-1	43	-4	21	0	18	-1	39	-1
香川県	37	+1	22	+2	59	+3	86	-1	7	-1	24	0	31	-1
愛媛県	39	+2	13	+1	52	+3	82	+1	31	+3	36	+3	67	+6
高知県	17	+1	13	-5	30	-4	39	-2	5	0	7	0	12	0
福岡県	204	+1	120	-14	324	-13	476	-27	52	+5	47	+3	99	+8
佐賀県	30	+1	7	+3	37	+4	64	+3	3	-1	27	+9	30	+8
長崎県	19	-3	8	0	27	-3	47	-4	55	-15	49	-3	104	-18
熊本県	29	+2	11	-3	40	-1	57	-5	3	0	3	0	6	0
大分県	19	-1	7	-3	26	-4	49	-3	35	-1	47	+6	82	+5
宮崎県	10	+4	8	0	18	+4	40	+6	1	-3	13	-4	14	-7
鹿児島県	19	-1	6	-1	25	-2	54	-12	3	+2	23	+19	26	+21
沖縄県	9	+2	5	0	14	+2	23	+5	24	+3	11	0	35	+3
合計	4,824	+46	3,114	-51	7,938	-5	12,542	-574	1,681	-11	1,893	+58	3,574	+47

注)公認審判員の合計には、海外の1人が含まれる

日本テニス協会（2014）

地域	公認指導者															
	指導員	対前年	上級指導員	対前年	コーチ	対前年	上級コーチ	対前年	教師	対前年	上級教師	対前年	指導者合計	対前年	S級エリートコーチ	対前年
	北海道	89	-14	72	-1	3	0	2	0	7	0	2	-1	175	-16	0
青森県	42	-4	16	0	3	0	1	0	3	0	1	0	66	-4	0	0
岩手県	30	-3	13	-1	6	0	7	0	3	0	1	0	60	-4	1	0
宮城県	59	-21	12	0	3	+1	1	0	4	-1	3	0	82	-21	0	0
秋田県	24	0	8	-1	3	0	1	0	0	-1	1	0	37	-2	0	0
山形県	29	-4	17	0	3	+1	1	0	2	-1	0	0	52	-4	0	0
福島県	5	-1	21	+3	3	-1	1	+1	2	0	5	0	37	+2	0	0
茨城県	91	-16	35	-4	4	0	1	0	6	0	2	0	139	-20	1	0
栃木県	92	+7	23	+1	6	-3	5	+2	1	0	0	0	127	+7	0	0
群馬県	25	-11	32	-1	8	-1	5	0	3	0	1	0	74	-13	0	0
埼玉県	134	-28	71	-6	10	+1	8	-1	17	-2	9	-3	249	-39	0	0
千葉県	66	-14	59	-9	8	+1	7	+1	27	0	11	-1	178	-22	4	0
東京都	177	-24	133	-13	48	+4	47	-5	65	-14	32	-1	502	-53	11	0
神奈川県	171	-37	86	-11	22	0	19	-3	43	-12	16	-4	357	-67	6	0
新潟県	94	+1	33	0	4	+2	6	0	19	-4	4	0	160	-1	0	0
富山県	54	+10	14	0	4	+1	4	0	12	+2	2	0	90	+13	1	0
石川県	52	-9	22	-4	3	-2	4	+2	1	-2	1	0	83	-15	0	0
福井県	16	-10	13	+2	7	+1	2	0	4	0	2	0	44	-7	0	0
山梨県	10	0	8	0	1	0	0	0	2	-1	1	0	22	-1	2	0
長野県	67	-4	14	-2	4	0	1	0	4	-1	2	-1	92	-8	0	0
岐阜県	64	-8	18	-3	1	-1	1	0	3	-2	1	0	88	-14	0	0
静岡県	52	-11	22	-4	12	+3	3	0	7	0	5	-1	101	-13	0	0
愛知県	63	-11	21	-2	9	-1	10	-1	6	-2	4	-1	113	-18	3	0
三重県	100	-4	21	-1	4	+1	2	0	4	+2	4	0	135	-2	0	0
滋賀県	66	-8	23	-2	5	+1	7	0	4	+1	0	0	105	-8	0	0
京都府	55	-9	27	-5	3	+1	1	-1	5	-2	2	0	93	-16	0	0
大阪府	164	-39	86	-22	12	0	16	+1	22	-8	4	-3	304	-71	3	0
兵庫県	100	-19	86	-15	19	+1	11	-5	16	-6	6	0	238	-44	4	0
奈良県	32	-8	11	-2	3	+1	0	0	2	0	1	0	49	-9	0	0
和歌山県	35	-8	11	-2	6	+1	3	0	0	0	0	0	55	-9	0	0
鳥取県	13	-2	4	-3	2	0	0	0	0	0	0	0	19	-5	0	0
島根県	38	-3	27	-3	3	+1	4	0	3	+1	2	0	77	-4	0	0
岡山県	42	-10	48	-7	4	+2	4	0	2	0	1	0	101	-15	1	0
広島県	43	+6	37	-6	10	0	10	-2	12	-1	4	0	116	-3	0	0
山口県	35	-11	25	-5	9	-2	5	+2	1	0	1	0	76	-16	0	0
徳島県	15	-2	5	0	2	+2	0	0	3	+1	1	-1	26	0	0	0
香川県	29	-10	22	-3	6	0	2	0	2	-1	0	0	61	-14	0	0
愛媛県	42	-7	20	-3	3	-1	1	0	2	0	0	0	68	-11	0	0
高知県	20	-2	9	0	3	+1	0	0	2	+1	0	0	34	0	0	0
福岡県	77	-10	46	-10	6	-2	6	0	10	-1	3	0	148	-23	2	0
佐賀県	15	0	6	0	8	-1	1	-1	0	0	0	0	30	-2	0	0
長崎県	6	-1	7	+1	1	0	0	0	1	0	0	0	15	0	1	0
熊本県	12	+1	8	-2	2	0	4	-1	0	-1	2	-1	28	-4	0	0
大分県	10	+1	13	-1	3	0	0	0	2	0	1	0	29	0	1	0
宮崎県	9	-2	4	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	-3	0	0
鹿児島県	9	-2	10	-2	0	-1	4	-1	1	-1	3	0	27	-7	0	0
沖縄県	49	-6	9	-1	3	0	0	0	0	0	0	0	61	-7	0	0
合計	2,522	-367	1,328	-151	292	+11	218	-12	335	-56	141	-18	4,836	-593	42	0

注)S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

---

平成 26 年度 **テニス環境等実態調査** 報告書

平成 27 年（2015 年）3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail：[mail@jta-tennis.or.jp](mailto:mail@jta-tennis.or.jp)

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

---

